

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月4日

【計算期間】 ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)
第25期(自平成22年6月8日 至平成22年12月7日)
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース(毎月分配型、限定為替ヘッジ)
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)
第17特定期間(第96期から第101期)(自平成22年6月8日 至平成22年12月7日)

【ファンド名】 ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース(毎月分配型、限定為替ヘッジ)
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)

【発行者名】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 桐谷 重毅

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【事務連絡者氏名】 法務部 山崎 誠吾

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03 - 6437 - 6000

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

本ファンドは、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)マザーファンドまたはゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)マザーファンド(両者を総称して以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本を含む世界各国の債券へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)を「Aコース」、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)を「Bコース」、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース(毎月分配型、限定為替ヘッジ)を「Cコース」、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)を「Dコース」といいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	MMF MRF ETF	インデックス型 特殊型 ()

(注)本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

- ・追加型・・・一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
- ・内外・・・投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・債券・・・投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 <A,Bコース> > 年2回 年4回 年6回 (隔月) <C,Dコース> > 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・オブ・ファンズ	<A,Cコース> あり (部分ヘッジ) > <B,Dコース> なし	日経225 TOPIX その他()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショート型?絶対収益追求型 その他 ()

(注)本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

- ・その他資産(投資信託証券(債券))・・・目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて実質的に債券を投資収益の主たる源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・年2回・・・目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・年12回(毎月)・・・目論見書または投資信託約款において、年12回決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・グローバル(日本を含む)・・・目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産(日本を含む)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・ファミリーファンド・・・目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
- ・為替ヘッジあり(部分ヘッジ)・・・目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
- ・為替ヘッジなし・・・目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものをいいます。

上記は、社団法人 投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。商品分類および属性区分の内容につきましては、社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp>) をご参照ください。

なお、本書において、文脈により別に解すべき場合を除き、「本ファンド」にマザーファンドが含まれることがあります。また、必要に応じて各々のマザーファンドを「各マザーファンド」といいます。

委託会社は、受託銀行（後記「(3)ファンドの仕組み 2. ファンドの関係法人 委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務 c. 受託会社」に定義します。以下同じ。）と合意のうえ、AコースおよびBコースそれぞれ金3,000億円、CコースおよびDコースそれぞれ金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。なお、委託会社は、受託銀行と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

<ファンドのポイント>

1. 主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の投資適格債券に投資します。
2. 外貨建資産に対して、為替ヘッジを行う（為替リスクを低減する）コース（AコースおよびCコース）、為替ヘッジを行わないコース（BコースおよびDコース）があります。
3. 年2回分配を行うコース（AコースおよびBコース）、または毎月分配を行うコース（CコースおよびDコース）があります。
4. JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。

AコースおよびCコース・・・為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用状況によっては、分配金の金額が変動する場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

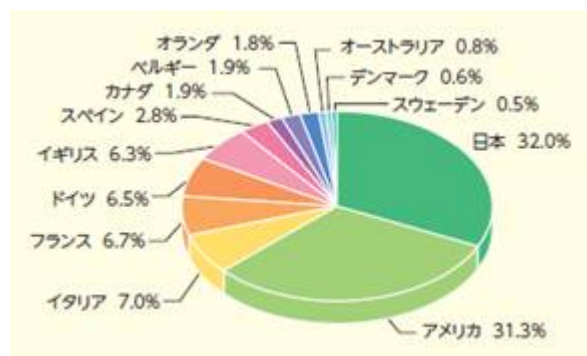
委託会社は、本ファンドおよびマザーファンドの運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（投資顧問会社。以下それぞれ「GSAMロンドン」および「GSAMニューヨーク」といいます。）に委託します。GSAMロンドンおよびGSAMニューヨークは運用の権限の委託を受けて、債券および通貨の運用を行います。

2011年3月5日より、運用の効率化を図るためGSAMニューヨークを運用に関する権限の委託先に追加しました。

<ファンドのベンチマーク>

本ファンドは、世界各国の国債、政府関係機関債、社債を主要投資対象とします。投資対象国を広く分散することにより、特定の国の景気や政治動向、金利動向等の影響を低減することを目指します。

ベンチマークの国別構成比（2010年12月末現在）



AコースおよびCコース

JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジベース)

BコースおよびDコース

JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ベース)

ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）とは、JPモルガンが発表している、世界主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

<なぜ世界債券投資なのでしょう？>

各資産クラスに投資した場合の値動きの推移



上記のデータはインデックスの動きであり、本ファンドの実績ではありません。インデックスに直接投資することはできず、取引コストや流動性等の市場要因は考慮されておりませんので、実際の取引結果とは異なります。上記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

国債の年毎の国別収益率と分散効果（円ヘッジベース）



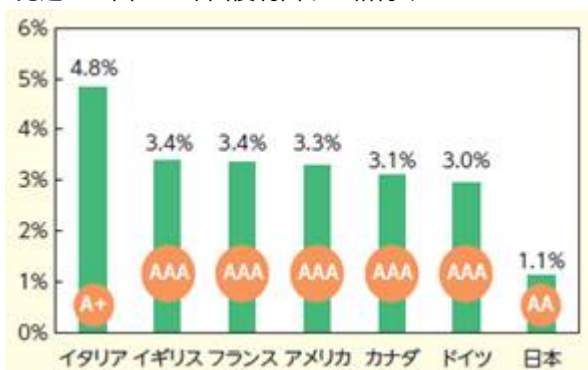
世界に分散投資することで、より安定的な収益が期待できます。

世界国債はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、100%円ヘッジ）

その他各国の指標はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスの各国ベース（100%円ヘッジ）をそれぞれ使用

左記のデータはインデックスの動きであり、本ファンドの実績ではありません。インデックスに直接投資することはできず、取引コストや流動性等の市場要因は考慮されておりませんので、実際の取引結果とは異なります。左記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

先進7カ国の10年国債利回りと格付け



現在の日本国債は、先進7カ国中、最も低い金利水準にあります。

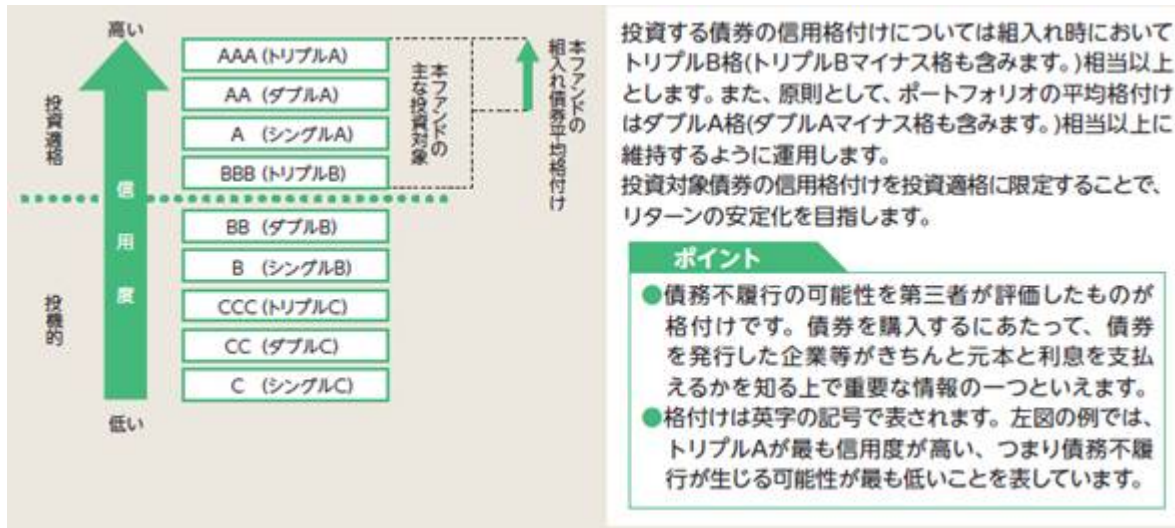
2010年12月末現在

出所：ブルームバーグ、スタンダード・アンド・プアーズ
（格付けは自国通貨建て長期債務）

左記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

< 高格付け債券への投資 >

投資対象債券の信用格付けの位置付け



格付けが公表されていない債券の場合は、委託会社が発行体の財務内容等を分析して適切と判断した格付けとします。

米国社債の格付け別債務不履行率と利回り格差



社債市場では、信用力の低い（格付けが低い）銘柄は、債務不履行の可能性が大きい分、その見返りとして国債に対する上乗せ金利が高くなっています。

< 債務不履行率 >

期間：1981年～2009年

出所：スタンダード・アンド・プアーズ

1981年～2009年の期間について、債務不履行を起こした米国社債の割合を格付け別に算出。なお、該当社債の格付けは、債務不履行時の3年前（各年1月1日時点）の格付けを参照。（2009年12月末現在）

< 上乗せ金利 >

2010年12月末現在 出所：パークレイズ・キャピタル

上記は過去の実績であり、将来の債務不履行の確実性、将来の利回り水準や米国債との利回り格差（スプレッド）を保証するものではありません。

< Aコース / Cコース（限定為替ヘッジ）の特徴 >

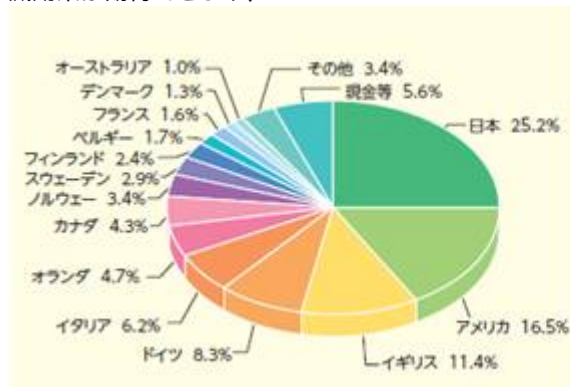
- ・ 高格付けの世界債券への分散投資：世界の高格付け債券に投資します。また様々な国の債券に投資することにより分散効果が期待できます。
- ・ 為替リスクの低減：為替ヘッジを行うため、為替リスクが低減されます。^{*1}
- ・ 国内債に近い性質：為替リスクを低減するための費用（ヘッジ・コスト）^{*2}がかかるため、過去の実績を見ると為替ヘッジ付きの世界債券は日本債券に近い動きとなっています。

*1 AコースおよびCコースは為替ヘッジを行う一方、アクティブ通貨運用を行うため、一定の為替リスクを伴います。

*2 ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。

AコースおよびCコースの債券国別構成比率

世界各国に分散して投資することにより、リスクの低減効果が期待できます。



上記はマザーファンドの数値です。また、上記の数値は先物を含みません。

(2010年12月末現在)

世界債券の値動きの推移と円ドル相場

ヘッジ付き世界債券は為替相場変動の影響を低減するため、比較的日本債券に近い動きになっています。



期間：1984年12月～2010年12月

出所：ブルームバーグ、JPモルガン

世界債券（100%円ヘッジ）：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、100%円ヘッジ）

日本債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（日本）

上記のデータはインデックスの動きであり、本ファンドの実績ではありません。インデックスに直接投資することはできず、取引コストや流動性等の市場要因は考慮されておりませんので、実際の取引結果は異なります。上記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

個別の国内債投資との比較

	Aコース、Cコース	日本国債 ^{*2}
投資元本の変動性	あり	あり ^{*3}
分配金（クーポン）の変動	あり	なし
満期	なし	あり
投資対象の分散効果	国別分散、銘柄分散	なし
信用リスク	平均AA-格以上	AA格 ^{*4}
為替リスク	低減 ^{*1}	なし

*1 AコースおよびCコースは為替ヘッジを行う一方、アクティブ通貨運用を行うため、一定の為替リスクを伴います。

*2 固定利付債の場合。

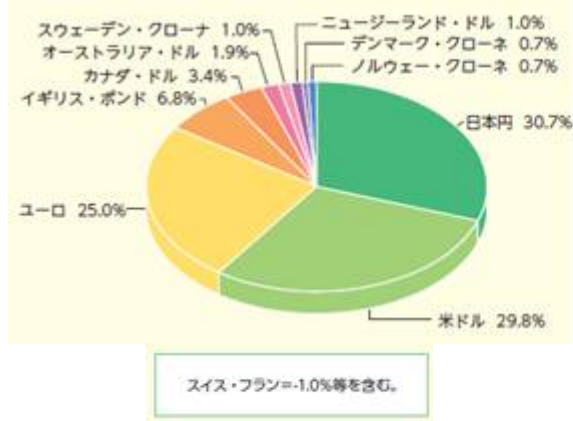
*3 満期まで保有すれば元金が戻ります。（債務不履行に陥らなかった場合）

*4 出所：スタンダード・アンド・プアーズ（2010年12月末現在）

< Bコース / Dコース (為替ヘッジなし) の特徴 >

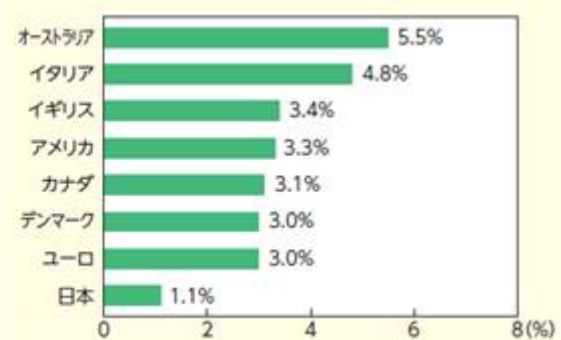
- ・ 高格付けの世界債券への分散投資：世界の高格付け債券に投資します。また様々な国の債券に投資することにより分散効果が期待できます。
- ・ 為替リスク：為替ヘッジを行わないため、基準価額は為替相場変動の影響を受けます。
- ・ 海外の好金利：海外の好金利を直接享受するメリットを追求できます。
- ・ 世界の通貨への分散投資：為替ヘッジを行わないため、世界の通貨への分散効果も期待できます。

BコースおよびDコースの通貨別構成比率
債券の分散効果とともに、通貨の世界分散投資効果も期待できます。



上記はマザーファンドの数値です。(2010年12月末現在)

各国の10年国債利回り
海外金利は国内金利を上回っています。



2010年12月末現在

出所：ブルームバーグ

ユーロの金利については、ドイツ10年国債を使用

上記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

個別の外国債投資との比較

	Bコース、Dコース	米国債*1
投資元本の変動性	あり	あり*2
分配金(クーポン)の変動	あり	なし
満期	なし	あり
投資対象の分散効果	地域、銘柄、通貨	なし
信用リスク	平均AA-格以上	AAA格*3
為替リスク	あり	あり

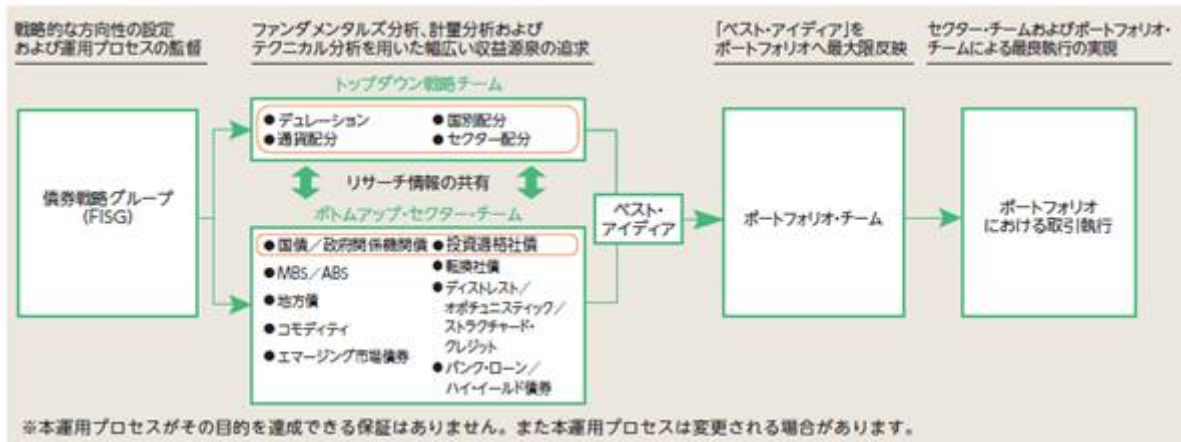
*1 固定利付債の場合

*2 満期まで保有すれば元金が戻ります。(債務不履行に陥らなかった場合)

*3 出所：スタンダード・アンド・プアーズ(2010年12月末現在)

< ファンドの運用 >

本ファンドの運用は、G S A M ロンドンおよびG S A M ニューヨークに属する「グローバル債券・通貨運用チーム」によって行われます。なお、本ファンドにおいて債券はG S A M ロンドンおよびG S A M ニューヨークが運用を担当しており、通貨についてはG S A M ロンドンが主に運用を担当しております。両社は全般的な投資戦略の策定を共同で行っているほか、定期的なミーティング等を通じて情報の共有化を図り、事実上一つのチームとして運用を行っています。



本ファンドでは、ベンチマークの資産配分を基本とし、複数のアクティブ運用戦略を組み合わせることによって、リターンの向上を目指します。



※上記各運用手法がその目的を達成できる保証があるわけではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

< AコースおよびBコース >

本ファンドの信託設定日は1998年6月26日であり、同日より運用を開始しました。

各マザーファンドの信託設定日は2001年6月1日であり、同日において、本ファンドのそれぞれから信託財産の現物移管を受け、同日より運用を開始しました。

< CコースおよびDコース >

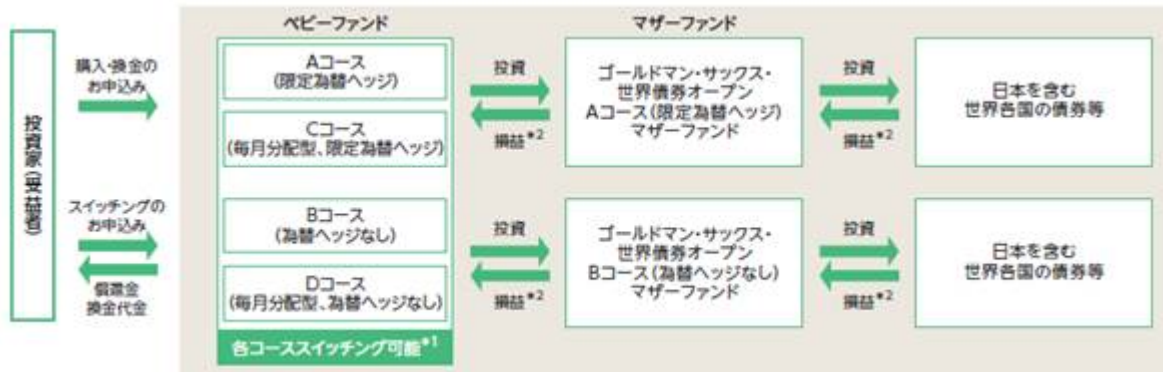
本ファンドの信託設定日は2002年6月28日であり、同日より運用を開始しました。

各マザーファンドの信託設定日は2001年6月1日であり、同日より運用を開始しました。

（３）【ファンドの仕組み】

１．ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、それぞれの資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。商品性格が等しい複数のファンドが存在する場合、これらをひとつにまとめることで、低コストで効率よく運用することが可能になるため、投資家、運用者双方にメリットのある仕組みといえます。



*1 AコースまたはBコースにおいて、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資家は、CコースおよびDコースへのスイッチングはできません。また、CコースまたはDコースの投資家がAコースおよびBコースへのスイッチングを行う際には、AコースおよびBコースにおいて「自動けいぞく投資コース」を選択することはできません。販売会社によってはスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

*2 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

２．ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

a. 委託会社（ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社）

本ファンドの委託者として、ファンドに集まったお金（信託財産といいます。）の運用指図等を行います。本ファンドの運営の仕組みは下記の「ファンド関係法人」の図に示すとおりです。

ただし、本ファンドおよび各マザーファンドにおいては、委託会社は債券および通貨の運用の指図に関する権限をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。

なお、委託会社は、信託財産の計算その他本ファンドの事務管理に関する業務を第三者に委託することがあります。

b. 投資顧問会社（ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー）

本ファンドおよび各マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社との間の基本会社間投資顧問契約（以下「投資顧問契約」といいます。）に基づき、委託会社より債券および通貨の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

c. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託銀行」といいます。））

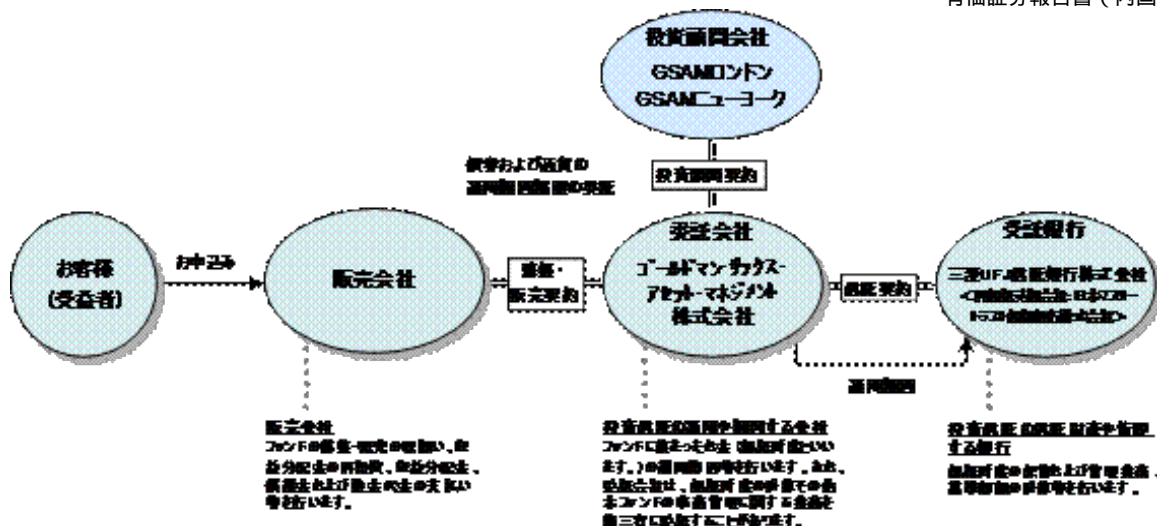
本ファンドの受託者として、委託会社との間の信託契約に基づき、信託財産の保管および管理業務、基準価額の計算等を行います。

なお、上記業務の一部について再信託先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

d. 販売会社

本ファンドの販売会社として、委託会社との間の証券投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書（以下「募集・販売契約」といいます。）に基づき、ファンドの募集・販売の取扱い、収益分配金の再投資、収益分配金、償還金および換金代金の支払い等を行います。

ファンド関係法人



<ご参考> ゴールドマン・サックスの資産運用グループの概要

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2010年6月末現在、グループ全体で6,770億米ドル（約59.9兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2010年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝88.48円）により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

委託会社等の概況

a. 資本金

委託会社の資本金の額は金4億9,000万円です（本書提出日現在）。

b. 沿革

1996年2月6日 会社設立

2002年4月1日 ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に変更

c. 大株主の状況

（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ウェスト・ストリート200番地	6,336	99
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ウェスト・ストリート200番地	64	1

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

本ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

b. 本ファンドの運用方針

- ・ AコースおよびCコースはゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドの受益証券を、BコースおよびDコースはゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、原則として、マザーファンド受益証券の組入れ比率は高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げられる場合もあります。）。
- ・ AコースおよびCコースにおける実質外貨建資産^{*}については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

^{*} 実質外貨建資産とは、本ファンドに属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産のうち本ファンドに属するとみなした額（本ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額をいいます。

- ・ 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

c. マザーファンドの運用方針

- ・ マザーファンドは日本を含む世界各国の高格付けの債券を中心に分散投資することにより、リターンの安定化を目指します。投資する債券を組入れ時においてトリプルB格（トリプルBマイナス格も含まれます。以下同じ。）相当以上、ポートフォリオの平均格付けはダブルA格（ダブルAマイナス格も含まれます。以下同じ。）相当以上とし、信用リスクを抑えた運用を目指します。
- ・ 投資する債券について行う国別配分、銘柄選択、長短金利差戦略等のアクティブ運用により、超過リターンの向上を目指します。
- ・ ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドのベンチマークとして、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、100%円ヘッジ）を、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンドのベンチマークとして、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、円ベース）を使用します。
- ・ 債券運用とは別に、各国の通貨を対象にアクティブ運用を行い、超過リターンの向上を目指します。
- ・ 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

なお、本ファンドおよび各マザーファンドでは、運用の効率化を図るため、関連会社に運用の指図にかかる権限を以下のとおり委託します。

委託先の名称	委託先の所在地	委託の内容	委託にかかる費用
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）	英国 ロンドン市	債券および通貨の運用	別に定める取り決めに基づき当事者間で支払われるものとし、信託財産からの直接的な支払いは行いません。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	債券および通貨の運用	別に定める取り決めに基づき当事者間で支払われるものとし、信託財産からの直接的な支払いは行いません。

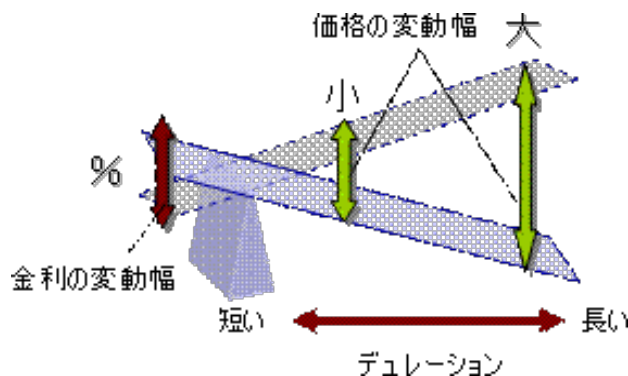
d. 運用戦略

ベンチマークの資産配分を基本とし、複数のアクティブ運用戦略を組み合わせることで、リターンの向上を目指します。

デュレーション/イールドカーブ戦略

デュレーション調整

本ファンドでは、各国の金利見通しに基づいてポートフォリオのデュレーションを調整します。



上記はあくまで例示をもって理解を深めるための概念図です。

デュレーションとは：

金利変動の幅が等しいと仮定した場合、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、債券価格の変化の度合いも大きくなる傾向があります。デュレーションとは、金利変動に対する債券の価格変動性を表す尺度であり、これが長いほど金利変動に対する価格の変動幅が大きいのことを意味します。一般に、満期までの期間が長いほど、その債券のデュレーションも長くなります。

金利の上昇時

金利上昇が予想される市場については、デュレーションを短期化し、金利上昇による債券価格の下落を抑えることにより、ベンチマーク対比でのパフォーマンスの向上が見込めます。

金利の低下時

金利低下が予想される市場については、デュレーションを長期化し、金利低下による債券価格の上昇幅を大きくすることで、ベンチマークに対する超過収益を追求します。

金利の動向とデュレーションによるパフォーマンスへの影響（例）

金利の変化	債券価格	デュレーション	パフォーマンス
上昇	下落	短期化	金利上昇による価格の下落を抑えることにより、パフォーマンスは相対的にプラス
		長期化	金利上昇による価格の下落幅が大きくなるため、パフォーマンスは相対的にマイナス
低下	上昇	短期化	金利低下による価格の上昇が抑えられてしまい、パフォーマンスは相対的にマイナス
		長期化	金利低下による価格の上昇幅が大きくなるため、パフォーマンスは相対的にプラス

上記は、金利の動向とデュレーションによるパフォーマンスへの影響につき、例示をもって理解を深める目的で作成した一例です。必ずしもすべての場合に当てはまるとは限りません。

イールドカーブ戦略

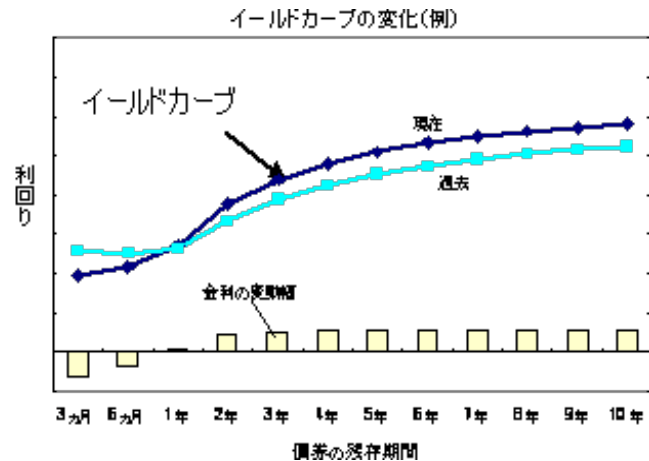
金利が変動する場合においては、あらゆる残存期間の金利が常に同一幅で変動することはほとんどなく、通常、その変動幅は残存期間ごとに異なります。その変動幅の違いに着目した運用手法がイールドカーブ戦略です。

イールドカーブとは：

一般に、債券の利回りは、満期までの期間の長さによって異なります。イールドカーブとは、横軸に債券の残存期間、縦軸に利回りをとったグラフに、各残存期間別の利回りをプロットして、結んだ曲線のことをいいます。

右図は、イールドカーブの変化の例を示しています。
ここでは短期債の金利が低下する一方で、中長期債の金利は上昇しています。
この場合、金利が低下した短期債に、より多く投資していれば、超過収益が得られたことになります。

イールドカーブ戦略では、このようにして超過収益の獲得を目指します。



国別配分戦略

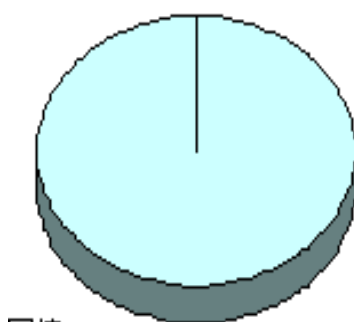
債券の価格は、金利が低下した場合上昇し、逆に金利が上昇した場合下落します。また、景気や物価動向は、国ごとに様々であることから、金利の動きは国によって異なる場合があります。

セクター配分戦略

債券には、国債、政府関係機関債、社債など様々なセクター（種類）があり、それぞれセクターごとにパフォーマンスは異なります。

例えば、社債市場が国債市場に対し相対的に上昇すると判断した場合には、社債への配分を増やし、国債の組入れを引き下げます。セクター配分では、このような戦略をとることで、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。

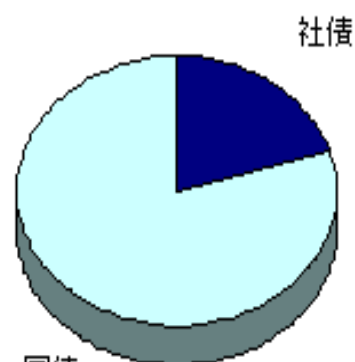
ベンチマークの配分(例)



国債

社債に対して強気見通しのとき(例)

社債の組入れを増やす



国債

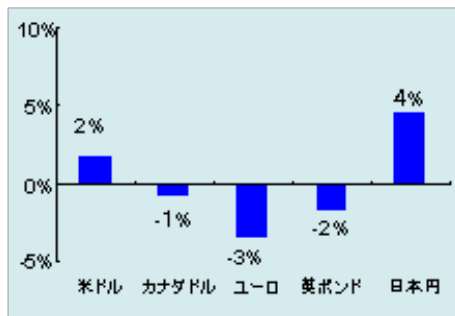
個別銘柄選択戦略

株式指数における各個別銘柄の動きと同様に、債券のセクター内における銘柄ごとのパフォーマンスは異なります。同じセクター内の債券であっても、相対的に良好なパフォーマンスが期待できる銘柄を選別的に組入れることで、更なる付加価値の獲得を目指します。

通貨配分戦略

各国通貨の運用からも収益をあげる運用を目指します。

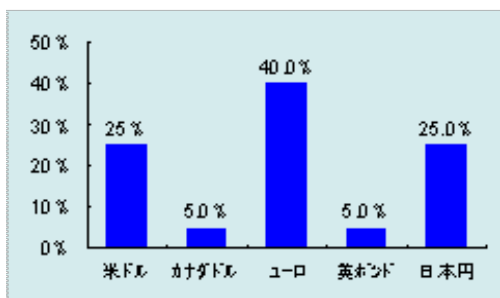
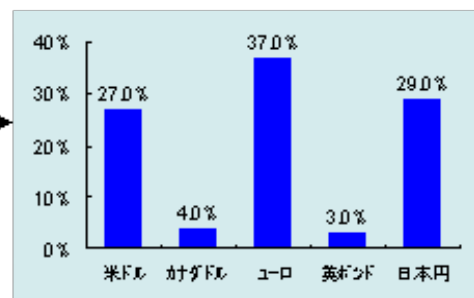
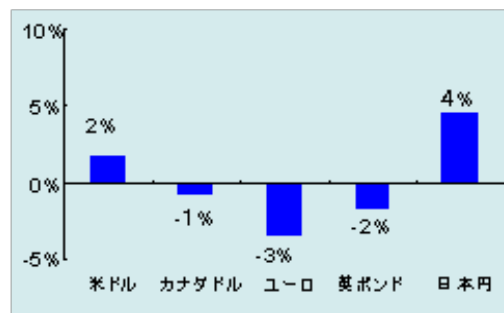
AコースおよびCコースの場合、円に対するヘッジ比率を100%近くで維持しながら、上昇すると思われる通貨を買い、下落すると思われる通貨を売る（アクティブ通貨ポジションの構築）ことで、超過収益の獲得を目指します。

AコースおよびCコース（限定為替ヘッジ）の
アクティブ通貨ポジション

左の例では、米ドル、日本円を買い、カナダドル、ユーロ、英ポンドを売っています。

この場合、米ドル、日本円が相対的に上昇したり、カナダドル、ユーロ、英ポンドが相対的に下落した場合には、超過収益が得られることになります。

BコースおよびDコースの場合、為替ヘッジなしを基本としつつ、アクティブ通貨ポジションを構築し、超過収益の獲得を目指します。

BコースおよびDコース（為替ヘッジなし）の
ベンチマークの通貨ポジションBコースおよびDコース（為替ヘッジなし）の
ファンド全体の通貨ポジション通貨配分戦略による
通貨ポジション

- ・ 上記はあくまで例示をもって理解を深めるためのものであり、運用成果を予測または保証するものではありません。
 - ・ AコースおよびCコースは為替ヘッジを行いますが、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利が低い場合この金利差分収益が低下します。
 - ・ AコースおよびCコースは通貨のアクティブ運用でリターンの上を目指するため、対円での為替ヘッジ比率は常に100%を保つとは限りません。また、対円でのヘッジ比率が100%に維持されていても、外貨間の売買ポジションを保有していた場合には、当該通貨の変動による影響を受けます。したがって、一定の為替リスクを伴います。
 - ・ BコースおよびDコースはベンチマークの基本通貨配分に加え、通貨のアクティブ運用でリターンの上を目指するため、ベンチマークに比して為替リスクが大きくなることがあります。
 - ・ 多通貨運用の部分では、市場動向に対する見通しを誤れば逆に損失を被ります。
- 上記各運用手法がその目的を達成できる保証はありません。

(2) 【投資対象】

(a) 投資の対象とする資産の種類（信託約款第20条）

本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第30条、第31条および第32条に定めるものに限りません。)
 - ハ. 金銭債権
 - ト. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

(b) 投資対象有価証券（信託約款第21条第1項）

委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けたGSAMロンドンおよびGSAMニューヨークを含みます。以下関連する限度において同じ。）は、信託金を、主として親投資信託であるマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。)
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券（外国または外国の者が発行する証券または証書で、係る性質を有するものを含みます。以下同じ。)
9. 投資信託証券（外国の者が発行する証券で、投資信託証券の性質を有するものを含みます。ただし、クローズド・エンド型の会社型外国投資信託証券を除きます。以下同じ。)
10. 外国の者の発行する証券または証書で、銀行業を営む者その他の金銭の貸付けを業として行う者の貸付債権を信託する信託の受益権またはこれに類する権利を表示するもの（以下「外国貸付債権信託受益証券」といいます。)
11. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
12. 銀行、信託会社その他政令で定める金融機関の貸付債権を信託する信託の受益権(以下「貸付債権信託受益権」といいます。)であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきものの
13. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
14. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

(c) 有価証券以外の投資対象（信託約款第21条第2項および第3項）

委託会社は、信託金を、上記(b)の有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

上記(b)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(d) その他の取引の指図

委託会社は、以下の取引の指図をすることができます。

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすること。なお、当該売付の

決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

2. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすること。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
3. 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすること。
4. 信託財産に属する資産^{*}の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引(なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。))、わが国の取引所等における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所等における通貨に係る先物取引およびオプション取引、ならびにわが国の取引所等における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすること。
5. 信託財産に属する資産^{*}の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすること。
6. 信託財産に属する資産^{*}の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすること。
7. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき貸付の指図をすること。
8. 信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引を指図すること。

なお、委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性を図るため、信託財産における特定の資産につき、公社債の借入れ、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、為替予約取引、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外国法に基づく担保権の設定(現金を預託して相殺権を与えることを含みます。)の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他一切の行為を行うことの指図をすることができます。

担保権の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支払われます。

* 「信託財産に属する資産」とは、信託財産に属する各資産の額とマザーファンドの信託財産に属する各資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額を意味します。

なお、マザーファンドについては、ベビーファンドと実質的に同一の投資対象になっています。

(注) 本書において「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

本書において「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

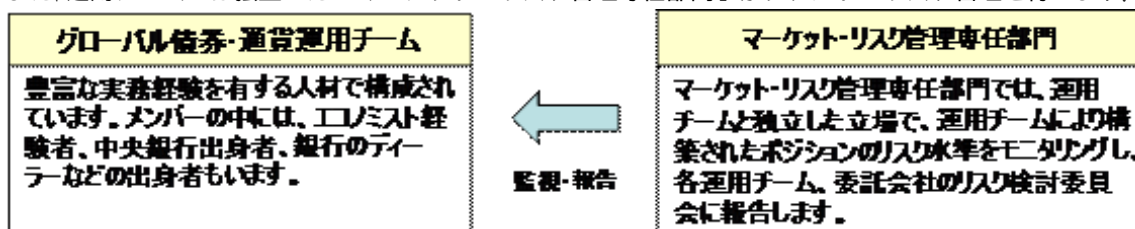
(3) 【運用体制】

a. 組織

本ファンドの運用は、GSAMロンドンおよびGSAMニューヨークに属する「グローバル債券・通貨運用チーム」によって行われます。なお、本ファンドにおいて債券はGSAMロンドンおよびGSAMニューヨークが運用を担当し

ており、通貨についてはG S A Mロンドンが主に運用を担当しております。両社は全般的な投資戦略の策定を共同で行っているほか、定期的なミーティング等を通じて情報の共有化を図り、事実上一つのチームとして運用を行っています。

また、運用チームとは独立した「マーケット・リスク管理専任部門」がファンドのリスク管理を行います。



(注1) 本書上、リスク管理とは、ベンチマークの収益率と本ファンドの収益率との乖離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。乖離幅がかかる一定の範囲におさまることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

(注2) 上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

b. 運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用に関する社内規則として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべき服務規程のほか、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続などに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています（運用の全部または一部を海外に外部委託する場合には、現地の法令および諸規則にもあわせて従うこととなります。）。

c. 内部管理体制

委託会社は、リスク検討委員会を設置しています。リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

(4) 【分配方針】

< AコースおよびBコース >

年2回決算を行い、毎計算期末（毎年6月7日および12月7日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子等収益および売買益（評価益も含まれます。）を中心に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

< CコースおよびDコース >

信託設定日から2002年8月7日（最初の計算期末）より前においては収益分配を行いません。2002年8月7日以降、毎月決算を行い、毎計算期末（毎月7日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、利子等収益および売買益（評価益も含まれます。）を中心に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子等収益および売買損益（評価損益も含まれます。）等の範囲内とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万円 = 1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

- 1 決算日の2営業日前までにお申込みいただければ、分配金受取りの権利が発生します。
- 2 一般コースをお申込みの場合、収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。
- 3 自動けいぞく投資コースをお申込みの場合、収益分配金は、税金を差引いた後自動的に無手数料で全額再投資されます。自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 収益分配金に関わる留意点 >

本ファンドは以下の分配原資を分配対象とすることができます。

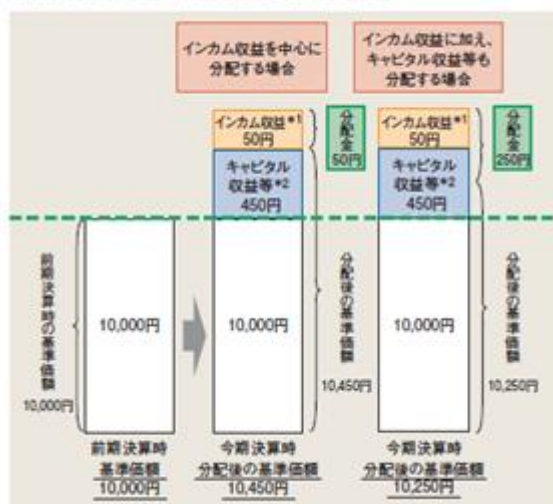
- 1 経費控除後の利子・配当等収益（インカム収益）
- 2 経費控除後の売買益（キャピタル収益）
- 3 経費控除後の評価益（キャピタル収益）
- 4 分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積したインカム収益およびキャピタル収益）
- 5 収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）

毎決算時に、基準価額水準、市場動向等を勘案して収益を分配します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。収益分配は、これを行わない場合と比較すると、その金額相当分、基準価額が低くなり、その影響により、換金時・償還時において元本割れとなる可能性があるほか、信託財産の成長性に影響する可能性があります。本ファンドがキャピタル収益から収益分配金を支払う場合には、かかる影響の程度がより大きくなる傾向があります。

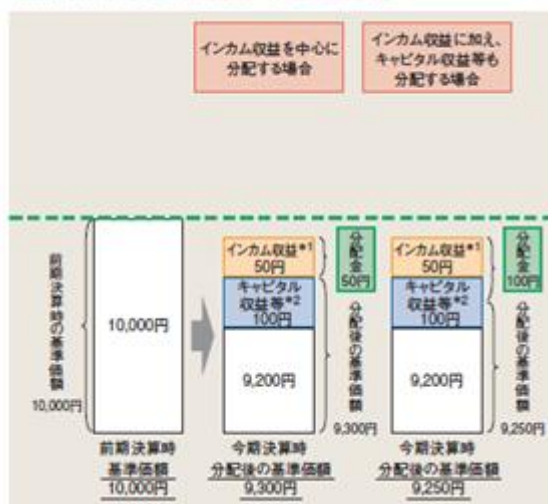
本ファンドは、当該計算期間におけるインカム収益を超えて収益分配金を支払う場合があります。また、過去に累積した上記分配原資から分配を行う場合、個別の投資家のお買付の時期により実質的な投資元本の払い戻しとなる場合があります。分配対象に相当するファンド資産は、通常、他の信託財産と同様に運用がなされており、収益分配金の支払いのために現金化あるいはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引が生じることによって、取引コスト等が発生することにご留意ください。

また、本ファンドが支払う分配金額の水準と、かかる分配金の支払いにより本ファンドの基準価額が減価すること、またその影響（複利効果の逸失）につき十分ご考慮ください。特に、元本の保全性を重視される投資家の場合には、上記のような分配金の払い出しは、そのご意向に合致しない場合があります。

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



*1 インカム収益には分配準備積立金（当該期間よりも前に累積したインカム収益およびキャピタル収益）のうちインカム収益相当部分を含む場合があります。

*2 キャピタル収益等には分配準備積立金（当該期間よりも前に累積したインカム収益およびキャピタル収益）のうちキャピタル収益相当部分および収益調整金を含む場合があります。

上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

(5) 【投資制限】

本ファンドは、以下の投資制限に従います。

(a) 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

1. 外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。
2. 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合^{*}は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
3. 同一銘柄の株式への実質投資割合^{*}は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合^{*}は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
5. 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合^{*}は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
6. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合^{*}は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
7. デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

* 「実質投資割合」とは、投資対象である有価証券につき、取得時において本ファンドの信託財産に属する当該有価証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該有価証券のうち本ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の本ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。

(b) 信託約款上のその他の投資制限

1. 投資する株式等の範囲（信託約款第25条）

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

上記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

2. 信用取引の指図および範囲（信託約款第27条）

信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

3. 公社債の空売りの指図および範囲（信託約款第28条）

信託財産に属さない公社債の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付に係る公社債の時価の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

4. 公社債の借入れの指図および範囲（信託約款第29条）

公社債の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れに係る公社債の時価の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。

上記の借入れに係る品借料は信託財産中から支払われます。

5. 先物取引等の運用指図（信託約款第30条）

委託会社は、以下の指図を行うことができます。

- ・わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引（選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ））
- ・わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引
- ・わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引

6. スワップ取引の運用指図（信託約款第31条）

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

7. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（信託約款第32条）

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

8. 有価証券の貸付の指図および範囲（信託約款第34条）

信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図にあたっては、以下のとおりとします。

() 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、本ファンドの信託財産で保有する株式の時価の50%を超えないものとします。

() 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、本ファンドの信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

上記各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

9. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款第35条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

10. 外国為替予約の運用指図(信託約款第36条)

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するためならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

11. 資金の借入れ(信託約款第44条)

委託会社は、本ファンドの信託財産の効率的な運用および運用の安定性を図るため、当該信託財産において一部解約金の支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

- ・ 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
- ・ 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
- ・ 借入れ指図を行う日における当該信託財産の純資産総額の10%以内。

借入期間は、有価証券等の売却代金等の入金日までに限るものとします。

ただし、収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息および融資枠の設定に要する費用は信託財産中より支払います。

(c) その他の法令上の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、又は継続することを内容とした運用を行うことを受託銀行に指示することはできません(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

本ファンドへの投資には、一定のリスクを伴います。本ファンドの購入申込者は、以下に掲げる本ファンドに関するリスクおよび留意点を十分にご検討いただく必要があります。なお、以下に記載するリスクおよび留意点は、本ファンドに関わるすべてのリスクや留意点を網羅していないことにつき、ご注意ください。

(a) 元本の変動リスク（本ファンドの投資内容に伴うリスク）

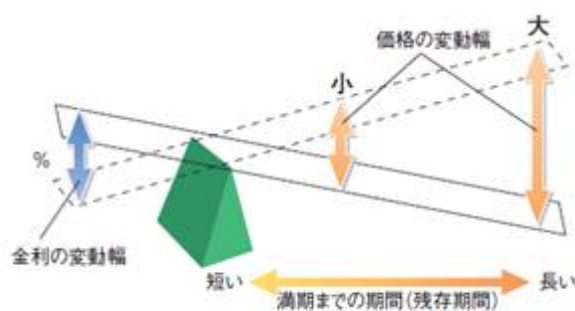
本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。主なりリスクとして以下のものが挙げられます。

1．債券の価格変動リスク

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。

金利の変動による債券価格の変化の度合い（リスク）は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

<金利変動と残存期間の異なる債券の価格変動幅のイメージ>



上記はあくまで例示をもって理解を深めるための概念図です。

2．債券の信用リスク

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等（これを債務不履行といいます。）の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。

債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

3．為替リスク

AコースおよびCコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。一方、対円で為替ヘッジを行わないBコースおよびDコースは、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。また、債券運用とは別に、本ファンドでは、収益の向上を目指し、多通貨運用戦略を行います。したがって、Aコースへの投資であっても、為替変動リスクが伴います。

<過去の為替相場の推移>



期間：1999年1月～2010年12月

出所：ブルームバーグ

4．取引先に関するリスク

有価証券の貸付、為替取引、先物取引、余資運用等において、相手先の決済不履行リスクや信用リスクが伴います。

5．市場の閉鎖等に伴うリスク

金融商品市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより本ファンドの運用が影響を被り、基準価額の下落につながる可能性があります。

(b) 解約申込みに伴う基準価額の下落に関わる留意点

短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。また、解約資金を手当てするため、資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

(c) 資産規模に関わる留意点

本ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

(d) ベンチマークに関わる留意点

本ファンドは、AコースおよびCコースについてはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、100%円ヘッジ）を、BコースおよびDコースについてはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、円ベース）をベンチマークとして運用を行い、これを上回るパフォーマンスを目指しますが、実際のパフォーマンスは、ベンチマークを下回ることがあります。また、ベンチマークとするインデックスが下落する局面においては、一般に、本ファンドの基準価額も下落する傾向があります。なお、債券市場の構造変化等によっては、当該ベンチマークを見直す場合があります。

(e) ファミリーファンド方式に関わる留意点

本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、本ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

(f) 繰上償還に関わる留意点

本ファンドは、AコースおよびBコースそれぞれについて、信託財産の受益権の総口数が26億口を下回ることとなった場合、CコースおよびDコースそれぞれについて、信託財産の受益権の総口数が50億口を下回ることとなった場合等には、受託者と協議のうえ、当該コースが必要な手続を経て繰上償還されることがあります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、必要な手続を経て、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。繰上償還された場合には、申込手数料は返還されません。

(g) 法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点

法令・税制・会計等は変更される可能性があります。

(h) その他の留意点

収益分配金・一部解約金・償還金の支払いはすべて販売会社を通じて行われます。それぞれの場合においてその金額が販売会社に対して支払われた後は、委託会社は受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用について、販売会社は販売（お買付代金の預り等を含みます。）について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

運用チームとは独立した「マーケット・リスク管理専任部門」がファンドのリスク管理を行います。マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、委託会社のリスク検討委員会に報告します。

リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

（注1）本書上、リスク管理とは、ベンチマークの収益率と本ファンドの収益率とのかい離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。かい離幅がかかる一定の範囲におさまることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記リスク管理体制は、将来変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

1.05%（税込）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率をお申込価額（取得申込日の翌営業日の基準価額）に乗じて得た額が申込手数料となります。詳しくは、販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03（6437）6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

下記のスイッチングにより本ファンドをお求めいただく場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。ただし、販売会社によってはスイッチングができない場合があります。

本ファンドにおける「スイッチング」とは、Aコース、Bコース、CコースおよびDコースの各コースの受益者が当該コースの受益権の一部解約金（手取額）をもってその支払いを行った販売会社で当該コース以外のコースの受益権の取得のお申込みをする場合で、かつ、取得する口数について手数料がかからない場合をいいます。なお、AコースまたはBコースにおいて「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は、CコースおよびDコースへのスイッチングはできません。また、CコースまたはDコースの受益者がAコースまたはBコースへのスイッチングを行う際には、AコースまたはBコースにおいて「自動けいぞく投資コース」を選択することはできません。

なお、スイッチングの際には、スイッチングにより換金されるコースに対し、換金時と同様に信託財産留保額および換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。詳しくは、後記「(5)課税上の取扱い」をご覧ください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

販売会社は、前払退職金等の積立を目的として、当該販売会社と一定の解約制限を有する定時定額購入サービス等に関する契約を締結した事業所の従業員等が本ファンドの受益権の取得申込みをする場合の申込手数料率を独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）請求には手数料はかかりません。ただし、解約時の基準価額に対し0.3%の信託財産留保額^{*}をご負担いただきます。

* 信託財産留保額とは、運用の安定性を高めると同時に、信託期間の途中に換金される方と引き続き本ファンドを保有される受益者との公平性を確保するために、換金される方にご負担いただくもので、信託財産に繰り入れられます。

(3)【信託報酬等】

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として本ファンドから支払われる信託報酬は、本ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年率1.1025%（税抜 年率1.05%）を乗じて得た額とします。委託会社、受託銀行および販売会社間の配分については以下のとおりとします。なお、販売会社の間における配分については、販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められます。

委託会社	販売会社	受託銀行
年率0.525%（税込）	年率0.525%（税込）	年率0.0525%（税込）

なお、委託会社の報酬には、GSAMロンドンおよびGSAMニューヨークへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の信託財産からの直接的な支払いは行いません。

信託報酬は、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支払います。委託会社および販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支払われ、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託銀行の報酬は本ファンドから受託銀行に対して支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

本ファンドから支払われる費用には以下のものがあります（ただし、これらに限定されるものではありません。）。

- (a) 株式等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用
- (b) 外貨建資産の保管費用
- (c) 借入金の利息、融資枠の設定に要する費用、受託銀行等の立替えた立替金の利息
- (d) 信託財産に関する租税
- (e) その他信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付け費用等を含みます。また、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断により本ファンドに関連して生じたと認めるものを含みます。）

上記(a)から(d)記載の費用・税金については、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、委託会社は、上記(e)記載の諸費用の支払いを信託財産のために行い、その金額をあらかじめ合理的に見積ったうえで、信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を、かかる諸費用の合計額とみなして、本ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、0.05%を上限としてこれを変更することができます。

上記(e)記載の諸費用の額は、本ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末および信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

(5) 【課税上の取扱い】

収益分配時・換金時・償還時に受益者が負担する税金は本書提出日現在、以下のとおりです。

ただし、税法が改正された場合には、下記の内容が変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個人の受益者の場合^{*1}

時期	項目	税金
収益分配時	所得税および地方税	普通分配金 × 10% ^{*2}
換金時 (解約請求による場合)	所得税および地方税	譲渡益 × 10% ^{*2}
償還時	所得税および地方税	譲渡益 × 10% ^{*2}

*1 法人の受益者の場合については、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

*2 2011年12月31日までの期間については、10%（所得税7%、地方税3%）の税率が適用されます。2012年1月1日以降は、20%（所得税15%、地方税5%）となります。詳しくは、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

上記のほか、申込手数料に対する消費税等相当額をご負担いただきます。

特別分配金は投資元本の一部払戻しとみなされ、非課税扱いとなります。

なお、外国での組入有価証券の取引には、当該外国において税金または費用が課せられることがあります。また、信託報酬および売買委託手数料その他信託財産から支払われる費用等について消費税等が課せられる場合には、当該消費税等相当額は信託財産により負担されます。

本ファンドは、税法上、株式投資信託として取扱われます。

< 個別元本について >

個別元本とは、追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、税法上の元本（個別元本）にあたります。なお、個別元本方式への移行時にすでに受益権を保有していた場合、2000年3月31日の平均信託金が当該受益権に係る個別元本となります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、受益証券を保有されている場合については各受益証券毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「特別分配金」については、下記の<収益分配金の課税について>をご覧ください。)

<収益分配金の課税について>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率による源泉分離課税が行われ、確定申告は不要です。しかしながら、確定申告により、総合課税(配当控除の適用なし)または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

ただし、特例措置として、2011年12月31日までの間に支払いを受けるべきものについては10%(所得税7%、地方税3%)の税率が適用されます。所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

収益分配金について上場株式等の配当等として確定申告を行う場合(申告分離課税を選択した場合に限ります。)、上場株式等の譲渡による損失(公募株式投資信託の買取差損・解約(償還)差損を含みます。)との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として15%(所得税15%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

ただし、特例措置として、2011年12月31日までの間に支払いを受けるべきものについては7%(所得税7%)の税率が適用されます。所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

なお、益金不算入制度は適用されません。

<換金時および償還時の課税について>

個人の受益者に対する課税

換金時および償還時の譲渡益が課税対象となり、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特例措置として、2011年12月31日までの間は10%(所得税7%、地方税3%)の税率が適用されます。譲渡益が発生し課税される場合は、源泉徴収選択口座を用いなければ、源泉徴収は行われず、確定申告が必要となります。

また、買取差損益および解約(償還)差損益を含めて上場株式等の譲渡損が発生した場合は、確定申告を行うことにより、上場株式等の配当等(申告分離課税を選択した場合に限ります。)との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

換金時および償還時の個別元本超過額については、原則として15%(所得税15%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。ただし、特例措置として、2011年12月31日までの間は7%(所得税7%)の税率が適用されます。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）>

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券		3,129,127,246	100.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,255,949	0.07
合計（純資産総額）		3,126,871,297	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）>

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券		5,015,526,745	100.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,703,872	0.07
合計（純資産総額）		5,011,822,873	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース（毎月分配型、限定為替ヘッジ）>

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券		236,378,345	100.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		171,432	0.07
合計（純資産総額）		236,206,913	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース（毎月分配型、為替ヘッジなし）>

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券		674,168,385	100.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		496,388	0.07
合計（純資産総額）		673,671,997	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

（2010年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	6,504,977,742	23.93
	アメリカ	1,971,466,219	7.25
	カナダ	474,189,266	1.74
	ドイツ	1,819,124,988	6.69
	イタリア	1,657,434,119	6.10
	イギリス	2,284,909,613	8.41
	オランダ	384,469,495	1.41
	スペイン	138,880,025	0.51
	ベルギー	472,541,063	1.74
	スウェーデン	136,131,016	0.50
	フィンランド	642,998,384	2.37
	デンマーク	188,616,480	0.69
	アイルランド	14,349,363	0.05
	小計	16,690,087,773	61.41
特殊債券	日本	232,394,400	0.86
	アメリカ	165,393,365	0.61
	ドイツ	108,464,041	0.40
	フランス	296,774,836	1.09
	オランダ	102,158,650	0.38
	スウェーデン	173,766,267	0.64
	ノルウェー	312,839,506	1.15
	デンマーク	89,029,454	0.33
	国際機関	229,805,420	0.85
	小計	1,710,625,939	6.29
社債券	日本	116,391,906	0.43
	アメリカ	2,351,488,213	8.65
	カナダ	701,644,647	2.58
	ドイツ	320,741,274	1.18
	イタリア	23,617,097	0.09
	フランス	151,282,813	0.56
	オーストラリア	276,382,514	1.02
	イギリス	808,454,957	2.97
	スイス	215,167,095	0.79
	オランダ	789,393,552	2.90
	スウェーデン	480,017,318	1.77
	ノルウェー	624,416,700	2.30
	ルクセンブルク	123,652,942	0.45
	デンマーク	87,285,920	0.32
	アイルランド	192,357,866	0.71
	小計	7,262,294,814	26.72
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,515,655,970	5.58
合計（純資産総額）		27,178,664,496	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)マザーファンド>

(2010年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	22,578,126,299	26.40
	アメリカ	4,247,197,888	4.97
	カナダ	1,626,122,257	1.90
	ドイツ	4,631,565,002	5.42
	イタリア	5,770,054,414	6.75
	イギリス	5,601,811,237	6.55
	オランダ	1,411,006,681	1.65
	スペイン	605,264,247	0.71
	ベルギー	1,785,968,445	2.09
	スウェーデン	819,558,964	0.96
	フィンランド	2,011,129,401	2.35
	デンマーク	808,255,934	0.95
	アイルランド	49,406,698	0.06
	小計	51,945,467,467	60.74
特殊債券	日本	553,320,000	0.65
	アメリカ	1,395,308,637	1.63
	ドイツ	320,889,942	0.38
	フランス	982,845,151	1.15
	オランダ	345,767,741	0.40
	スウェーデン	572,556,728	0.67
	ノルウェー	1,154,929,590	1.35
	デンマーク	339,930,645	0.40
	国際機関	1,339,431,965	1.57
	小計	7,004,980,399	8.19
社債券	日本	419,842,233	0.49
	アメリカ	7,959,109,570	9.31
	カナダ	2,476,126,128	2.90
	ドイツ	670,359,554	0.78
	イタリア	90,532,207	0.11
	フランス	567,331,024	0.66
	オーストラリア	798,056,432	0.93
	イギリス	2,944,981,242	3.44
	スイス	800,706,738	0.94
	オランダ	2,296,611,834	2.69
	スウェーデン	1,722,048,930	2.01
	ノルウェー	2,151,420,766	2.52
	ルクセンブルク	361,007,268	0.42
	デンマーク	294,589,982	0.34
	アイルランド	569,058,689	0.67
	小計	24,121,782,597	28.20
	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,454,584,465
合計(純資産総額)		85,526,814,928	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)>

【投資有価証券の主要銘柄】

(2010年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界 債券オープンAコース(限定為 替ヘッジ)マザーファンド	2,446,733,323	1.2894	3,155,062,527	1.2789	3,129,127,246	100.07

種類別及び業種別投資比率

(2010年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】(2010年12月30日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】(2010年12月30日現在)

該当事項はありません。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)>

投資有価証券の主要銘柄

(2010年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界 債券オープンBコース(為替 ヘッジなし)マザーファンド	3,526,349,396	1.4488	5,108,975,005	1.4223	5,015,526,745	100.07

種類別及び業種別投資比率

(2010年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件(2010年12月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの(2010年12月30日現在)

該当事項はありません。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース(毎月分配型、限定為替ヘッジ)>

投資有価証券の主要銘柄

(2010年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)マザーファンド	184,829,420	1.2900	238,429,952	1.2789	236,378,345	100.07

種類別及び業種別投資比率

(2010年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件(2010年12月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの(2010年12月30日現在)

該当事項はありません。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)>

投資有価証券の主要銘柄

(2010年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)マザーファンド	473,998,724	1.4496	687,108,551	1.4223	674,168,385	100.07

種類別及び業種別投資比率

(2010年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件(2010年12月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの(2010年12月30日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)マザーファンド>

投資有価証券の主要銘柄

(2010年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第87回利付国債 (5年)	1,050,000,000	100.57	1,056,037,500	100.72	1,057,581,000	0.5	2014/12/20	3.89
2	日本	国債証券	第84回利付国債 (5年)	929,000,000	101.36	941,634,400	101.47	942,656,300	0.7	2014/6/20	3.47
3	イギリス	国債証券	UK TREASURY 2.75%	6,850,000	12,990.18	889,827,473	12,924.86	885,353,233	2.75	2015/1/22	3.26
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.25%	10,040,000	8,753.16	878,818,025	8,529.39	856,351,281	3.25	2016/12/31	3.15
5	日本	国債証券	第67回利付国債 (20年)	790,000,000	104.48	825,431,500	105.86	836,333,500	1.9	2024/3/20	3.08
6	イタリア	国債証券	BTPS 3%	5,750,000	10,628.15	611,118,625	10,512.69	604,480,077	3	2015/4/15	2.22
7	日本	国債証券	第67回利付国債 (5年)	565,000,000	102.00	576,316,950	101.92	575,893,200	1.3	2012/9/20	2.12
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.375%	7,000,000	8,145.90	570,213,225	8,129.44	569,060,979	0.375	2012/8/31	2.09
9	日本	国債証券	第96回利付国債 (20年)	490,000,000	103.42	506,782,500	105.34	516,190,500	2.1	2027/6/20	1.90
10	イタリア	国債証券	BTPS 5%	4,600,000	11,000.58	506,027,067	10,752.59	494,619,189	5	2025/3/1	1.82
11	イギリス	国債証券	UK TREASURY 4%	3,550,000	12,984.31	460,943,016	12,816.09	454,971,263	4	2022/3/7	1.67
12	日本	国債証券	第8回利付国債 (物価連動・10年)	452,000,000	98.30	444,345,832	98.95	447,264,170	1	2016/6/10	1.65
13	フィンランド	国債証券	FINNISH GOV'T 3.125%	3,680,000	11,431.42	420,676,342	11,395.18	419,342,974	3.125	2014/9/15	1.54
14	日本	国債証券	第11回利付国債 (物価連動・10年)	380,000,000	99.14	376,764,300	99.64	378,660,690	1.2	2017/3/10	1.39
15	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75%	2,850,000	13,563.03	386,546,355	13,248.71	377,588,443	4.75	2040/7/4	1.39
16	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.25%	2,740,000	12,071.53	330,760,171	11,955.32	327,575,768	4.25	2017/7/4	1.21
17	日本	国債証券	第287回利付国債 (10年)	300,000,000	108.16	324,492,000	108.17	324,525,000	1.9	2017/6/20	1.19
18	イギリス	国債証券	UK TREASURY 5.25%	2,410,000	13,494.15	325,209,043	13,428.25	323,620,948	5.25	2012/6/7	1.19
19	イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.5%	2,220,000	12,983.04	288,223,610	13,037.43	289,430,988	4.5	2042/12/7	1.06
20	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 5.625%	1,940,000	13,919.41	270,036,610	13,690.35	265,592,828	5.625	2028/1/4	0.98
21	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25%	1,840,000	14,410.28	265,149,195	14,163.63	260,610,861	6.25	2024/1/4	0.96
22	カナダ	社債券	BANK OF NOVA SCO 1.45%	3,200,000	8,216.63	262,932,374	8,122.45	259,918,678	1.45	2013/7/26	0.96
23	日本	国債証券	第118回利付国債 (20年)	250,000,000	99.65	249,125,000	101.92	254,815,000	2	2030/6/20	0.94
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.375%	2,990,000	8,331.53	249,112,974	8,110.37	242,500,176	4.375	2039/11/15	0.89
25	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.5%	2,900,000	8,249.32	239,230,463	8,201.99	237,857,775	2.5	2015/6/1	0.88
26	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8%	1,850,000	12,700.99	234,968,384	12,726.67	235,443,452	8	2027/6/1	0.87
27	日本	特殊債券	第18回高速道路機 構債券	210,000,000	106.73	224,133,000	110.66	232,394,400	2.87	2046/12/20	0.86
28	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK 4.375%	2,000,000	11,529.11	230,582,300	11,490.27	229,805,420	4.375	2013/4/15	0.85
29	日本	国債証券	第71回利付国債 (20年)	205,000,000	107.87	221,135,550	109.42	224,325,350	2.2	2024/6/20	0.83
30	フィンランド	国債証券	FINNISH GOV'T 4.375%	1,890,000	11,952.07	225,894,164	11,833.61	223,655,410	4.375	2019/7/4	0.82

種類別及び業種別投資比率

（2010年12月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	61.41
特殊債券	6.29
社債券	26.72
合計	94.42

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件（2010年12月30日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
有価証券先物取引等

(2010年12月30日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額 金額	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
債券先物取引	日本	東京証券取引所	東証長期 国債標準 物先物	買建	200,000,000	日本円	278,910,800	281,220,000	281,220,000	1.03
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1103	売建	4	米ドル	477,618.4	481,000	39,196,690	0.14
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1103	買建	117	米ドル	25,674,187.5	25,593,750	2,085,634,687	7.67
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1103	買建	66	米ドル	8,266,500	8,006,625	652,459,871	2.40
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1103	売建	20	米ドル	2,579,375	2,514,375	204,896,418	0.75
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1103	買建	71	米ドル	8,497,812.5	8,350,820.49	680,508,361	2.50
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ ドイツ金融先物 取引所	BOBL 1103	買建	153	ユーロ	18,133,345.8	18,125,910	1,955,785,689	7.20
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ ドイツ金融先物 取引所	BUND10Y 1103	買建	162	ユーロ	20,245,647.4	20,212,740	2,180,954,646	8.02
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ ドイツ金融先物 取引所	SCHATZ 1103	買建	20	ユーロ	2,183,100	2,179,200	235,135,680	0.87
債券先物取引	イギリス	ロンドン国際金 融先物オプショ ン取引所	GILT 1103	買建	10	英ポンド	1,185,256.5	1,178,600	149,069,328	0.55
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	22	米ドル	5,476,075	5,478,825	446,469,449	1.64
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	22	米ドル	5,472,225	5,474,150	446,088,483	1.64
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	24	米ドル	5,966,100	5,964,000	486,006,360	1.79
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	24	米ドル	5,961,000	5,952,600	485,077,374	1.78
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	買建	214	米ドル	53,093,400	52,956,975	4,315,463,892	15.88
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	24	米ドル	5,945,400	5,922,900	482,657,121	1.78
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	27	米ドル	6,677,100	6,645,037.5	541,504,105	1.99
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金 融先物オプショ ン取引所	3MLIBOR 1103	買建	24	英ポンド	2,974,434.9	2,975,700	376,366,536	1.38
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金 融先物オプショ ン取引所	3MLIBOR 1106	買建	24	英ポンド	2,971,734.9	2,971,800	375,873,264	1.38
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金 融先物オプショ ン取引所	3MLIBOR 1109	買建	24	英ポンド	2,968,359.9	2,966,400	375,190,272	1.38

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3MLIBOR 1112	買建	24	英ポンド	2,963,709.9	2,959,200	374,279,616	1.38
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3MLIBOR 1203	買建	24	英ポンド	2,958,234.9	2,951,100	373,255,128	1.37
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3MLIBOR 1206	買建	24	英ポンド	2,951,634.9	2,942,400	372,154,752	1.37
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3MLIBOR 1209	買建	25	英ポンド	3,067,547.4	3,056,250	386,554,500	1.42

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)マザーファンド>

投資有価証券の主要銘柄

(2010年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第84回利付国債 (5年)	5,553,000,000	101.36	5,628,520,800	101.47	5,634,629,100	0.7	2014/6/20	6.59
2	日本	国債証券	第305回利付国債 (10年)	1,830,000,000	102.23	1,870,809,000	102.54	1,876,646,700	1.3	2019/12/20	2.19
3	日本	国債証券	第74回利付国債 (5年)	1,750,000,000	101.98	1,784,737,500	101.96	1,784,370,000	1	2013/6/20	2.09
4	イタリア	国債証券	BTPS 4.25%	15,705,000	11,133.66	1,748,541,538	11,055.77	1,736,310,135	4.25	2012/10/15	2.03
5	日本	国債証券	第64回利付国債 (5年)	1,600,000,000	102.03	1,632,512,000	101.94	1,631,168,000	1.5	2012/6/20	1.91
6	日本	国債証券	第282回利付国債 (10年)	1,457,000,000	106.73	1,555,187,230	106.77	1,555,682,610	1.7	2016/9/20	1.82
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375%	18,300,000	8,271.07	1,513,606,074	8,252.73	1,510,250,872	1.375	2012/5/15	1.77
8	日本	国債証券	第92回利付国債 (20年)	1,400,000,000	103.92	1,454,950,000	105.88	1,482,362,000	2.1	2026/12/20	1.73
9	イギリス	国債証券	UK TREASURY 4%	11,500,000	12,984.31	1,493,195,686	12,816.09	1,473,850,570	4	2022/3/7	1.72
10	日本	国債証券	第67回利付国債 (20年)	1,240,000,000	104.48	1,295,614,000	105.86	1,312,726,000	1.9	2024/3/20	1.53
11	イギリス	国債証券	UK TREASURY 2.75%	10,000,000	12,985.30	1,298,530,951	12,924.86	1,292,486,472	2.75	2015/1/22	1.51
12	フィンランド	国債証券	FINNISH GOV'T 3.125%	10,930,000	11,431.42	1,249,454,461	11,395.18	1,245,494,214	3.125	2014/9/15	1.46
13	日本	国債証券	第8回利付国債 (物価連動・10年)	1,222,000,000	98.30	1,201,306,652	98.95	1,209,196,495	1	2016/6/10	1.41
14	イタリア	国債証券	BTPS 3%	11,400,000	10,628.15	1,211,609,100	10,512.69	1,198,447,458	3	2015/4/15	1.40
15	日本	国債証券	第11回利付国債 (物価連動・10年)	1,198,000,000	99.14	1,187,799,030	99.64	1,193,777,649	1.2	2017/3/10	1.40
16	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 3%	10,810,000	10,878.35	1,175,950,278	10,796.27	1,167,077,844	3	2020/7/4	1.36
17	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT 4.5%	9,650,000	12,066.45	1,164,413,100	11,970.42	1,155,146,109	4.5	2017/7/15	1.35
18	イタリア	国債証券	BTPS 6%	9,600,000	11,869.00	1,139,424,000	11,654.27	1,118,810,784	6	2031/5/1	1.31
19	イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.5%	7,930,000	12,983.04	1,029,555,509	13,037.43	1,033,868,351	4.5	2042/12/7	1.21
20	日本	国債証券	第87回利付国債 (5年)	900,000,000	100.57	905,175,000	100.72	906,498,000	0.5	2014/12/20	1.06
21	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.5%	10,860,000	8,249.32	895,876,838	8,201.99	890,736,358	2.5	2015/6/1	1.04
22	カナダ	社債券	BANK OF NOVA SCO 1.45%	10,900,000	8,216.63	895,613,400	8,122.45	885,347,999	1.45	2013/7/26	1.04
23	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25%	6,070,000	14,410.28	874,704,140	14,163.63	859,732,569	6.25	2024/1/4	1.01
24	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK 4.375%	7,300,000	11,529.11	841,625,395	11,490.27	838,789,783	4.375	2013/4/15	0.98
25	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.25%	6,840,000	12,538.24	857,616,282	12,234.87	836,865,662	4.25	2039/7/4	0.98
26	フィンランド	国債証券	FINNISH GOV'T 4.375%	6,470,000	11,952.07	773,299,071	11,833.61	765,635,187	4.375	2019/7/4	0.90
27	イタリア	国債証券	BTPS 5%	7,030,000	11,000.58	773,341,366	10,752.59	755,907,152	5	2025/3/1	0.88
28	日本	国債証券	第96回利付国債 (20年)	709,000,000	103.42	733,283,250	105.34	746,896,050	2.1	2027/6/20	0.87
29	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 5.625%	5,370,000	13,919.41	747,472,473	13,690.35	735,171,902	5.625	2028/1/4	0.86
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375%	8,800,000	8,297.23	730,156,267	8,265.20	727,338,038	1.375	2012/11/15	0.85

種類別及び業種別投資比率

（2010年12月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	60.74
特殊債券	8.19
社債券	28.20
合計	97.13

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件（2010年12月30日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
有価証券先物取引等

(2010年12月30日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額 金額	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
債券先物取引	日本	東京証券取引所	東証長期 国債標準 物先物	買建	600,000,000	日本円	836,732,400	843,660,000	843,660,000	0.99
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引 所	CBT 10Y 1103	買建	201	米ドル	24,788,954.13	24,170,250	1,969,633,672	2.30
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引 所	CBT 2Y 1103	買建	385	米ドル	84,483,437.5	84,218,750	6,862,985,937	8.02
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引 所	CBT 20Y 1103	買建	56	米ドル	7,014,000	6,793,500	553,602,315	0.65
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引 所	CBT 30Y 1103	売建	67	米ドル	8,640,906.25	8,423,156.25	686,403,002	0.80
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引 所	CBT 5Y 1103	買建	390	米ドル	46,310,971.5	45,870,704.1	3,738,003,677	4.37
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ ドイツ金融先物 取引所	BOBL 1103	買建	532	ユーロ	63,084,745.2	63,026,040	6,800,509,716	7.95
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ ドイツ金融先物 取引所	BUND10Y 1103	買建	407	ユーロ	50,745,336.4	50,781,390	5,479,311,981	6.41
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ ドイツ金融先物 取引所	BUXL 1103	買建	77	ユーロ	8,419,180	8,237,460	888,821,934	1.04
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ ドイツ金融先物 取引所	SCHATZ 1103	売建	66	ユーロ	7,204,230	7,191,360	775,947,744	0.91
債券先物取引	オース トラリア	シドニー先物取 引所	SFE10Y 1103	買建	11	オース トラリ アドル	1,121,152.23	1,122,790.9	93,337,607	0.11
債券先物取引	イギリス	ロンドン国際金 融先物オプショ ン取引所	GILT 1103	買建	1	英ポ ンド	119,390	117,860	14,906,932	0.02
その他 先物取 引	アメリカ	シカゴ商業取引 所	EURO\$ 90Days	売建	79	米ドル	19,664,087.5	19,673,962.5	1,603,231,204	1.87
その他 先物取 引	アメリカ	シカゴ商業取引 所	EURO\$ 90Days	売建	79	米ドル	19,650,262.5	19,657,175	1,601,863,190	1.87
その他 先物取 引	アメリカ	シカゴ商業取引 所	EURO\$ 90Days	売建	86	米ドル	21,378,525	21,371,000	1,741,522,790	2.04
その他 先物取 引	アメリカ	シカゴ商業取引 所	EURO\$ 90Days	売建	86	米ドル	21,360,250	21,330,150	1,738,193,923	2.03
その他 先物取 引	アメリカ	シカゴ商業取引 所	EURO\$ 90Days	買建	737	米ドル	182,849,700	182,379,862.5	14,862,134,995	17.38
その他 先物取 引	アメリカ	シカゴ商業取引 所	EURO\$ 90Days	売建	86	米ドル	21,304,350	21,223,725	1,729,521,350	2.02
その他 先物取 引	アメリカ	シカゴ商業取引 所	EURO\$ 90Days	売建	89	米ドル	22,009,700	21,904,012.5	1,784,957,978	2.09
その他 先物取 引	イギリス	ロンドン国際金 融先物オプショ ン取引所	3MLIBOR 1103	買建	80	英ポ ンド	9,914,793.85	9,919,000	1,254,555,120	1.47

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3MLIBOR 1106	買建	80	英ポンド	9,905,893.85	9,906,000	1,252,910,880	1.46
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3MLIBOR 1109	買建	80	英ポンド	9,894,756.35	9,888,000	1,250,634,240	1.46
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3MLIBOR 1112	買建	80	英ポンド	9,879,318.85	9,864,000	1,247,598,720	1.46
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3MLIBOR 1203	買建	81	英ポンド	9,984,493.85	9,959,962.5	1,259,736,057	1.47
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3MLIBOR 1206	買建	81	英ポンド	9,962,281.35	9,930,600	1,256,022,288	1.47
その他先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	3MLIBOR 1209	買建	81	英ポンド	9,939,056.35	9,902,250	1,252,436,580	1.46

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)>

2010年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
6期	(2001年6月7日)	19,234	19,274	0.9538	0.9558
7期	(2001年12月7日)	16,075	16,160	0.9485	0.9535
8期	(2002年6月7日)	14,638	14,762	0.9412	0.9492
9期	(2002年12月9日)	14,308	14,375	0.9607	0.9652
10期	(2003年6月9日)	13,313	13,379	1.0090	1.0140
11期	(2003年12月8日)	11,831	11,928	0.9735	0.9815
12期	(2004年6月7日)	10,596	10,679	0.9644	0.9719
13期	(2004年12月7日)	9,846	9,916	0.9830	0.9900
14期	(2005年6月7日)	9,090	9,154	0.9927	0.9997
15期	(2005年12月7日)	8,495	8,547	0.9772	0.9832
16期	(2006年6月7日)	7,495	7,543	0.9408	0.9468
17期	(2006年12月7日)	6,792	6,835	0.9416	0.9476
18期	(2007年6月7日)	6,031	6,071	0.9089	0.9149
19期	(2007年12月7日)	5,741	5,778	0.9306	0.9366
20期	(2008年6月9日)	5,126	5,161	0.8917	0.8977
21期	(2008年12月8日)	4,548	4,579	0.8902	0.8962
22期	(2009年6月8日)	4,412	4,441	0.9050	0.9110
23期	(2009年12月7日)	4,417	4,445	0.9569	0.9629
24期	(2010年6月7日)	3,521	3,542	0.9830	0.9890
25期	(2010年12月7日)	3,143	3,163	0.9806	0.9866
	2009年12月末日	4,418		0.9570	
	2010年1月末日	4,419		0.9627	
	2010年2月末日	4,243		0.9698	
	2010年3月末日	3,659		0.9712	
	2010年4月末日	3,580		0.9846	
	2010年5月末日	3,543		0.9875	
	2010年6月末日	3,523		0.9884	
	2010年7月末日	3,509		0.9885	
	2010年8月末日	3,537		1.0091	
	2010年9月末日	3,314		1.0066	
	2010年10月末日	3,257		0.9987	
	2010年11月末日	3,164		0.9869	
	2010年12月末日	3,126		0.9715	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)>

2010年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
6期	(2001年6月7日)	28,599	29,204	0.7855	0.8021
7期	(2001年12月7日)	25,240	25,671	0.8207	0.8347
8期	(2002年6月7日)	23,820	24,191	0.8352	0.8482
9期	(2002年12月9日)	23,922	24,279	0.8716	0.8846
10期	(2003年6月9日)	20,937	21,224	0.9493	0.9623
11期	(2003年12月8日)	17,247	17,544	0.8714	0.8864
12期	(2004年6月7日)	16,197	16,443	0.8862	0.8997
13期	(2004年12月7日)	15,129	15,349	0.8935	0.9065
14期	(2005年6月7日)	14,187	14,394	0.8909	0.9039
15期	(2005年12月7日)	13,972	14,165	0.9420	0.9550
16期	(2006年6月7日)	12,482	12,662	0.9019	0.9149
17期	(2006年12月7日)	11,758	11,922	0.9333	0.9463
18期	(2007年6月7日)	10,490	10,634	0.9473	0.9603
19期	(2007年12月7日)	9,950	10,085	0.9568	0.9698
20期	(2008年6月9日)	8,741	8,865	0.9137	0.9267
21期	(2008年12月8日)	6,863	6,980	0.7636	0.7766
22期	(2009年6月8日)	7,217	7,329	0.8347	0.8477
23期	(2009年12月7日)	6,852	6,958	0.8415	0.8545
24期	(2010年6月7日)	5,683	5,776	0.7967	0.8097
25期	(2010年12月7日)	5,099	5,186	0.7656	0.7786
	2009年12月末日	6,859		0.8407	
	2010年1月末日	6,191		0.8235	
	2010年2月末日	6,042		0.8179	
	2010年3月末日	6,135		0.8388	
	2010年4月末日	6,160		0.8527	
	2010年5月末日	5,832		0.8170	
	2010年6月末日	5,603		0.7930	
	2010年7月末日	5,562		0.8002	
	2010年8月末日	5,475		0.7949	
	2010年9月末日	5,511		0.8078	
	2010年10月末日	5,297		0.7873	
	2010年11月末日	5,237		0.7865	
	2010年12月末日	5,011		0.7507	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース(毎月分配型、限定為替ヘッジ)>

2010年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
1期	(2002年8月7日)	1,549	1,551	1.0019	1.0029
2期	(2002年9月9日)	1,897	1,899	1.0141	1.0151
3期	(2002年10月7日)	2,111	2,113	1.0194	1.0204
4期	(2002年11月7日)	2,480	2,482	1.0090	1.0095
5期	(2002年12月9日)	2,651	2,652	1.0161	1.0166
6期	(2003年1月7日)	2,717	2,718	1.0223	1.0228
7期	(2003年2月7日)	2,453	2,455	1.0318	1.0328
8期	(2003年3月7日)	2,473	2,476	1.0412	1.0422
9期	(2003年4月7日)	2,354	2,356	1.0294	1.0304
10期	(2003年5月7日)	2,306	2,308	1.0442	1.0452
11期	(2003年6月9日)	2,824	2,827	1.0672	1.0682
12期	(2003年7月7日)	3,145	3,148	1.0505	1.0515
13期	(2003年8月7日)	2,873	2,876	1.0319	1.0329
14期	(2003年9月8日)	2,798	2,802	1.0225	1.0240
15期	(2003年10月7日)	2,774	2,779	1.0319	1.0334
16期	(2003年11月7日)	2,670	2,674	1.0215	1.0230
17期	(2003年12月8日)	2,675	2,679	1.0303	1.0318
18期	(2004年1月7日)	2,610	2,614	1.0333	1.0348
19期	(2004年2月9日)	2,625	2,629	1.0407	1.0422
20期	(2004年3月8日)	2,282	2,284	1.0479	1.0489
21期	(2004年4月7日)	1,973	1,975	1.0414	1.0424
22期	(2004年5月7日)	1,931	1,933	1.0308	1.0318
23期	(2004年6月7日)	1,888	1,890	1.0225	1.0235
24期	(2004年7月7日)	1,864	1,866	1.0290	1.0300
25期	(2004年8月9日)	1,819	1,821	1.0339	1.0349
26期	(2004年9月7日)	1,768	1,769	1.0269	1.0279
27期	(2004年10月7日)	1,761	1,763	1.0339	1.0349
28期	(2004年11月8日)	1,763	1,765	1.0358	1.0368
29期	(2004年12月7日)	1,658	1,660	1.0436	1.0446
30期	(2005年1月7日)	1,652	1,653	1.0452	1.0462
31期	(2005年2月7日)	1,656	1,657	1.0539	1.0549
32期	(2005年3月7日)	1,536	1,538	1.0447	1.0457
33期	(2005年4月7日)	1,257	1,259	1.0464	1.0474
34期	(2005年5月9日)	1,247	1,248	1.0505	1.0515
35期	(2005年6月7日)	1,236	1,238	1.0561	1.0571
36期	(2005年7月7日)	1,223	1,224	1.0533	1.0543
37期	(2005年8月8日)	1,156	1,157	1.0456	1.0466
38期	(2005年9月7日)	1,172	1,173	1.0526	1.0536
39期	(2005年10月7日)	1,114	1,115	1.0459	1.0469
40期	(2005年11月7日)	1,060	1,061	1.0382	1.0392
41期	(2005年12月7日)	1,324	1,325	1.0404	1.0414
42期	(2006年1月10日)	1,320	1,322	1.0416	1.0426
43期	(2006年2月7日)	1,287	1,289	1.0300	1.0310
44期	(2006年3月7日)	1,267	1,268	1.0239	1.0249

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
45期	(2006年4月7日)	1,218	1,220	1.0115	1.0125
46期	(2006年5月8日)	1,195	1,196	1.0035	1.0045
47期	(2006年6月7日)	1,163	1,164	1.0021	1.0031
48期	(2006年7月7日)	1,147	1,148	0.9937	0.9947
49期	(2006年8月7日)	872	873	1.0004	1.0014
50期	(2006年9月7日)	826	827	0.9989	0.9999
51期	(2006年10月10日)	809	810	0.9997	1.0007
52期	(2006年11月7日)	780	781	0.9991	1.0001
53期	(2006年12月7日)	767	768	1.0041	1.0051
54期	(2007年1月9日)	757	757	0.9945	0.9955
55期	(2007年2月7日)	728	729	0.9890	0.9900
56期	(2007年3月7日)	707	708	0.9885	0.9895
57期	(2007年4月9日)	642	643	0.9811	0.9821
58期	(2007年5月7日)	626	627	0.9795	0.9805
59期	(2007年6月7日)	609	610	0.9699	0.9709
60期	(2007年7月9日)	575	575	0.9631	0.9641
61期	(2007年8月7日)	555	556	0.9737	0.9747
62期	(2007年9月7日)	543	544	0.9794	0.9804
63期	(2007年10月9日)	532	533	0.9734	0.9744
64期	(2007年11月7日)	532	532	0.9824	0.9834
65期	(2007年12月7日)	515	516	0.9935	0.9945
66期	(2008年1月7日)	517	517	1.0010	1.0020
67期	(2008年2月7日)	515	515	1.0120	1.0130
68期	(2008年3月7日)	488	488	1.0006	1.0016
69期	(2008年4月7日)	459	459	0.9817	0.9827
70期	(2008年5月7日)	448	448	0.9715	0.9725
71期	(2008年6月9日)	439	440	0.9527	0.9537
72期	(2008年7月7日)	432	432	0.9431	0.9441
73期	(2008年8月7日)	415	416	0.9415	0.9425
74期	(2008年9月8日)	416	417	0.9525	0.9535
75期	(2008年10月7日)	416	416	0.9516	0.9526
76期	(2008年11月7日)	403	403	0.9385	0.9395
77期	(2008年12月8日)	363	363	0.9517	0.9527
78期	(2009年1月7日)	343	343	0.9642	0.9652
79期	(2009年2月9日)	340	341	0.9590	0.9600
80期	(2009年3月9日)	337	338	0.9650	0.9660
81期	(2009年4月7日)	334	335	0.9586	0.9596
82期	(2009年5月7日)	337	338	0.9679	0.9689
83期	(2009年6月8日)	333	333	0.9678	0.9688
84期	(2009年7月7日)	329	329	0.9871	0.9881
85期	(2009年8月7日)	330	330	1.0010	1.0020
86期	(2009年9月7日)	323	324	1.0110	1.0120
87期	(2009年10月7日)	325	326	1.0201	1.0211
88期	(2009年11月9日)	315	316	1.0188	1.0198
89期	(2009年12月7日)	310	310	1.0237	1.0247
90期	(2010年1月7日)	311	311	1.0262	1.0272
91期	(2010年2月8日)	292	292	1.0337	1.0347
92期	(2010年3月8日)	287	287	1.0340	1.0350

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
93期	(2010年4月7日)	278	278	1.0337	1.0347
94期	(2010年5月7日)	266	266	1.0522	1.0532
95期	(2010年6月7日)	265	266	1.0515	1.0525
96期	(2010年7月7日)	264	265	1.0564	1.0574
97期	(2010年8月9日)	252	252	1.0654	1.0664
98期	(2010年9月7日)	249	249	1.0662	1.0672
99期	(2010年10月7日)	250	250	1.0763	1.0773
100期	(2010年11月8日)	245	245	1.0671	1.0681
101期	(2010年12月7日)	238	239	1.0494	1.0504
	2009年12月末日	310		1.0238	
	2010年1月末日	291		1.0291	
	2010年2月末日	287		1.0355	
	2010年3月末日	278		1.0356	
	2010年4月末日	266		1.0489	
	2010年5月末日	265		1.0509	
	2010年6月末日	265		1.0573	
	2010年7月末日	249		1.0565	
	2010年8月末日	254		1.0774	
	2010年9月末日	249		1.0736	
	2010年10月末日	244		1.0642	
	2010年11月末日	239		1.0507	
	2010年12月末日	236		1.0396	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)>

2010年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
1期	(2002年8月7日)	1,804	1,808	1.0020	1.0045
2期	(2002年9月9日)	2,114	2,120	1.0077	1.0102
3期	(2002年10月7日)	2,394	2,400	1.0381	1.0406
4期	(2002年11月7日)	2,692	2,699	1.0296	1.0321
5期	(2002年12月9日)	2,885	2,892	1.0484	1.0509
6期	(2003年1月7日)	3,000	3,008	1.0450	1.0475
7期	(2003年2月7日)	2,844	2,850	1.0741	1.0766
8期	(2003年3月7日)	2,765	2,771	1.0747	1.0772
9期	(2003年4月7日)	2,614	2,621	1.0695	1.0720
10期	(2003年5月7日)	2,817	2,824	1.0989	1.1014
11期	(2003年6月9日)	3,050	3,058	1.1413	1.1443
12期	(2003年7月7日)	2,823	2,831	1.1131	1.1161
13期	(2003年8月7日)	2,627	2,634	1.0972	1.1002
14期	(2003年9月8日)	2,522	2,529	1.0590	1.0620
15期	(2003年10月7日)	2,527	2,534	1.0541	1.0571
16期	(2003年11月7日)	2,375	2,382	1.0265	1.0295
17期	(2003年12月8日)	2,398	2,405	1.0482	1.0512
18期	(2004年1月7日)	2,388	2,395	1.0629	1.0659
19期	(2004年2月9日)	2,336	2,343	1.0655	1.0685
20期	(2004年3月8日)	2,365	2,371	1.1061	1.1086
21期	(2004年4月7日)	2,242	2,248	1.0461	1.0486
22期	(2004年5月7日)	2,255	2,260	1.0604	1.0629
23期	(2004年6月7日)	2,222	2,227	1.0664	1.0689
24期	(2004年7月7日)	2,166	2,173	1.0600	1.0630
25期	(2004年8月9日)	2,207	2,213	1.0728	1.0758
26期	(2004年9月7日)	2,110	2,116	1.0550	1.0580
27期	(2004年10月7日)	2,122	2,127	1.0782	1.0807
28期	(2004年11月8日)	2,066	2,071	1.0674	1.0699
29期	(2004年12月7日)	2,085	2,090	1.0742	1.0767
30期	(2005年1月7日)	2,095	2,100	1.0793	1.0818
31期	(2005年2月7日)	2,016	2,021	1.0723	1.0748
32期	(2005年3月7日)	2,004	2,009	1.0800	1.0825
33期	(2005年4月7日)	2,031	2,035	1.0967	1.0992
34期	(2005年5月9日)	1,947	1,952	1.0743	1.0768
35期	(2005年6月7日)	1,970	1,974	1.0717	1.0742
36期	(2005年7月7日)	2,003	2,008	1.0916	1.0941
37期	(2005年8月8日)	1,979	1,984	1.1013	1.1038
38期	(2005年9月7日)	1,940	1,945	1.0956	1.0981
39期	(2005年10月7日)	2,096	2,101	1.1044	1.1069
40期	(2005年11月7日)	2,046	2,051	1.1127	1.1152
41期	(2005年12月7日)	2,003	2,008	1.1332	1.1357
42期	(2006年1月10日)	1,946	1,951	1.1052	1.1077
43期	(2006年2月7日)	1,939	1,943	1.1185	1.1210
44期	(2006年3月7日)	1,876	1,880	1.1043	1.1068

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
45期	(2006年4月7日)	1,838	1,842	1.1005	1.1030
46期	(2006年5月8日)	1,750	1,754	1.0748	1.0773
47期	(2006年6月7日)	1,751	1,755	1.0857	1.0882
48期	(2006年7月7日)	1,761	1,765	1.0892	1.0917
49期	(2006年8月7日)	1,736	1,740	1.0951	1.0976
50期	(2006年9月7日)	1,733	1,737	1.1081	1.1106
51期	(2006年10月10日)	1,744	1,748	1.1168	1.1193
52期	(2006年11月7日)	1,734	1,738	1.1175	1.1200
53期	(2006年12月7日)	1,739	1,743	1.1234	1.1259
54期	(2007年1月9日)	1,744	1,747	1.1294	1.1319
55期	(2007年2月7日)	1,726	1,730	1.1324	1.1349
56期	(2007年3月7日)	1,646	1,649	1.1143	1.1168
57期	(2007年4月9日)	1,715	1,719	1.1331	1.1356
58期	(2007年5月7日)	1,733	1,737	1.1469	1.1494
59期	(2007年6月7日)	1,676	1,679	1.1406	1.1431
60期	(2007年7月9日)	1,665	1,669	1.1562	1.1587
61期	(2007年8月7日)	1,578	1,582	1.1448	1.1473
62期	(2007年9月7日)	1,511	1,515	1.1270	1.1295
63期	(2007年10月9日)	1,629	1,633	1.1493	1.1518
64期	(2007年11月7日)	1,559	1,562	1.1634	1.1659
65期	(2007年12月7日)	1,489	1,493	1.1529	1.1554
66期	(2008年1月7日)	1,476	1,479	1.1459	1.1484
67期	(2008年2月7日)	1,457	1,460	1.1392	1.1417
68期	(2008年3月7日)	1,372	1,375	1.1252	1.1277
69期	(2008年4月7日)	1,351	1,354	1.1093	1.1118
70期	(2008年5月7日)	1,342	1,345	1.1134	1.1159
71期	(2008年6月9日)	1,308	1,311	1.1019	1.1044
72期	(2008年7月7日)	1,274	1,277	1.1030	1.1055
73期	(2008年8月7日)	1,264	1,267	1.1115	1.1140
74期	(2008年9月8日)	1,174	1,177	1.0824	1.0849
75期	(2008年10月7日)	1,080	1,083	1.0135	1.0160
76期	(2008年11月7日)	994	997	0.9421	0.9446
77期	(2008年12月8日)	969	971	0.9236	0.9261
78期	(2009年1月7日)	972	975	0.9619	0.9644
79期	(2009年2月9日)	927	930	0.9307	0.9332
80期	(2009年3月9日)	943	945	0.9673	0.9698
81期	(2009年4月7日)	954	957	0.9964	0.9989
82期	(2009年5月7日)	941	943	0.9927	0.9952
83期	(2009年6月8日)	948	950	1.0096	1.0121
84期	(2009年7月7日)	937	940	1.0062	1.0087
85期	(2009年8月7日)	944	946	1.0316	1.0341
86期	(2009年9月7日)	916	918	1.0201	1.0226
87期	(2009年10月7日)	877	880	1.0038	1.0063
88期	(2009年11月9日)	869	871	1.0133	1.0158
89期	(2009年12月7日)	864	866	1.0184	1.0209
90期	(2010年1月7日)	845	847	1.0229	1.0254
91期	(2010年2月8日)	802	804	0.9859	0.9884
92期	(2010年3月8日)	805	807	0.9918	0.9943

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
93期	(2010年4月7日)	819	821	1.0090	1.0115
94期	(2010年5月7日)	790	792	0.9879	0.9904
95期	(2010年6月7日)	760	762	0.9652	0.9677
96期	(2010年7月7日)	735	737	0.9615	0.9640
97期	(2010年8月9日)	741	743	0.9702	0.9727
98期	(2010年9月7日)	718	720	0.9475	0.9500
99期	(2010年10月7日)	732	734	0.9716	0.9741
100期	(2010年11月8日)	716	718	0.9525	0.9550
101期	(2010年12月7日)	690	692	0.9286	0.9311
	2009年12月末日	845		1.0175	
	2010年1月末日	812		0.9941	
	2010年2月末日	800		0.9848	
	2010年3月末日	818		1.0074	
	2010年4月末日	817		1.0215	
	2010年5月末日	769		0.9764	
	2010年6月末日	746		0.9607	
	2010年7月末日	738		0.9669	
	2010年8月末日	726		0.9580	
	2010年9月末日	732		0.9709	
	2010年10月末日	709		0.9439	
	2010年11月末日	699		0.9405	
	2010年12月末日	673		0.9105	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第6期	自 2000年12月8日 至 2001年6月7日	0.0020
第7期	自 2001年6月8日 至 2001年12月7日	0.0050
第8期	自 2001年12月8日 至 2002年6月7日	0.0080
第9期	自 2002年6月8日 至 2002年12月9日	0.0045
第10期	自 2002年12月10日 至 2003年6月9日	0.0050
第11期	自 2003年6月10日 至 2003年12月8日	0.0080
第12期	自 2003年12月9日 至 2004年6月7日	0.0075
第13期	自 2004年6月8日 至 2004年12月7日	0.0070
第14期	自 2004年12月8日 至 2005年6月7日	0.0070
第15期	自 2005年6月8日 至 2005年12月7日	0.0060
第16期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	0.0060
第17期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	0.0060
第18期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	0.0060
第19期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	0.0060
第20期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	0.0060
第21期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	0.0060
第22期	自 2008年12月9日 至 2009年6月8日	0.0060
第23期	自 2009年6月9日 至 2009年12月7日	0.0060
第24期	自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	0.0060
第25期	自 2010年6月8日 至 2010年12月7日	0.0060

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第6期	自 2000年12月8日 至 2001年6月7日	0.0166
第7期	自 2001年6月8日 至 2001年12月7日	0.0140
第8期	自 2001年12月8日 至 2002年6月7日	0.0130
第9期	自 2002年6月8日 至 2002年12月9日	0.0130
第10期	自 2002年12月10日 至 2003年6月9日	0.0130
第11期	自 2003年6月10日 至 2003年12月8日	0.0150
第12期	自 2003年12月9日 至 2004年6月7日	0.0135
第13期	自 2004年6月8日 至 2004年12月7日	0.0130
第14期	自 2004年12月8日 至 2005年6月7日	0.0130
第15期	自 2005年6月8日 至 2005年12月7日	0.0130
第16期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	0.0130
第17期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	0.0130
第18期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	0.0130
第19期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	0.0130
第20期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	0.0130
第21期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	0.0130
第22期	自 2008年12月9日 至 2009年6月8日	0.0130
第23期	自 2009年6月9日 至 2009年12月7日	0.0130
第24期	自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	0.0130
第25期	自 2010年6月8日 至 2010年12月7日	0.0130

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース(毎月分配型、限定為替ヘッジ)>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	自 2002年6月28日 至 2002年8月7日	0.0010
第2期	自 2002年8月8日 至 2002年9月9日	0.0010
第3期	自 2002年9月10日 至 2002年10月7日	0.0010
第4期	自 2002年10月8日 至 2002年11月7日	0.0005
第5期	自 2002年11月8日 至 2002年12月9日	0.0005
第6期	自 2002年12月10日 至 2003年1月7日	0.0005
第7期	自 2003年1月8日 至 2003年2月7日	0.0010
第8期	自 2003年2月8日 至 2003年3月7日	0.0010
第9期	自 2003年3月8日 至 2003年4月7日	0.0010
第10期	自 2003年4月8日 至 2003年5月7日	0.0010
第11期	自 2003年5月8日 至 2003年6月9日	0.0010
第12期	自 2003年6月10日 至 2003年7月7日	0.0010
第13期	自 2003年7月8日 至 2003年8月7日	0.0010
第14期	自 2003年8月8日 至 2003年9月8日	0.0015
第15期	自 2003年9月9日 至 2003年10月7日	0.0015
第16期	自 2003年10月8日 至 2003年11月7日	0.0015
第17期	自 2003年11月8日 至 2003年12月8日	0.0015
第18期	自 2003年12月9日 至 2004年1月7日	0.0015
第19期	自 2004年1月8日 至 2004年2月9日	0.0015
第20期	自 2004年2月10日 至 2004年3月8日	0.0010
第21期	自 2004年3月9日 至 2004年4月7日	0.0010
第22期	自 2004年4月8日 至 2004年5月7日	0.0010
第23期	自 2004年5月8日 至 2004年6月7日	0.0010
第24期	自 2004年6月8日 至 2004年7月7日	0.0010
第25期	自 2004年7月8日 至 2004年8月9日	0.0010
第26期	自 2004年8月10日 至 2004年9月7日	0.0010
第27期	自 2004年9月8日 至 2004年10月7日	0.0010
第28期	自 2004年10月8日 至 2004年11月8日	0.0010
第29期	自 2004年11月9日 至 2004年12月7日	0.0010

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第30期	自 2004年12月8日 至 2005年1月7日	0.0010
第31期	自 2005年1月8日 至 2005年2月7日	0.0010
第32期	自 2005年2月8日 至 2005年3月7日	0.0010
第33期	自 2005年3月8日 至 2005年4月7日	0.0010
第34期	自 2005年4月8日 至 2005年5月9日	0.0010
第35期	自 2005年5月10日 至 2005年6月7日	0.0010
第36期	自 2005年6月8日 至 2005年7月7日	0.0010
第37期	自 2005年7月8日 至 2005年8月8日	0.0010
第38期	自 2005年8月9日 至 2005年9月7日	0.0010
第39期	自 2005年9月8日 至 2005年10月7日	0.0010
第40期	自 2005年10月8日 至 2005年11月7日	0.0010
第41期	自 2005年11月8日 至 2005年12月7日	0.0010
第42期	自 2005年12月8日 至 2006年1月10日	0.0010
第43期	自 2006年1月11日 至 2006年2月7日	0.0010
第44期	自 2006年2月8日 至 2006年3月7日	0.0010
第45期	自 2006年3月8日 至 2006年4月7日	0.0010
第46期	自 2006年4月8日 至 2006年5月8日	0.0010
第47期	自 2006年5月9日 至 2006年6月7日	0.0010
第48期	自 2006年6月8日 至 2006年7月7日	0.0010
第49期	自 2006年7月8日 至 2006年8月7日	0.0010
第50期	自 2006年8月8日 至 2006年9月7日	0.0010
第51期	自 2006年9月8日 至 2006年10月10日	0.0010
第52期	自 2006年10月11日 至 2006年11月7日	0.0010
第53期	自 2006年11月8日 至 2006年12月7日	0.0010
第54期	自 2006年12月8日 至 2007年1月9日	0.0010
第55期	自 2007年1月10日 至 2007年2月7日	0.0010
第56期	自 2007年2月8日 至 2007年3月7日	0.0010
第57期	自 2007年3月8日 至 2007年4月9日	0.0010
第58期	自 2007年4月10日 至 2007年5月7日	0.0010
第59期	自 2007年5月8日 至 2007年6月7日	0.0010

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第60期	自 2007年6月8日 至 2007年7月9日	0.0010
第61期	自 2007年7月10日 至 2007年8月7日	0.0010
第62期	自 2007年8月8日 至 2007年9月7日	0.0010
第63期	自 2007年9月8日 至 2007年10月9日	0.0010
第64期	自 2007年10月10日 至 2007年11月7日	0.0010
第65期	自 2007年11月8日 至 2007年12月7日	0.0010
第66期	自 2007年12月8日 至 2008年1月7日	0.0010
第67期	自 2008年1月8日 至 2008年2月7日	0.0010
第68期	自 2008年2月8日 至 2008年3月7日	0.0010
第69期	自 2008年3月8日 至 2008年4月7日	0.0010
第70期	自 2008年4月8日 至 2008年5月7日	0.0010
第71期	自 2008年5月8日 至 2008年6月9日	0.0010
第72期	自 2008年6月10日 至 2008年7月7日	0.0010
第73期	自 2008年7月8日 至 2008年8月7日	0.0010
第74期	自 2008年8月8日 至 2008年9月8日	0.0010
第75期	自 2008年9月9日 至 2008年10月7日	0.0010
第76期	自 2008年10月8日 至 2008年11月7日	0.0010
第77期	自 2008年11月8日 至 2008年12月8日	0.0010
第78期	自 2008年12月9日 至 2009年1月7日	0.0010
第79期	自 2009年1月8日 至 2009年2月9日	0.0010
第80期	自 2009年2月10日 至 2009年3月9日	0.0010
第81期	自 2009年3月10日 至 2009年4月7日	0.0010
第82期	自 2009年4月8日 至 2009年5月7日	0.0010
第83期	自 2009年5月8日 至 2009年6月8日	0.0010
第84期	自 2009年6月9日 至 2009年7月7日	0.0010
第85期	自 2009年7月8日 至 2009年8月7日	0.0010
第86期	自 2009年8月8日 至 2009年9月7日	0.0010
第87期	自 2009年9月8日 至 2009年10月7日	0.0010
第88期	自 2009年10月8日 至 2009年11月9日	0.0010
第89期	自 2009年11月10日 至 2009年12月7日	0.0010

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第90期	自 2009年12月8日 至 2010年1月7日	0.0010
第91期	自 2010年1月8日 至 2010年2月8日	0.0010
第92期	自 2010年2月9日 至 2010年3月8日	0.0010
第93期	自 2010年3月9日 至 2010年4月7日	0.0010
第94期	自 2010年4月8日 至 2010年5月7日	0.0010
第95期	自 2010年5月8日 至 2010年6月7日	0.0010
第96期	自 2010年6月8日 至 2010年7月7日	0.0010
第97期	自 2010年7月8日 至 2010年8月9日	0.0010
第98期	自 2010年8月10日 至 2010年9月7日	0.0010
第99期	自 2010年9月8日 至 2010年10月7日	0.0010
第100期	自 2010年10月8日 至 2010年11月8日	0.0010
第101期	自 2010年11月9日 至 2010年12月7日	0.0010

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	自 2002年6月28日 至 2002年8月7日	0.0025
第2期	自 2002年8月8日 至 2002年9月9日	0.0025
第3期	自 2002年9月10日 至 2002年10月7日	0.0025
第4期	自 2002年10月8日 至 2002年11月7日	0.0025
第5期	自 2002年11月8日 至 2002年12月9日	0.0025
第6期	自 2002年12月10日 至 2003年1月7日	0.0025
第7期	自 2003年1月8日 至 2003年2月7日	0.0025
第8期	自 2003年2月8日 至 2003年3月7日	0.0025
第9期	自 2003年3月8日 至 2003年4月7日	0.0025
第10期	自 2003年4月8日 至 2003年5月7日	0.0025
第11期	自 2003年5月8日 至 2003年6月9日	0.0030
第12期	自 2003年6月10日 至 2003年7月7日	0.0030
第13期	自 2003年7月8日 至 2003年8月7日	0.0030
第14期	自 2003年8月8日 至 2003年9月8日	0.0030
第15期	自 2003年9月9日 至 2003年10月7日	0.0030
第16期	自 2003年10月8日 至 2003年11月7日	0.0030
第17期	自 2003年11月8日 至 2003年12月8日	0.0030
第18期	自 2003年12月9日 至 2004年1月7日	0.0030
第19期	自 2004年1月8日 至 2004年2月9日	0.0030
第20期	自 2004年2月10日 至 2004年3月8日	0.0025
第21期	自 2004年3月9日 至 2004年4月7日	0.0025
第22期	自 2004年4月8日 至 2004年5月7日	0.0025
第23期	自 2004年5月8日 至 2004年6月7日	0.0025
第24期	自 2004年6月8日 至 2004年7月7日	0.0030
第25期	自 2004年7月8日 至 2004年8月9日	0.0030
第26期	自 2004年8月10日 至 2004年9月7日	0.0030
第27期	自 2004年9月8日 至 2004年10月7日	0.0025
第28期	自 2004年10月8日 至 2004年11月8日	0.0025
第29期	自 2004年11月9日 至 2004年12月7日	0.0025

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第30期	自 2004年12月8日 至 2005年1月7日	0.0025
第31期	自 2005年1月8日 至 2005年2月7日	0.0025
第32期	自 2005年2月8日 至 2005年3月7日	0.0025
第33期	自 2005年3月8日 至 2005年4月7日	0.0025
第34期	自 2005年4月8日 至 2005年5月9日	0.0025
第35期	自 2005年5月10日 至 2005年6月7日	0.0025
第36期	自 2005年6月8日 至 2005年7月7日	0.0025
第37期	自 2005年7月8日 至 2005年8月8日	0.0025
第38期	自 2005年8月9日 至 2005年9月7日	0.0025
第39期	自 2005年9月8日 至 2005年10月7日	0.0025
第40期	自 2005年10月8日 至 2005年11月7日	0.0025
第41期	自 2005年11月8日 至 2005年12月7日	0.0025
第42期	自 2005年12月8日 至 2006年1月10日	0.0025
第43期	自 2006年1月11日 至 2006年2月7日	0.0025
第44期	自 2006年2月8日 至 2006年3月7日	0.0025
第45期	自 2006年3月8日 至 2006年4月7日	0.0025
第46期	自 2006年4月8日 至 2006年5月8日	0.0025
第47期	自 2006年5月9日 至 2006年6月7日	0.0025
第48期	自 2006年6月8日 至 2006年7月7日	0.0025
第49期	自 2006年7月8日 至 2006年8月7日	0.0025
第50期	自 2006年8月8日 至 2006年9月7日	0.0025
第51期	自 2006年9月8日 至 2006年10月10日	0.0025
第52期	自 2006年10月11日 至 2006年11月7日	0.0025
第53期	自 2006年11月8日 至 2006年12月7日	0.0025
第54期	自 2006年12月8日 至 2007年1月9日	0.0025
第55期	自 2007年1月10日 至 2007年2月7日	0.0025
第56期	自 2007年2月8日 至 2007年3月7日	0.0025
第57期	自 2007年3月8日 至 2007年4月9日	0.0025
第58期	自 2007年4月10日 至 2007年5月7日	0.0025
第59期	自 2007年5月8日 至 2007年6月7日	0.0025

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第60期	自 2007年6月8日 至 2007年7月9日	0.0025
第61期	自 2007年7月10日 至 2007年8月7日	0.0025
第62期	自 2007年8月8日 至 2007年9月7日	0.0025
第63期	自 2007年9月8日 至 2007年10月9日	0.0025
第64期	自 2007年10月10日 至 2007年11月7日	0.0025
第65期	自 2007年11月8日 至 2007年12月7日	0.0025
第66期	自 2007年12月8日 至 2008年1月7日	0.0025
第67期	自 2008年1月8日 至 2008年2月7日	0.0025
第68期	自 2008年2月8日 至 2008年3月7日	0.0025
第69期	自 2008年3月8日 至 2008年4月7日	0.0025
第70期	自 2008年4月8日 至 2008年5月7日	0.0025
第71期	自 2008年5月8日 至 2008年6月9日	0.0025
第72期	自 2008年6月10日 至 2008年7月7日	0.0025
第73期	自 2008年7月8日 至 2008年8月7日	0.0025
第74期	自 2008年8月8日 至 2008年9月8日	0.0025
第75期	自 2008年9月9日 至 2008年10月7日	0.0025
第76期	自 2008年10月8日 至 2008年11月7日	0.0025
第77期	自 2008年11月8日 至 2008年12月8日	0.0025
第78期	自 2008年12月9日 至 2009年1月7日	0.0025
第79期	自 2009年1月8日 至 2009年2月9日	0.0025
第80期	自 2009年2月10日 至 2009年3月9日	0.0025
第81期	自 2009年3月10日 至 2009年4月7日	0.0025
第82期	自 2009年4月8日 至 2009年5月7日	0.0025
第83期	自 2009年5月8日 自 2009年6月8日	0.0025
第84期	自 2009年6月9日 至 2009年7月7日	0.0025
第85期	自 2009年7月8日 至 2009年8月7日	0.0025
第86期	自 2009年8月8日 至 2009年9月7日	0.0025
第87期	自 2009年9月8日 至 2009年10月7日	0.0025
第88期	自 2009年10月8日 至 2009年11月9日	0.0025
第89期	自 2009年11月10日 至 2009年12月7日	0.0025

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第90期	自 2009年12月8日 至 2010年1月7日	0.0025
第91期	自 2010年1月8日 至 2010年2月8日	0.0025
第92期	自 2010年2月9日 至 2010年3月8日	0.0025
第93期	自 2010年3月9日 至 2010年4月7日	0.0025
第94期	自 2010年4月8日 至 2010年5月7日	0.0025
第95期	自 2010年5月8日 至 2010年6月7日	0.0025
第96期	自 2010年6月8日 至 2010年7月7日	0.0025
第97期	自 2010年7月8日 至 2010年8月9日	0.0025
第98期	自 2010年8月10日 至 2010年9月7日	0.0025
第99期	自 2010年9月8日 至 2010年10月7日	0.0025
第100期	自 2010年10月8日 至 2010年11月8日	0.0025
第101期	自 2010年11月9日 至 2010年12月7日	0.0025

【収益率の推移】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)>

期	計算期間	収益率(%)
第6期	自 2000年12月8日 至 2001年6月7日	1.5
第7期	自 2001年6月8日 至 2001年12月7日	0.0
第8期	自 2001年12月8日 至 2002年6月7日	0.1
第9期	自 2002年6月8日 至 2002年12月9日	2.5
第10期	自 2002年12月10日 至 2003年6月9日	5.5
第11期	自 2003年6月10日 至 2003年12月8日	2.7
第12期	自 2003年12月9日 至 2004年6月7日	0.2
第13期	自 2004年6月8日 至 2004年12月7日	2.7
第14期	自 2004年12月8日 至 2005年6月7日	1.7
第15期	自 2005年6月8日 至 2005年12月7日	1.0
第16期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	3.1
第17期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	0.7
第18期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	2.8
第19期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	3.0
第20期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	3.5
第21期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	0.5
第22期	自 2008年12月9日 至 2009年6月8日	2.3
第23期	自 2009年6月9日 至 2009年12月7日	6.4
第24期	自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	3.4
第25期	自 2010年6月8日 至 2010年12月7日	0.4

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)>

期	計算期間	収益率(%)
第6期	自 2000年12月8日 至 2001年6月7日	7.6
第7期	自 2001年6月8日 至 2001年12月7日	6.3
第8期	自 2001年12月8日 至 2002年6月7日	3.4
第9期	自 2002年6月8日 至 2002年12月9日	5.9
第10期	自 2002年12月10日 至 2003年6月9日	10.4
第11期	自 2003年6月10日 至 2003年12月8日	6.6
第12期	自 2003年12月9日 至 2004年6月7日	3.2
第13期	自 2004年6月8日 至 2004年12月7日	2.3
第14期	自 2004年12月8日 至 2005年6月7日	1.2
第15期	自 2005年6月8日 至 2005年12月7日	7.2
第16期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	2.9
第17期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	4.9
第18期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	2.9
第19期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	2.4
第20期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	3.1
第21期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	15.0
第22期	自 2008年12月9日 至 2009年6月8日	11.0
第23期	自 2009年6月9日 至 2009年12月7日	2.4
第24期	自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	3.8
第25期	自 2010年6月8日 至 2010年12月7日	2.3

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース(毎月分配型、限定為替ヘッジ)>

期	計算期間	収益率(%)
第1期	自 2002年6月28日 至 2002年8月7日	0.3
第2期	自 2002年8月8日 至 2002年9月9日	1.3
第3期	自 2002年9月10日 至 2002年10月7日	0.6
第4期	自 2002年10月8日 至 2002年11月7日	1.0
第5期	自 2002年11月8日 至 2002年12月9日	0.8
第6期	自 2002年12月10日 至 2003年1月7日	0.7
第7期	自 2003年1月8日 至 2003年2月7日	1.0
第8期	自 2003年2月8日 至 2003年3月7日	1.0
第9期	自 2003年3月8日 至 2003年4月7日	1.0
第10期	自 2003年4月8日 至 2003年5月7日	1.5
第11期	自 2003年5月8日 至 2003年6月9日	2.3
第12期	自 2003年6月10日 至 2003年7月7日	1.5
第13期	自 2003年7月8日 至 2003年8月7日	1.7
第14期	自 2003年8月8日 至 2003年9月8日	0.8
第15期	自 2003年9月9日 至 2003年10月7日	1.1
第16期	自 2003年10月8日 至 2003年11月7日	0.9
第17期	自 2003年11月8日 至 2003年12月8日	1.0
第18期	自 2003年12月9日 至 2004年1月7日	0.4
第19期	自 2004年1月8日 至 2004年2月9日	0.9
第20期	自 2004年2月10日 至 2004年3月8日	0.8
第21期	自 2004年3月9日 至 2004年4月7日	0.5
第22期	自 2004年4月8日 至 2004年5月7日	0.9
第23期	自 2004年5月8日 至 2004年6月7日	0.7
第24期	自 2004年6月8日 至 2004年7月7日	0.7
第25期	自 2004年7月8日 至 2004年8月9日	0.6
第26期	自 2004年8月10日 至 2004年9月7日	0.6
第27期	自 2004年9月8日 至 2004年10月7日	0.8
第28期	自 2004年10月8日 至 2004年11月8日	0.3
第29期	自 2004年11月9日 至 2004年12月7日	0.8

期	計算期間	収益率(%)
第30期	自 2004年12月8日 至 2005年1月7日	0.2
第31期	自 2005年1月8日 至 2005年2月7日	0.9
第32期	自 2005年2月8日 至 2005年3月7日	0.8
第33期	自 2005年3月8日 至 2005年4月7日	0.3
第34期	自 2005年4月8日 至 2005年5月9日	0.5
第35期	自 2005年5月10日 至 2005年6月7日	0.6
第36期	自 2005年6月8日 至 2005年7月7日	0.2
第37期	自 2005年7月8日 至 2005年8月8日	0.6
第38期	自 2005年8月9日 至 2005年9月7日	0.8
第39期	自 2005年9月8日 至 2005年10月7日	0.5
第40期	自 2005年10月8日 至 2005年11月7日	0.6
第41期	自 2005年11月8日 至 2005年12月7日	0.3
第42期	自 2005年12月8日 至 2006年1月10日	0.2
第43期	自 2006年1月11日 至 2006年2月7日	1.0
第44期	自 2006年2月8日 至 2006年3月7日	0.5
第45期	自 2006年3月8日 至 2006年4月7日	1.1
第46期	自 2006年4月8日 至 2006年5月8日	0.7
第47期	自 2006年5月9日 至 2006年6月7日	0.0
第48期	自 2006年6月8日 至 2006年7月7日	0.7
第49期	自 2006年7月8日 至 2006年8月7日	0.8
第50期	自 2006年8月8日 至 2006年9月7日	0.0
第51期	自 2006年9月8日 至 2006年10月10日	0.2
第52期	自 2006年10月11日 至 2006年11月7日	0.0
第53期	自 2006年11月8日 至 2006年12月7日	0.6
第54期	自 2006年12月8日 至 2007年1月9日	0.9
第55期	自 2007年1月10日 至 2007年2月7日	0.5
第56期	自 2007年2月8日 至 2007年3月7日	0.1
第57期	自 2007年3月8日 至 2007年4月9日	0.6
第58期	自 2007年4月10日 至 2007年5月7日	0.1
第59期	自 2007年5月8日 至 2007年6月7日	0.9

期	計算期間	収益率(%)
第60期	自 2007年6月8日 至 2007年7月9日	0.6
第61期	自 2007年7月10日 至 2007年8月7日	1.2
第62期	自 2007年8月8日 至 2007年9月7日	0.7
第63期	自 2007年9月8日 至 2007年10月9日	0.5
第64期	自 2007年10月10日 至 2007年11月7日	1.0
第65期	自 2007年11月8日 至 2007年12月7日	1.2
第66期	自 2007年12月8日 至 2008年1月7日	0.9
第67期	自 2008年1月8日 至 2008年2月7日	1.2
第68期	自 2008年2月8日 至 2008年3月7日	1.0
第69期	自 2008年3月8日 至 2008年4月7日	1.8
第70期	自 2008年4月8日 至 2008年5月7日	0.9
第71期	自 2008年5月8日 至 2008年6月9日	1.8
第72期	自 2008年6月10日 至 2008年7月7日	0.9
第73期	自 2008年7月8日 至 2008年8月7日	0.1
第74期	自 2008年8月8日 至 2008年9月8日	1.3
第75期	自 2008年9月9日 至 2008年10月7日	0.0
第76期	自 2008年10月8日 至 2008年11月7日	1.3
第77期	自 2008年11月8日 至 2008年12月8日	1.5
第78期	自 2008年12月9日 至 2009年1月7日	1.4
第79期	自 2009年1月8日 至 2009年2月9日	0.4
第80期	自 2009年2月10日 至 2009年3月9日	0.7
第81期	自 2009年3月10日 至 2009年4月7日	0.6
第82期	自 2009年4月8日 至 2009年5月7日	1.1
第83期	自 2009年5月8日 至 2009年6月8日	0.1
第84期	自 2009年6月9日 至 2009年7月7日	2.1
第85期	自 2009年7月8日 至 2009年8月7日	1.5
第86期	自 2009年8月8日 至 2009年9月7日	1.1
第87期	自 2009年9月8日 至 2009年10月7日	1.0
第88期	自 2009年10月8日 至 2009年11月9日	0.0
第89期	自 2009年11月10日 至 2009年12月7日	0.6

期	計算期間	収益率(%)
第90期	自 2009年12月8日 至 2010年1月7日	0.3
第91期	自 2010年1月8日 至 2010年2月8日	0.8
第92期	自 2010年2月9日 至 2010年3月8日	0.1
第93期	自 2010年3月9日 至 2010年4月7日	0.1
第94期	自 2010年4月8日 至 2010年5月7日	1.9
第95期	自 2010年5月8日 至 2010年6月7日	0.0
第96期	自 2010年6月8日 至 2010年7月7日	0.6
第97期	自 2010年7月8日 至 2010年8月9日	0.9
第98期	自 2010年8月10日 至 2010年9月7日	0.2
第99期	自 2010年9月8日 至 2010年10月7日	1.0
第100期	自 2010年10月8日 至 2010年11月8日	0.8
第101期	自 2010年11月9日 至 2010年12月7日	1.6

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)>

期	計算期間	収益率(%)
第1期	自 2002年6月28日 至 2002年8月7日	0.5
第2期	自 2002年8月8日 至 2002年9月9日	0.8
第3期	自 2002年9月10日 至 2002年10月7日	3.3
第4期	自 2002年10月8日 至 2002年11月7日	0.6
第5期	自 2002年11月8日 至 2002年12月9日	2.1
第6期	自 2002年12月10日 至 2003年1月7日	0.1
第7期	自 2003年1月8日 至 2003年2月7日	3.0
第8期	自 2003年2月8日 至 2003年3月7日	0.3
第9期	自 2003年3月8日 至 2003年4月7日	0.3
第10期	自 2003年4月8日 至 2003年5月7日	3.0
第11期	自 2003年5月8日 至 2003年6月9日	4.1
第12期	自 2003年6月10日 至 2003年7月7日	2.2
第13期	自 2003年7月8日 至 2003年8月7日	1.2
第14期	自 2003年8月8日 至 2003年9月8日	3.2
第15期	自 2003年9月9日 至 2003年10月7日	0.2
第16期	自 2003年10月8日 至 2003年11月7日	2.3
第17期	自 2003年11月8日 至 2003年12月8日	2.4
第18期	自 2003年12月9日 至 2004年1月7日	1.7
第19期	自 2004年1月8日 至 2004年2月9日	0.5
第20期	自 2004年2月10日 至 2004年3月8日	4.0
第21期	自 2004年3月9日 至 2004年4月7日	5.2
第22期	自 2004年4月8日 至 2004年5月7日	1.6
第23期	自 2004年5月8日 至 2004年6月7日	0.8
第24期	自 2004年6月8日 至 2004年7月7日	0.3
第25期	自 2004年7月8日 至 2004年8月9日	1.5
第26期	自 2004年8月10日 至 2004年9月7日	1.4
第27期	自 2004年9月8日 至 2004年10月7日	2.4
第28期	自 2004年10月8日 至 2004年11月8日	0.8
第29期	自 2004年11月9日 至 2004年12月7日	0.9

期	計算期間	収益率(%)
第30期	自 2004年12月8日 至 2005年1月7日	0.7
第31期	自 2005年1月8日 至 2005年2月7日	0.4
第32期	自 2005年2月8日 至 2005年3月7日	1.0
第33期	自 2005年3月8日 至 2005年4月7日	1.8
第34期	自 2005年4月8日 至 2005年5月9日	1.8
第35期	自 2005年5月10日 至 2005年6月7日	0.0
第36期	自 2005年6月8日 至 2005年7月7日	2.1
第37期	自 2005年7月8日 至 2005年8月8日	1.1
第38期	自 2005年8月9日 至 2005年9月7日	0.3
第39期	自 2005年9月8日 至 2005年10月7日	1.0
第40期	自 2005年10月8日 至 2005年11月7日	1.0
第41期	自 2005年11月8日 至 2005年12月7日	2.1
第42期	自 2005年12月8日 至 2006年1月10日	2.3
第43期	自 2006年1月11日 至 2006年2月7日	1.4
第44期	自 2006年2月8日 至 2006年3月7日	1.0
第45期	自 2006年3月8日 至 2006年4月7日	0.1
第46期	自 2006年4月8日 至 2006年5月8日	2.1
第47期	自 2006年5月9日 至 2006年6月7日	1.2
第48期	自 2006年6月8日 至 2006年7月7日	0.6
第49期	自 2006年7月8日 至 2006年8月7日	0.8
第50期	自 2006年8月8日 至 2006年9月7日	1.4
第51期	自 2006年9月8日 至 2006年10月10日	1.0
第52期	自 2006年10月11日 至 2006年11月7日	0.3
第53期	自 2006年11月8日 至 2006年12月7日	0.8
第54期	自 2006年12月8日 至 2007年1月9日	0.8
第55期	自 2007年1月10日 至 2007年2月7日	0.5
第56期	自 2007年2月8日 至 2007年3月7日	1.4
第57期	自 2007年3月8日 至 2007年4月9日	1.9
第58期	自 2007年4月10日 至 2007年5月7日	1.4
第59期	自 2007年5月8日 至 2007年6月7日	0.3

期	計算期間	収益率(%)
第60期	自 2007年6月8日 至 2007年7月9日	1.6
第61期	自 2007年7月10日 至 2007年8月7日	0.8
第62期	自 2007年8月8日 至 2007年9月7日	1.3
第63期	自 2007年9月8日 至 2007年10月9日	2.2
第64期	自 2007年10月10日 至 2007年11月7日	1.4
第65期	自 2007年11月8日 至 2007年12月7日	0.7
第66期	自 2007年12月8日 至 2008年1月7日	0.4
第67期	自 2008年1月8日 至 2008年2月7日	0.4
第68期	自 2008年2月8日 至 2008年3月7日	1.0
第69期	自 2008年3月8日 至 2008年4月7日	1.2
第70期	自 2008年4月8日 至 2008年5月7日	0.6
第71期	自 2008年5月8日 至 2008年6月9日	0.8
第72期	自 2008年6月10日 至 2008年7月7日	0.3
第73期	自 2008年7月8日 至 2008年8月7日	1.0
第74期	自 2008年8月8日 至 2008年9月8日	2.4
第75期	自 2008年9月9日 至 2008年10月7日	6.1
第76期	自 2008年10月8日 至 2008年11月7日	6.8
第77期	自 2008年11月8日 至 2008年12月8日	1.7
第78期	自 2008年12月9日 至 2009年1月7日	4.4
第79期	自 2009年1月8日 至 2009年2月9日	3.0
第80期	自 2009年2月10日 至 2009年3月9日	4.2
第81期	自 2009年3月10日 至 2009年4月7日	3.3
第82期	自 2009年4月8日 至 2009年5月7日	0.1
第83期	自 2009年5月8日 至 2009年6月8日	2.0
第84期	自 2009年6月9日 至 2009年7月7日	0.1
第85期	自 2009年7月8日 至 2009年8月7日	2.8
第86期	自 2009年8月8日 至 2009年9月7日	0.9
第87期	自 2009年9月8日 至 2009年10月7日	1.4
第88期	自 2009年10月8日 至 2009年11月9日	1.2
第89期	自 2009年11月10日 至 2009年12月7日	0.8

期	計算期間	収益率(%)
第90期	自 2009年12月8日 至 2010年1月7日	0.7
第91期	自 2010年1月8日 至 2010年2月8日	3.4
第92期	自 2010年2月9日 至 2010年3月8日	0.9
第93期	自 2010年3月9日 至 2010年4月7日	2.0
第94期	自 2010年4月8日 至 2010年5月7日	1.8
第95期	自 2010年5月8日 至 2010年6月7日	2.0
第96期	自 2010年6月8日 至 2010年7月7日	0.1
第97期	自 2010年7月8日 至 2010年8月9日	1.2
第98期	自 2010年8月10日 至 2010年9月7日	2.1
第99期	自 2010年9月8日 至 2010年10月7日	2.8
第100期	自 2010年10月8日 至 2010年11月8日	1.7
第101期	自 2010年11月9日 至 2010年12月7日	2.2

(4) 【設定及び解約の実績】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第6期	自 2000年12月8日 至 2001年6月7日	1,077,031,266 (0)	2,784,804,510 (0)	20,166,336,663 (0)
第7期	自 2001年6月8日 至 2001年12月7日	425,859,866 (0)	3,643,399,039 (0)	16,948,797,490 (0)
第8期	自 2001年12月8日 至 2002年6月7日	487,368,536 (0)	1,883,256,827 (0)	15,552,909,199 (0)
第9期	自 2002年6月8日 至 2002年12月9日	884,039,321 (0)	1,543,046,448 (0)	14,893,902,072 (0)
第10期	自 2002年12月10日 至 2003年6月9日	983,823,859 (0)	2,683,389,264 (0)	13,194,336,667 (0)
第11期	自 2003年6月10日 至 2003年12月8日	478,705,836 (0)	1,519,620,595 (0)	12,153,421,908 (0)
第12期	自 2003年12月9日 至 2004年6月7日	316,477,910 (0)	1,481,786,622 (0)	10,988,113,196 (0)
第13期	自 2004年6月8日 至 2004年12月7日	283,946,872 (0)	1,255,273,682 (0)	10,016,786,386 (0)
第14期	自 2004年12月8日 至 2005年6月7日	281,774,112 (0)	1,140,871,222 (0)	9,157,689,276 (0)
第15期	自 2005年6月8日 至 2005年12月7日	221,501,955 (0)	685,492,714 (0)	8,693,698,517 (0)
第16期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	167,827,655 (0)	894,767,590 (0)	7,966,758,582 (0)
第17期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	262,237,738 (0)	1,015,996,263 (0)	7,213,000,057 (0)
第18期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	201,547,357 (0)	778,372,231 (0)	6,636,175,183 (0)
第19期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	126,932,721 (0)	593,566,193 (0)	6,169,541,711 (0)
第20期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	188,901,808 (0)	608,697,808 (0)	5,749,745,711 (0)
第21期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	109,893,040 (0)	750,228,457 (0)	5,109,410,294 (0)
第22期	自 2008年12月9日 至 2009年6月8日	90,851,707 (0)	324,584,613 (0)	4,875,677,388 (0)
第23期	自 2009年6月9日 至 2009年12月7日	81,397,300 (0)	340,639,004 (0)	4,616,435,684 (0)
第24期	自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	79,963,746 (0)	1,113,977,633 (0)	3,582,421,797 (0)
第25期	自 2010年6月8日 至 2010年12月7日	76,058,271 (0)	452,426,867 (0)	3,206,053,201 (0)

(注) ()内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第6期	自 2000年12月8日 至 2001年6月7日	4,409,909,466 (0)	6,132,539,889 (0)	36,410,699,558 (0)
第7期	自 2001年6月8日 至 2001年12月7日	1,495,717,616 (0)	7,150,394,584 (0)	30,756,022,590 (0)
第8期	自 2001年12月8日 至 2002年6月7日	1,441,472,949 (0)	3,678,117,036 (0)	28,519,378,503 (0)
第9期	自 2002年6月8日 至 2002年12月9日	2,451,789,129 (0)	3,522,807,136 (0)	27,448,360,496 (0)
第10期	自 2002年12月10日 至 2003年6月9日	1,308,729,685 (0)	6,701,392,884 (0)	22,055,697,297 (0)
第11期	自 2003年6月10日 至 2003年12月8日	723,940,732 (0)	2,985,979,348 (0)	19,793,658,681 (0)
第12期	自 2003年12月9日 至 2004年6月7日	519,800,381 (0)	2,037,509,858 (0)	18,275,949,204 (0)
第13期	自 2004年6月8日 至 2004年12月7日	557,410,021 (0)	1,900,850,868 (0)	16,932,508,357 (0)
第14期	自 2004年12月8日 至 2005年6月7日	463,006,337 (0)	1,471,679,173 (0)	15,923,835,521 (0)
第15期	自 2005年6月8日 至 2005年12月7日	516,001,205 (0)	1,607,046,132 (0)	14,832,790,594 (0)
第16期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	630,200,139 (0)	1,622,384,797 (0)	13,840,605,936 (0)
第17期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	559,408,904 (0)	1,800,869,440 (0)	12,599,145,400 (0)
第18期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	406,696,751 (0)	1,931,671,341 (0)	11,074,170,810 (0)
第19期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	331,659,140 (0)	1,005,891,003 (0)	10,399,938,947 (0)
第20期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	297,409,339 (0)	1,130,803,480 (0)	9,566,544,806 (0)
第21期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	256,099,938 (0)	833,574,455 (0)	8,989,070,289 (0)
第22期	自 2008年12月9日 至 2009年6月8日	234,485,488 (0)	577,232,047 (0)	8,646,323,730 (0)
第23期	自 2009年6月9日 至 2009年12月7日	202,099,883 (0)	705,170,827 (0)	8,143,252,786 (0)
第24期	自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	201,713,622 (0)	1,211,024,787 (0)	7,133,941,621 (0)
第25期	自 2010年6月8日 至 2010年12月7日	200,249,779 (0)	673,385,916 (0)	6,660,805,484 (0)

(注) ()内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース(毎月分配型、限定為替ヘッジ)>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	自 2002年6月28日 至 2002年8月7日	1,561,670,000 (0)	15,000,000 (0)	1,546,670,000 (0)
第2期	自 2002年8月8日 至 2002年9月9日	353,590,000 (0)	29,000,000 (0)	1,871,260,000 (0)
第3期	自 2002年9月10日 至 2002年10月7日	314,270,000 (0)	113,970,000 (0)	2,071,560,000 (0)
第4期	自 2002年10月8日 至 2002年11月7日	436,710,000 (0)	49,400,000 (0)	2,458,870,000 (0)
第5期	自 2002年11月8日 至 2002年12月9日	188,040,000 (0)	37,200,000 (0)	2,609,710,000 (0)
第6期	自 2002年12月10日 至 2003年1月7日	94,470,000 (0)	46,250,000 (0)	2,657,930,000 (0)
第7期	自 2003年1月8日 至 2003年2月7日	85,510,000 (0)	365,570,000 (0)	2,377,870,000 (0)
第8期	自 2003年2月8日 至 2003年3月7日	78,880,000 (0)	81,000,000 (0)	2,375,750,000 (0)
第9期	自 2003年3月8日 至 2003年4月7日	69,280,000 (0)	157,660,000 (0)	2,287,370,000 (0)
第10期	自 2003年4月8日 至 2003年5月7日	101,020,000 (0)	179,830,000 (0)	2,208,560,000 (0)
第11期	自 2003年5月8日 至 2003年6月9日	609,210,000 (0)	171,000,000 (0)	2,646,770,000 (0)
第12期	自 2003年6月10日 至 2003年7月7日	530,230,000 (0)	182,450,000 (0)	2,994,550,000 (0)
第13期	自 2003年7月8日 至 2003年8月7日	21,670,000 (0)	231,320,000 (0)	2,784,900,000 (0)
第14期	自 2003年8月8日 至 2003年9月8日	3,490,000 (0)	51,230,000 (0)	2,737,160,000 (0)
第15期	自 2003年9月9日 至 2003年10月7日	8,200,000 (0)	56,090,000 (0)	2,689,270,000 (0)
第16期	自 2003年10月8日 至 2003年11月7日	1,260,000 (0)	76,410,000 (0)	2,614,120,000 (0)
第17期	自 2003年11月8日 至 2003年12月8日	5,600,000 (0)	23,000,000 (0)	2,596,720,000 (0)
第18期	自 2003年12月9日 至 2004年1月7日	27,790,000 (0)	97,710,000 (0)	2,526,800,000 (0)
第19期	自 2004年1月8日 至 2004年2月9日	27,150,000 (0)	30,790,000 (0)	2,523,160,000 (0)
第20期	自 2004年2月10日 至 2004年3月8日	7,360,000 (0)	352,680,000 (0)	2,177,840,000 (0)
第21期	自 2004年3月9日 至 2004年4月7日	1,990,000 (0)	284,590,000 (0)	1,895,240,000 (0)
第22期	自 2004年4月8日 至 2004年5月7日	4,370,000 (0)	25,350,000 (0)	1,874,260,000 (0)
第23期	自 2004年5月8日 至 2004年6月7日	2,410,000 (0)	29,590,000 (0)	1,847,080,000 (0)
第24期	自 2004年6月8日 至 2004年7月7日	18,420,000 (0)	53,770,000 (0)	1,811,730,000 (0)
第25期	自 2004年7月8日 至 2004年8月9日	2,870,000 (0)	54,570,000 (0)	1,760,030,000 (0)
第26期	自 2004年8月10日 至 2004年9月7日	950,000 (0)	39,250,000 (0)	1,721,730,000 (0)
第27期	自 2004年9月8日 至 2004年10月7日	3,950,000 (0)	21,960,000 (0)	1,703,720,000 (0)
第28期	自 2004年10月8日 至 2004年11月8日	2,500,000 (0)	3,860,000 (0)	1,702,360,000 (0)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第29期	自 2004年11月9日 至 2004年12月7日	6,000,000 (0)	119,130,000 (0)	1,589,230,000 (0)
第30期	自 2004年12月8日 至 2005年1月7日	()	8,650,000 (0)	1,580,580,000 (0)
第31期	自 2005年1月8日 至 2005年2月7日	7,590,000 (0)	16,550,000 (0)	1,571,620,000 (0)
第32期	自 2005年2月8日 至 2005年3月7日	32,700,000 (0)	133,460,000 (0)	1,470,860,000 (0)
第33期	自 2005年3月8日 至 2005年4月7日	10,060,000 (0)	278,700,000 (0)	1,202,220,000 (0)
第34期	自 2005年4月8日 至 2005年5月9日	10,810,000 (0)	25,200,000 (0)	1,187,830,000 (0)
第35期	自 2005年5月10日 至 2005年6月7日	20,850,000 (0)	37,410,000 (0)	1,171,270,000 (0)
第36期	自 2005年6月8日 至 2005年7月7日	5,500,000 (0)	15,180,000 (0)	1,161,590,000 (0)
第37期	自 2005年7月8日 至 2005年8月8日	10,000 (0)	55,860,000 (0)	1,105,740,000 (0)
第38期	自 2005年8月9日 至 2005年9月7日	28,130,000 (0)	19,700,000 (0)	1,114,170,000 (0)
第39期	自 2005年9月8日 至 2005年10月7日	580,000 (0)	48,910,000 (0)	1,065,840,000 (0)
第40期	自 2005年10月8日 至 2005年11月7日	1,400,000 (0)	45,650,000 (0)	1,021,590,000 (0)
第41期	自 2005年11月8日 至 2005年12月7日	269,000,000 (0)	17,750,000 (0)	1,272,840,000 (0)
第42期	自 2005年12月8日 至 2006年1月10日	10,000 (0)	4,700,000 (0)	1,268,150,000 (0)
第43期	自 2006年1月11日 至 2006年2月7日	360,000 (0)	18,000,000 (0)	1,250,510,000 (0)
第44期	自 2006年2月8日 至 2006年3月7日	310,000 (0)	12,750,000 (0)	1,238,070,000 (0)
第45期	自 2006年3月8日 至 2006年4月7日	500,000 (0)	33,620,000 (0)	1,204,950,000 (0)
第46期	自 2006年4月8日 至 2006年5月8日	()	13,440,000 (0)	1,191,510,000 (0)
第47期	自 2006年5月9日 至 2006年6月7日	1,000,000 (0)	31,110,000 (0)	1,161,400,000 (0)
第48期	自 2006年6月8日 至 2006年7月7日	()	6,380,000 (0)	1,155,020,000 (0)
第49期	自 2006年7月8日 至 2006年8月7日	()	282,620,000 (0)	872,400,000 (0)
第50期	自 2006年8月8日 至 2006年9月7日	10,000 (0)	45,100,000 (0)	827,310,000 (0)
第51期	自 2006年9月8日 至 2006年10月10日	10,000 (0)	17,260,000 (0)	810,060,000 (0)
第52期	自 2006年10月11日 至 2006年11月7日	()	28,880,000 (0)	781,180,000 (0)
第53期	自 2006年11月8日 至 2006年12月7日	10,000 (0)	16,610,000 (0)	764,580,000 (0)
第54期	自 2006年12月8日 至 2007年1月9日	150,000 (0)	3,500,000 (0)	761,230,000 (0)
第55期	自 2007年1月10日 至 2007年2月7日	330,000 (0)	24,650,000 (0)	736,910,000 (0)
第56期	自 2007年2月8日 至 2007年3月7日	()	21,090,000 (0)	715,820,000 (0)
第57期	自 2007年3月8日 至 2007年4月9日	700,000 (0)	61,250,000 (0)	655,270,000 (0)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第58期	自 2007年4月10日 至 2007年5月7日	()	15,240,000 (0)	640,030,000 (0)
第59期	自 2007年5月8日 至 2007年6月7日	100,000 (0)	11,510,000 (0)	628,620,000 (0)
第60期	自 2007年6月8日 至 2007年7月9日	()	31,410,000 (0)	597,210,000 (0)
第61期	自 2007年7月10日 至 2007年8月7日	500,000 (0)	27,000,000 (0)	570,710,000 (0)
第62期	自 2007年8月8日 至 2007年9月7日	600,000 (0)	16,070,000 (0)	555,240,000 (0)
第63期	自 2007年9月8日 至 2007年10月9日	()	8,260,000 (0)	546,980,000 (0)
第64期	自 2007年10月10日 至 2007年11月7日	()	5,250,000 (0)	541,730,000 (0)
第65期	自 2007年11月8日 至 2007年12月7日	100,000 (0)	22,470,000 (0)	519,360,000 (0)
第66期	自 2007年12月8日 至 2008年1月7日	()	2,420,000 (0)	516,940,000 (0)
第67期	自 2008年1月8日 至 2008年2月7日	600,000 (0)	8,550,000 (0)	508,990,000 (0)
第68期	自 2008年2月8日 至 2008年3月7日	()	21,010,000 (0)	487,980,000 (0)
第69期	自 2008年3月8日 至 2008年4月7日	10,000 (0)	20,450,000 (0)	467,540,000 (0)
第70期	自 2008年4月8日 至 2008年5月7日	10,000 (0)	5,950,000 (0)	461,600,000 (0)
第71期	自 2008年5月8日 至 2008年6月9日	10,000 (0)	()	461,610,000 (0)
第72期	自 2008年6月10日 至 2008年7月7日	()	3,300,000 (0)	458,310,000 (0)
第73期	自 2008年7月8日 至 2008年8月7日	()	16,920,000 (0)	441,390,000 (0)
第74期	自 2008年8月8日 至 2008年9月8日	()	3,710,000 (0)	437,680,000 (0)
第75期	自 2008年9月9日 至 2008年10月7日	()	()	437,680,000 (0)
第76期	自 2008年10月8日 至 2008年11月7日	100,000 (0)	8,150,000 (0)	429,630,000 (0)
第77期	自 2008年11月8日 至 2008年12月8日	()	47,950,000 (0)	381,680,000 (0)
第78期	自 2008年12月9日 至 2009年1月7日	()	25,570,000 (0)	356,110,000 (0)
第79期	自 2009年1月8日 至 2009年2月9日	()	700,000 (0)	355,410,000 (0)
第80期	自 2009年2月10日 至 2009年3月9日	()	5,320,000 (0)	350,090,000 (0)
第81期	自 2009年3月10日 至 2009年4月7日	()	950,000 (0)	349,140,000 (0)
第82期	自 2009年4月8日 至 2009年5月7日	()	200,000 (0)	348,940,000 (0)
第83期	自 2009年5月8日 至 2009年6月8日	()	4,400,000 (0)	344,540,000 (0)
第84期	自 2009年6月9日 至 2009年7月7日	()	10,930,000 (0)	333,610,000 (0)
第85期	自 2009年7月8日 至 2009年8月7日	()	3,750,000 (0)	329,860,000 (0)
第86期	自 2009年8月8日 至 2009年9月7日	()	9,500,000 (0)	320,360,000 (0)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第87期	自 2009年9月8日 至 2009年10月7日	40,000 (0)	900,000 (0)	319,500,000 (0)
第88期	自 2009年10月8日 至 2009年11月9日	()	9,430,000 (0)	310,070,000 (0)
第89期	自 2009年11月10日 至 2009年12月7日	()	7,000,000 (0)	303,070,000 (0)
第90期	自 2009年12月8日 至 2010年1月7日	()	()	303,070,000 (0)
第91期	自 2010年1月8日 至 2010年2月8日	30,000 (0)	20,000,000 (0)	283,100,000 (0)
第92期	自 2010年2月9日 至 2010年3月8日	()	5,000,000 (0)	278,100,000 (0)
第93期	自 2010年3月9日 至 2010年4月7日	()	8,750,000 (0)	269,350,000 (0)
第94期	自 2010年4月8日 至 2010年5月7日	20,000 (0)	16,550,000 (0)	252,820,000 (0)
第95期	自 2010年5月8日 至 2010年6月7日	50,000 (0)	100,000 (0)	252,770,000 (0)
第96期	自 2010年6月8日 至 2010年7月7日	()	2,140,000 (0)	250,630,000 (0)
第97期	自 2010年7月8日 至 2010年8月9日	10,000 (0)	14,090,000 (0)	236,550,000 (0)
第98期	自 2010年8月10日 至 2010年9月7日	()	3,000,000 (0)	233,550,000 (0)
第99期	自 2010年9月8日 至 2010年10月7日	()	950,000 (0)	232,600,000 (0)
第100期	自 2010年10月8日 至 2010年11月8日	100,000 (0)	2,500,000 (0)	230,200,000 (0)
第101期	自 2010年11月9日 至 2010年12月7日	20,000 (0)	2,510,000 (0)	227,710,000 (0)

(注1) ()内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	自 2002年6月28日 至 2002年8月7日	1,800,900,000 (0)	()	1,800,900,000 (0)
第2期	自 2002年8月8日 至 2002年9月9日	297,960,000 (0)	()	2,098,860,000 (0)
第3期	自 2002年9月10日 至 2002年10月7日	235,710,000 (0)	28,080,000 (0)	2,306,490,000 (0)
第4期	自 2002年10月8日 至 2002年11月7日	333,460,000 (0)	24,700,000 (0)	2,615,250,000 (0)
第5期	自 2002年11月8日 至 2002年12月9日	159,380,000 (0)	21,890,000 (0)	2,752,740,000 (0)
第6期	自 2002年12月10日 至 2003年1月7日	143,500,000 (0)	24,430,000 (0)	2,871,810,000 (0)
第7期	自 2003年1月8日 至 2003年2月7日	221,350,000 (0)	445,440,000 (0)	2,647,720,000 (0)
第8期	自 2003年2月8日 至 2003年3月7日	112,230,000 (0)	186,610,000 (0)	2,573,340,000 (0)
第9期	自 2003年3月8日 至 2003年4月7日	129,800,000 (0)	258,100,000 (0)	2,445,040,000 (0)
第10期	自 2003年4月8日 至 2003年5月7日	234,480,000 (0)	115,460,000 (0)	2,564,060,000 (0)
第11期	自 2003年5月8日 至 2003年6月9日	287,840,000 (0)	178,910,000 (0)	2,672,990,000 (0)
第12期	自 2003年6月10日 至 2003年7月7日	120,400,000 (0)	256,450,000 (0)	2,536,940,000 (0)
第13期	自 2003年7月8日 至 2003年8月7日	102,270,000 (0)	244,610,000 (0)	2,394,600,000 (0)
第14期	自 2003年8月8日 至 2003年9月8日	29,520,000 (0)	42,230,000 (0)	2,381,890,000 (0)
第15期	自 2003年9月9日 至 2003年10月7日	46,770,000 (0)	31,420,000 (0)	2,397,240,000 (0)
第16期	自 2003年10月8日 至 2003年11月7日	21,900,000 (0)	105,040,000 (0)	2,314,100,000 (0)
第17期	自 2003年11月8日 至 2003年12月8日	1,900,000 (0)	27,780,000 (0)	2,288,220,000 (0)
第18期	自 2003年12月9日 至 2004年1月7日	5,850,000 (0)	46,580,000 (0)	2,247,490,000 (0)
第19期	自 2004年1月8日 至 2004年2月9日	38,220,000 (0)	92,460,000 (0)	2,193,250,000 (0)
第20期	自 2004年2月10日 至 2004年3月8日	41,220,000 (0)	95,500,000 (0)	2,138,970,000 (0)
第21期	自 2004年3月9日 至 2004年4月7日	32,010,000 (0)	27,020,000 (0)	2,143,960,000 (0)
第22期	自 2004年4月8日 至 2004年5月7日	4,120,000 (0)	21,340,000 (0)	2,126,740,000 (0)
第23期	自 2004年5月8日 至 2004年6月7日	45,590,000 (0)	88,370,000 (0)	2,083,960,000 (0)
第24期	自 2004年6月8日 至 2004年7月7日	57,490,000 (0)	97,140,000 (0)	2,044,310,000 (0)
第25期	自 2004年7月8日 至 2004年8月9日	63,550,000 (0)	50,110,000 (0)	2,057,750,000 (0)
第26期	自 2004年8月10日 至 2004年9月7日	26,000,000 (0)	83,210,000 (0)	2,000,540,000 (0)
第27期	自 2004年9月8日 至 2004年10月7日	15,800,000 (0)	47,770,000 (0)	1,968,570,000 (0)
第28期	自 2004年10月8日 至 2004年11月8日	26,910,000 (0)	59,550,000 (0)	1,935,930,000 (0)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第29期	自 2004年11月9日 至 2004年12月7日	13,440,000 (0)	7,910,000 (0)	1,941,460,000 (0)
第30期	自 2004年12月8日 至 2005年1月7日	20,410,000 (0)	19,980,000 (0)	1,941,890,000 (0)
第31期	自 2005年1月8日 至 2005年2月7日	5,250,000 (0)	66,370,000 (0)	1,880,770,000 (0)
第32期	自 2005年2月8日 至 2005年3月7日	30,170,000 (0)	54,810,000 (0)	1,856,130,000 (0)
第33期	自 2005年3月8日 至 2005年4月7日	16,930,000 (0)	20,840,000 (0)	1,852,220,000 (0)
第34期	自 2005年4月8日 至 2005年5月9日	21,770,000 (0)	61,070,000 (0)	1,812,920,000 (0)
第35期	自 2005年5月10日 至 2005年6月7日	57,310,000 (0)	31,840,000 (0)	1,838,390,000 (0)
第36期	自 2005年6月8日 至 2005年7月7日	14,270,000 (0)	17,290,000 (0)	1,835,370,000 (0)
第37期	自 2005年7月8日 至 2005年8月8日	10,580,000 (0)	48,320,000 (0)	1,797,630,000 (0)
第38期	自 2005年8月9日 至 2005年9月7日	7,680,000 (0)	34,030,000 (0)	1,771,280,000 (0)
第39期	自 2005年9月8日 至 2005年10月7日	146,530,000 (0)	19,720,000 (0)	1,898,090,000 (0)
第40期	自 2005年10月8日 至 2005年11月7日	1,180,000 (0)	59,780,000 (0)	1,839,490,000 (0)
第41期	自 2005年11月8日 至 2005年12月7日	4,240,000 (0)	75,500,000 (0)	1,768,230,000 (0)
第42期	自 2005年12月8日 至 2006年1月10日	14,990,000 (0)	21,760,000 (0)	1,761,460,000 (0)
第43期	自 2006年1月11日 至 2006年2月7日	4,320,000 (0)	31,850,000 (0)	1,733,930,000 (0)
第44期	自 2006年2月8日 至 2006年3月7日	3,210,000 (0)	37,720,000 (0)	1,699,420,000 (0)
第45期	自 2006年3月8日 至 2006年4月7日	4,560,000 (0)	33,430,000 (0)	1,670,550,000 (0)
第46期	自 2006年4月8日 至 2006年5月8日	13,460,000 (0)	55,140,000 (0)	1,628,870,000 (0)
第47期	自 2006年5月9日 至 2006年6月7日	13,480,000 (0)	28,690,000 (0)	1,613,660,000 (0)
第48期	自 2006年6月8日 至 2006年7月7日	9,920,000 (0)	6,030,000 (0)	1,617,550,000 (0)
第49期	自 2006年7月8日 至 2006年8月7日	12,930,000 (0)	45,150,000 (0)	1,585,330,000 (0)
第50期	自 2006年8月8日 至 2006年9月7日	13,710,000 (0)	35,060,000 (0)	1,563,980,000 (0)
第51期	自 2006年9月8日 至 2006年10月10日	19,120,000 (0)	21,100,000 (0)	1,562,000,000 (0)
第52期	自 2006年10月11日 至 2006年11月7日	24,400,000 (0)	34,350,000 (0)	1,552,050,000 (0)
第53期	自 2006年11月8日 至 2006年12月7日	28,120,000 (0)	31,660,000 (0)	1,548,510,000 (0)
第54期	自 2006年12月8日 至 2007年1月9日	8,810,000 (0)	13,040,000 (0)	1,544,280,000 (0)
第55期	自 2007年1月10日 至 2007年2月7日	8,930,000 (0)	28,650,000 (0)	1,524,560,000 (0)
第56期	自 2007年2月8日 至 2007年3月7日	130,000 (0)	47,350,000 (0)	1,477,340,000 (0)
第57期	自 2007年3月8日 至 2007年4月9日	46,970,000 (0)	10,400,000 (0)	1,513,910,000 (0)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第58期	自 2007年4月10日 至 2007年5月7日	15,080,000 (0)	17,230,000 (0)	1,511,760,000 (0)
第59期	自 2007年5月8日 至 2007年6月7日	5,300,000 (0)	47,540,000 (0)	1,469,520,000 (0)
第60期	自 2007年6月8日 至 2007年7月9日	22,410,000 (0)	51,330,000 (0)	1,440,600,000 (0)
第61期	自 2007年7月10日 至 2007年8月7日	2,850,000 (0)	64,260,000 (0)	1,379,190,000 (0)
第62期	自 2007年8月8日 至 2007年9月7日	310,000 (0)	38,020,000 (0)	1,341,480,000 (0)
第63期	自 2007年9月8日 至 2007年10月9日	105,970,000 (0)	29,520,000 (0)	1,417,930,000 (0)
第64期	自 2007年10月10日 至 2007年11月7日	3,400,000 (0)	80,960,000 (0)	1,340,370,000 (0)
第65期	自 2007年11月8日 至 2007年12月7日	40,000 (0)	48,200,000 (0)	1,292,210,000 (0)
第66期	自 2007年12月8日 至 2008年1月7日	2,420,000 (0)	6,350,000 (0)	1,288,280,000 (0)
第67期	自 2008年1月8日 至 2008年2月7日	3,330,000 (0)	12,550,000 (0)	1,279,060,000 (0)
第68期	自 2008年2月8日 至 2008年3月7日	2,560,000 (0)	62,300,000 (0)	1,219,320,000 (0)
第69期	自 2008年3月8日 至 2008年4月7日	8,510,000 (0)	9,310,000 (0)	1,218,520,000 (0)
第70期	自 2008年4月8日 至 2008年5月7日	600,000 (0)	13,210,000 (0)	1,205,910,000 (0)
第71期	自 2008年5月8日 至 2008年6月9日	70,000 (0)	18,110,000 (0)	1,187,870,000 (0)
第72期	自 2008年6月10日 至 2008年7月7日	920,000 (0)	33,650,000 (0)	1,155,140,000 (0)
第73期	自 2008年7月8日 至 2008年8月7日	10,000 (0)	17,730,000 (0)	1,137,420,000 (0)
第74期	自 2008年8月8日 至 2008年9月8日	()	52,200,000 (0)	1,085,220,000 (0)
第75期	自 2008年9月9日 至 2008年10月7日	420,000 (0)	19,340,000 (0)	1,066,300,000 (0)
第76期	自 2008年10月8日 至 2008年11月7日	160,000 (0)	10,860,000 (0)	1,055,600,000 (0)
第77期	自 2008年11月8日 至 2008年12月8日	50,000 (0)	6,250,000 (0)	1,049,400,000 (0)
第78期	自 2008年12月9日 至 2009年1月7日	210,000 (0)	38,150,000 (0)	1,011,460,000 (0)
第79期	自 2009年1月8日 至 2009年2月9日	730,000 (0)	15,380,000 (0)	996,810,000 (0)
第80期	自 2009年2月10日 至 2009年3月9日	- (-)	21,750,000 (0)	975,060,000 (0)
第81期	自 2009年3月10日 至 2009年4月7日	- (-)	16,700,000 (0)	958,360,000 (0)
第82期	自 2009年4月8日 至 2009年5月7日	1,020,000 (0)	11,250,000 (0)	948,130,000 (0)
第83期	自 2009年5月8日 至 2009年6月8日	1,000,000 (0)	9,850,000 (0)	939,280,000 (0)
第84期	自 2009年6月9日 至 2009年7月7日	()	7,180,000 (0)	932,100,000 (0)
第85期	自 2009年7月8日 至 2009年8月7日	200,000 (0)	16,900,000 (0)	915,400,000 (0)
第86期	自 2009年8月8日 至 2009年9月7日	100,000 (0)	17,500,000 (0)	898,000,000 (0)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第87期	自 2009年9月8日 至 2009年10月7日	160,000 (0)	23,630,000 (0)	874,530,000 (0)
第88期	自 2009年10月8日 至 2009年11月9日	160,000 (0)	16,560,000 (0)	858,130,000 (0)
第89期	自 2009年11月10日 至 2009年12月7日	210,000 (0)	9,530,000 (0)	848,810,000 (0)
第90期	自 2009年12月8日 至 2010年1月7日	270,000 (0)	22,870,000 (0)	826,210,000 (0)
第91期	自 2010年1月8日 至 2010年2月8日	160,000 (0)	12,830,000 (0)	813,540,000 (0)
第92期	自 2010年2月9日 至 2010年3月8日	30,000 (0)	1,000,000 (0)	812,570,000 (0)
第93期	自 2010年3月9日 至 2010年4月7日	()	()	812,570,000 (0)
第94期	自 2010年4月8日 至 2010年5月7日	10,000 (0)	12,330,000 (0)	800,250,000 (0)
第95期	自 2010年5月8日 至 2010年6月7日	30,000 (0)	12,050,000 (0)	788,230,000 (0)
第96期	自 2010年6月8日 至 2010年7月7日	20,000 (0)	22,820,000 (0)	765,430,000 (0)
第97期	自 2010年7月8日 至 2010年8月9日	130,000 (0)	1,500,000 (0)	764,060,000 (0)
第98期	自 2010年8月10日 至 2010年9月7日	110,000 (0)	5,350,000 (0)	758,820,000 (0)
第99期	自 2010年9月8日 至 2010年10月7日	()	4,860,000 (0)	753,960,000 (0)
第100期	自 2010年10月8日 至 2010年11月8日	()	2,000,000 (0)	751,960,000 (0)
第101期	自 2010年11月9日 至 2010年12月7日	()	8,300,000 (0)	743,660,000 (0)

(注1) ()内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)

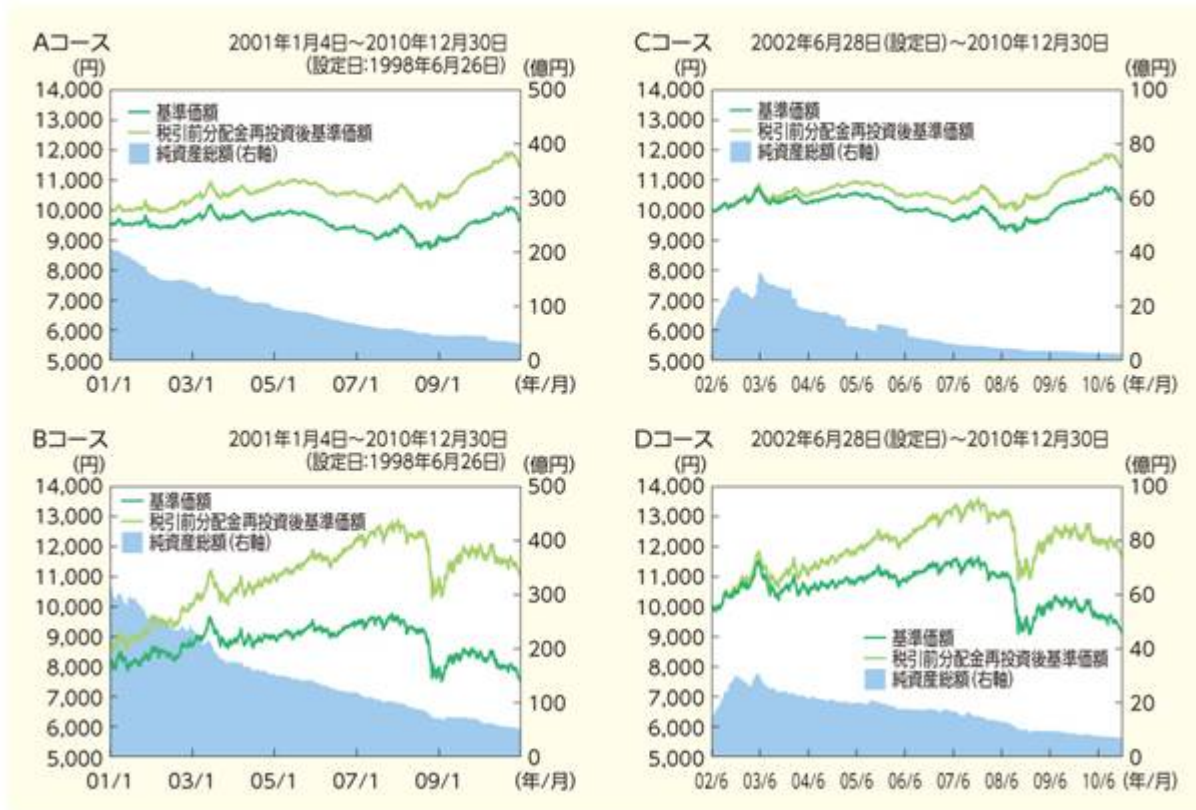
(参考)運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

2010年12月30日現在



基準価額・純資産総額

	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
基準価額	9,715円	7,507円	10,396円	9,105円
純資産総額	31.3億円	50.1億円	2.4億円	6.7億円

分配の推移(円)(1万口当たり、税引前)

決算日	08/12/8	09/6/8	09/12/7	10/6/7	10/12/7	設定来累計
Aコース分配金	60	60	60	60	60	1,670
Bコース分配金	130	130	130	130	130	3,257

期間別騰落率(%) (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
Aコース	-0.96	-2.90	-1.11	2.76	8.95	5.92	15.49
Bコース	-2.93	-5.49	-3.73	-7.71	-14.79	-6.23	9.92
Cコース	-0.96	-2.89	-1.12	2.71	8.94	6.03	15.02
Dコース	-2.93	-5.48	-3.73	-7.72	-14.74	-6.18	16.15

Cコース

決算日	10/1/7	10/2/8	10/3/8	10/4/7	10/5/7	10/6/7	10/7/7
分配金	10	10	10	10	10	10	10

決算日	10/8/9	10/9/7	10/10/7	10/11/8	10/12/7	直近1年累計	設定来累計
分配金	10	10	10	10	10	120	1,025

Dコース

決算日	10/1/7	10/2/8	10/3/8	10/4/7	10/5/7	10/6/7	10/7/7
分配金	25	25	25	25	25	25	25

決算日	10/8/9	10/9/7	10/10/7	10/11/8	10/12/7	直近1年累計	設定来累計
分配金	25	25	25	25	25	300	2,585

●税引前分配金再投資後基準価額および期間別騰落率(税引前分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

Aコース、Cコース

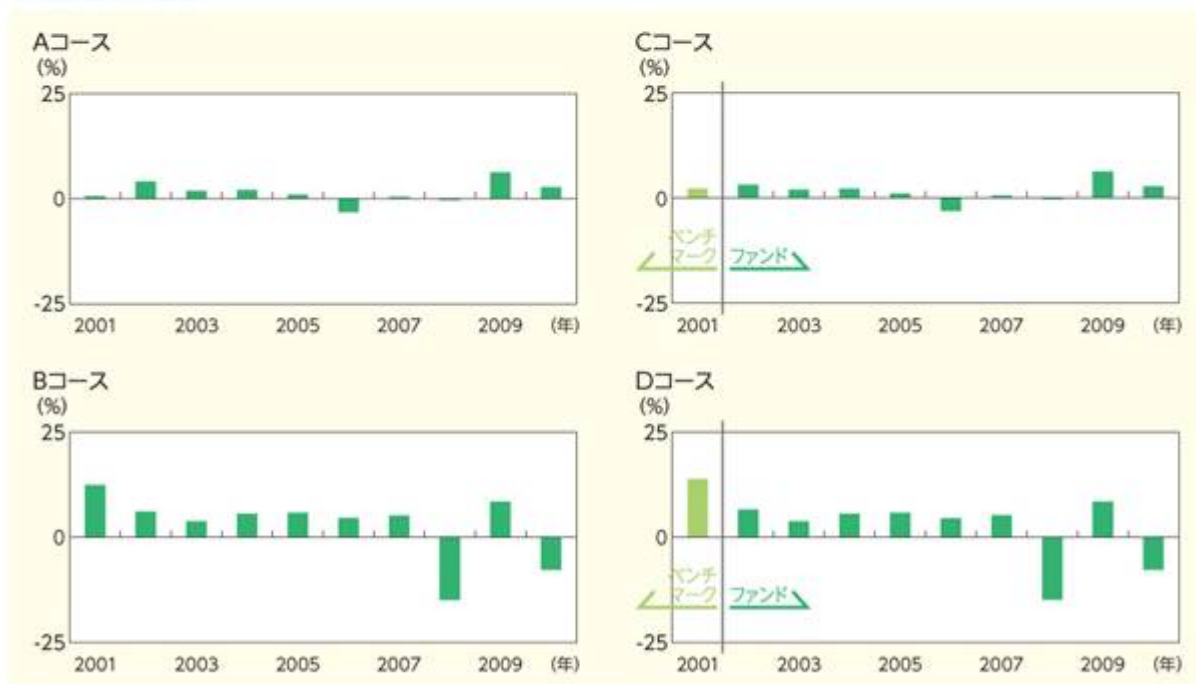
	銘柄名	償還日	格付 ^(注)	クーポン	比率(Aコース)	比率(Cコース)
1	第87回利付国債(5年)	2014/12/20	AA/Aa2	0.500%	3.9%	3.9%
2	第84回利付国債(5年)	2014/6/20	AA/Aa2	0.700%	3.5%	3.5%
3	イギリス国債	2015/1/22	AAA/Aaa	2.750%	3.3%	3.3%
4	アメリカ国債	2016/12/31	AAA/Aaa	3.250%	3.2%	3.2%
5	第67回利付国債(20年)	2024/3/20	AA/Aa2	1.900%	3.1%	3.1%
6	イタリア国債	2015/4/15	A+/Aa2	3.000%	2.2%	2.2%
7	第67回利付国債(5年)	2012/9/20	AA/Aa2	1.300%	2.1%	2.1%
8	アメリカ国債	2012/8/31	AAA/Aaa	0.375%	2.1%	2.1%
9	第96回利付国債(20年)	2027/6/20	AA/Aa2	2.100%	1.9%	1.9%
10	イタリア国債	2025/3/1	A+/Aa2	5.000%	1.8%	1.8%

Bコース、Dコース

	銘柄名	償還日	格付 ^(注)	クーポン	比率(Bコース)	比率(Dコース)
1	第84回利付国債(5年)	2014/6/20	AA/Aa2	0.700%	6.6%	6.6%
2	第305回利付国債(10年)	2019/12/20	AA/Aa2	1.300%	2.2%	2.2%
3	第74回利付国債(5年)	2013/6/20	AA/Aa2	1.000%	2.1%	2.1%
4	イタリア国債	2012/10/15	A+/Aa2	4.250%	2.0%	2.0%
5	第64回利付国債(5年)	2012/6/20	AA/Aa2	1.500%	1.9%	1.9%
6	第282回利付国債(10年)	2016/9/20	AA/Aa2	1.700%	1.8%	1.8%
7	アメリカ国債	2012/5/15	AAA/Aaa	1.375%	1.8%	1.8%
8	第92回利付国債(20年)	2026/12/20	AA/Aa2	2.100%	1.7%	1.7%
9	イギリス国債	2022/3/7	AAA/Aaa	4.000%	1.7%	1.7%
10	第67回利付国債(20年)	2024/3/20	AA/Aa2	1.900%	1.5%	1.5%

(注) 上記格付は、スタンダード・アンド・プアーズ(左)とムーディーズ(右)の格付けを表記しています。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しています。●CコースとDコースの2001年はベンチマークの収益率、2002年は設定日(6月28日)から年末までの騰落率を表示しています。●ベンチマークはあくまで参考情報であり、本ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、お買付のお申込みを行うものとします。お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日^{*1}受け付けます。毎営業日の午後3時^{*2}までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日にお買付のお申込みが行われたものとして取扱います。

*1 英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日（以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。）に該当する場合には、販売会社の営業日であっても、お買付のお申込みはお受けいたしません。なお、収益分配金の再投資に係る追加信託金のお申込みに限り、ロンドンまたはニューヨークの休業日においてもこれを受け付けるものとします。

*2 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。

(2) AコースおよびBコースにおいては、収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受取る「一般コース」、収益分配金が税金を差引かれた後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」がありますので、どちらかのコースをお選びいただくこととなります（ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。）。一度お選びいただいたコースは原則として途中で変更することはできません。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、お買付に際して、本ファンドに係る「自動けいぞく投資契約」（販売会社によっては名称が異なる場合があります。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。なお、CコースおよびDコースにおいては、一般コースのみとなります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

(3) お買付価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。また、お申込みには申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額がかかります。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称: 「世界債A」、「世界債B」、「世界債C」および「世界債D」）。

(4) お買付単位は以下のとおりです。

一般コース : 1万口以上1万口単位

自動けいぞく投資コース : 1万円以上1円単位

（注）ただし、販売会社によっては最低申込単位が異なる場合があります。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得のお申込みに応じます。また、スイッチングによる本ファンドのお買付は1万口以上1万口単位（「自動けいぞく投資契約」を結ばれた場合には1万円以上1円単位）からお申込みいただけます。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資家が、所有する本ファンドの全額をもってスイッチングする場合は、1口単位からお申込みいただけます。

なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資家が、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等^{*}を取交わした場合、当該契約等で規定する取得申込みの単位によるものとします。

* 当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。なお、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にご確認ください。

(5) お買付代金は、取得申込日から起算して5営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断したときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取消することができます。

2【換金（解約）手続等】

(1) ご換金のお申込みは、毎営業日^{*1}受け付けます。毎営業日の午後3時^{*2}までに、ご換金のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。ご換金場所は販売会社の本・支店、営業所です。

*1 「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除きます。

- * 2 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。
- (2) ご換金のお申込みをするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている場合は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。
- (3) ご換金は「解約請求制」により行うことができます。ご換金の単位は、1万口単位（「自動けいぞく投資契約」を結ばれた場合には1口単位または1円単位）とします。販売会社により異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (4) ご換金価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額^{*}として控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。
手取額は、解約価額から、換金にかかる税金を差引いた金額となります。
* 「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めると同時に、信託期間の途中に換金される方と引き続き本ファンドを保有される受益者との公平性を確保するために、換金される方にご負担いただくもので、信託財産に繰入れられます。
詳しくは、「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。
- (5) 本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話 : 03(6437)6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp
また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「世界債A」、「世界債B」、「世界債C」および「世界債D」）。
- (6) ご換金の代金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払われます。
- (7) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日あたり10億円を超える大口の一部解約請求は制限することがあります。また、別途、1顧客1日あたり10億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える一部解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。
- (8) 委託会社および販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があるときは、上記の一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求を保留または取消することができます。この場合には、受益者は当該受付中止または保留以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約価額は、当該受付中止または保留を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として上記に準じて計算された価額とします。
- (9) 信託約款の変更を行う場合においてその内容の変更が重大な場合に、後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (5) その他 b. 約款変更」に定める期間内に異議を述べた受益者は、投資信託法に定めるところにより、販売会社を通じ、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を本ファンドの信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (5) その他 a. 信託の終了」に規定する信託契約の解約を行う場合において、所定の期間内に異議を述べた受益者についても同様です。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

本ファンド1万口当りの純資産総額（以下「基準価額」といいます。）は、本ファンドの信託財産の純資産総額をその時の受益権総口数で除して得た額の1万口当たりの金額です。「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03(6437)6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「世界債A」、「世界債B」、「世界債C」および「世界債D」）。

委託会社は、年2回（6月および12月）の決算時および償還時に期中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買

状況などを記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対してお渡しいたします。

委託会社が設定・運用を行うファンドについては、通常、月次で運用経過について記載したレポートが作成されています。最新のレポートは、販売会社または上記のホームページにおいて入手可能です。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

< AコースおよびBコース >

本ファンドの信託期間は1998年6月26日から開始し、期限はありません。ただし、下記「(5) その他 a . 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

< CコースおよびDコース >

本ファンドの信託期間は2002年6月28日から開始し、期限はありません。ただし、下記「(5) その他 a . 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

(4) 【計算期間】

< AコースおよびBコース >

本ファンドの計算期間は、毎年6月8日から12月7日および12月8日から翌年6月7日までとすることを原則とします。なお、第1計算期間は1998年6月26日から1998年12月7日までです。以上にかかわらず、この原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

< CコースおよびDコース >

本ファンドの計算期間は毎月8日から翌月7日までとすることを原則とします。なお、第1計算期間は2002年6月28日から2002年8月7日までです。以上にかかわらず、この原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

(5) 【その他】

a . 信託の終了

(a) 受益権総口数の減少に伴う繰上償還

< AコースおよびBコース >

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、AコースおよびBコースそれぞれについて、受益権の総口数が26億口を下回ることとなった場合には、当該各コースについて、受託銀行と協議のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、当該コースに係る信託を終了させることができます。

< CコースおよびDコース >

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、CコースおよびDコースそれぞれについて、受益権の総口数が50億口を下回ることとなった場合には、当該各コースについて、受託銀行と協議のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、当該コースに係る信託を終了させることができます。

< A B C D各コース共通 >

委託会社は、かかる事項について、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。繰上償還を行う場合は、下記(b)に定める受益者異議手続を準用します。

公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

(b) その他の事由による信託の終了

監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき、委託会社の登録取消、解散、業務廃止のとき(ただし監督官庁が信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、信託は、下記b . に記載する受益者の異議により約款変更ができない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託銀行との間において存続します。)、受託銀行が信託業務を営む銀行でなくなったとき(ただし他の信託銀行が受託者の業務を引き継ぐときを除きます。)、受託銀行の辞任または解任に際し新受託者を選任できないときには(新受託者の選任を行う場合は、下記b . に定める手続を準用します。)、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、受託銀行は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託銀行がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託銀行の解任を請求することができます。

また、委託会社は、以上の事由による信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託銀行と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社は、かかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則とし

て、公告を行いません。かかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。かかる一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。以上は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

b. 約款変更

委託会社は、監督官庁の命令があったとき、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託銀行と合意のうえ、信託約款を変更することができ、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。かかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更をしません。委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。

c. その他の契約の変更

(a) 募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年ごとに自動的に更新されます。募集・販売契約は、当事者間の合意により変更することができます。その終了または変更は、必要に応じて運用報告書に記載する等の方法により受益者に対し通知を行う手配をしますが、必ずしもただちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

(b) 投資顧問契約

委託会社と投資顧問会社(GSAMロンドンおよびGSAMニューヨーク)との間の投資顧問契約には期限の定めがありません。投資顧問契約は、当事者間の合意により変更することができます。投資顧問会社が法律に違反した場合、信託約款の違反となる運用の指図に関する権限の行使をした場合、本ファンドに重大な損失を生ぜしめた場合、その他の理由により必要と認められる場合には、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止し、または本ファンドに関する投資顧問契約上のサービスの中止または変更を投資顧問会社に対して求めることができます。投資顧問契約の終了または変更は、その内容が重大なものについて、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。

d. 反対者の買取請求権

上記a.に規定する信託契約の解約または上記b.に規定する信託約款の変更を行う場合において、上記a.または上記b.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。

e. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、投資信託委託会社の事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。委託会社は分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

f. 信託業務の委託等

受託銀行は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託銀行の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

(a) 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

(b) 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

(c) 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

(d) 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託銀行は、上記に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

上記にかかわらず、受託銀行は、次に掲げる業務(裁量性のないものに限り、)を、受託銀行および委託会社が適当と認める者(受託銀行の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

(a) 信託財産の保存に係る業務

(b) 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

(c) 委託会社のみの方図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

(d) 受託銀行が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支払います。

g. 混蔵寄託

金融機関または証券会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本g.において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

h. 信託財産の登記等および記載等の留保等

信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

上記ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社または受託銀行が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることとします。

信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託銀行が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

i. 有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

j. 再投資の指図

委託会社は、上記の一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金の受領権に関する内容および権利行使の手続

収益分配金は、本ファンドの毎計算期間の終了日から起算して原則として5営業日までに販売会社を通じて、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者への支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

上記にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託銀行が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、自動けいぞく投資契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益証券の取得の申込みに応じるものとし、当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金の受領権に関する内容および権利行使の手続

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日から起算して原則として5営業日までに、販売会社を通じて信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者への支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続

一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続については、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払います。

(4) 収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託銀行の免責

受託銀行は、収益分配金については支払開始日（一般コースの場合）および交付開始前（自動けいぞく投資コースの場合）までに、償還金については支払開始日までに、一部解約金については支払日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。

受託銀行は、上記により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(5) 換金手続等

前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1) ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Aコース（限定為替ヘッジ）、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Bコース（為替ヘッジなし）、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Cコース（毎月分配型、限定為替ヘッジ）、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Dコース（毎月分配型、為替ヘッジなし）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) Aコース及びBコースの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) Cコース及びDコースの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(4) Aコース及びBコースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（2009年12月8日から2010年6月7日まで）及び第25期計算期間（2010年6月8日から2010年12月7日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(5) Cコース及びDコースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（2009年12月8日から2010年6月7日まで）及び当特定期間（2010年6月8日から2010年12月7日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第24期 (2010年6月7日現在)	第25期 (2010年12月7日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,566,005,412	3,182,714,976
未収入金	7,187,483	4,191,168
流動資産合計	3,573,192,895	3,186,906,144
資産合計	3,573,192,895	3,186,906,144
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,494,530	19,236,319
未払解約金	7,187,483	4,191,168
未払受託者報酬	1,056,704	893,442
未払委託者報酬	21,134,019	17,868,808
その他未払費用	889,683	752,220
流動負債合計	51,762,419	42,941,957
負債合計	51,762,419	42,941,957
純資産の部		
元本等		
元本	3,582,421,797	3,206,053,201
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	60,991,321	62,089,014
(分配準備積立金)	575,913,329	511,012,361
元本等合計	3,521,430,476	3,143,964,187
純資産合計	3,521,430,476	3,143,964,187
負債純資産合計	3,573,192,895	3,186,906,144

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第24期 自 2009年12月 8 日 至 2010年 6 月 7 日	第25期 自 2010年 6 月 8 日 至 2010年12月 7 日
営業収益		
有価証券売買等損益	149,920,381	35,593,463
営業収益合計	149,920,381	35,593,463
営業費用		
受託者報酬	1,056,704	893,442
委託者報酬	21,134,019	17,868,808
その他費用	889,683	752,220
営業費用合計	23,080,406	19,514,470
営業利益	126,839,975	16,078,993
経常利益	126,839,975	16,078,993
当期純利益	126,839,975	16,078,993
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	15,536,709	6,239,952
期首剰余金又は期首欠損金 ()	198,860,700	60,991,321
剰余金増加額又は欠損金減少額	50,525,095	8,779,351
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	50,525,095	8,779,351
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,464,452	479,766
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,464,452	479,766
分配金	21,494,530	19,236,319
期末剰余金又は期末欠損金 ()	60,991,321	62,089,014

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第24期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	第25期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第24期 (2010年6月7日現在)	第25期 (2010年12月7日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	4,616,435,684円	3,582,421,797円
期中追加設定元本額	79,963,746円	76,058,271円
期中一部解約元本額	1,113,977,633円	452,426,867円
2. 計算期間末日における受益権の 総数	3,582,421,797口	3,206,053,201口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 60,991,321円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 62,089,014円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第24期		第25期	
	自 2009年12月 8 日 至 2010年 6 月 7 日		自 2010年 6 月 8 日 至 2010年12月 7 日	
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		46,512,156円		25,001,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額		円		円
収益調整金額		240,363,230円		226,583,608円
分配準備積立金額		550,895,703円		505,246,914円
本ファンドの分配対象収益額		837,771,089円		756,832,288円
本ファンドの期末残存口数		3,582,421,797口		3,206,053,201口
1口当たり収益分配対象額		0.233856円		0.236063円
1口当たり分配金額		0.0060円		0.0060円
収益分配金金額		21,494,530円		19,236,319円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第24期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	第25期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 リスク管理・分析部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、リスク管理・分析部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第24期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	第25期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(3) 注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第24期（2010年6月7日現在）	第25期（2010年12月7日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	132,508,219	30,346,816
合計	132,508,219	30,346,816

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第24期 (2010年6月7日現在)	第25期 (2010年12月7日現在)
1口当たり純資産額	0.9830円	0.9806円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Aコース(限定為替ヘッジ)マザーファンド	2,467,220,912	3,182,714,976	
合計			2,467,220,912	3,182,714,976	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第24期 (2010年6月7日現在)	第25期 (2010年12月7日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,812,382,576	5,217,986,896
未収入金	9,191,352	-
流動資産合計	5,821,573,928	5,217,986,896
資産合計	5,821,573,928	5,217,986,896
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	92,741,241	86,590,471
未払解約金	9,191,352	-
未払受託者報酬	1,631,015	1,445,992
未払委託者報酬	32,620,171	28,919,748
その他未払費用	1,552,667	1,376,518
流動負債合計	137,736,446	118,332,729
負債合計	137,736,446	118,332,729
純資産の部		
元本等		
元本	7,133,941,621	6,660,805,484
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,450,104,139	1,561,151,317
(分配準備積立金)	149,741,272	93,777,812
元本等合計	5,683,837,482	5,099,654,167
純資産合計	5,683,837,482	5,099,654,167
負債純資産合計	5,821,573,928	5,217,986,896

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第24期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	第25期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
営業収益		
有価証券売買等損益	199,367,576	88,910,470
営業収益合計	199,367,576	88,910,470
営業費用		
受託者報酬	1,631,015	1,445,992
委託者報酬	32,620,171	28,919,748
その他費用	1,552,667	1,376,518
営業費用合計	35,803,853	31,742,258
営業損失()	235,171,429	120,652,728
経常損失()	235,171,429	120,652,728
当期純損失()	235,171,429	120,652,728
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	7,413,603	1,243,179
期首剰余金又は期首欠損金()	1,290,946,627	1,450,104,139
剰余金増加額又は欠損金減少額	194,709,990	138,093,786
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	194,709,990	138,093,786
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,368,435	40,654,586
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,368,435	40,654,586
分配金	92,741,241	86,590,471
期末剰余金又は期末欠損金()	1,450,104,139	1,561,151,317

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第24期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	第25期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価してありま す。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第24期 (2010年6月7日現在)	第25期 (2010年12月7日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	8,143,252,786円	7,133,941,621円
期中追加設定元本額	201,713,622円	200,249,779円
期中一部解約元本額	1,211,024,787円	673,385,916円
2. 計算期間末日における受益権の 総数	7,133,941,621口	6,660,805,484口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 1,450,104,139円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 1,561,151,317円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第24期	第25期
	自 2009年12月 8 日 至 2010年 6 月 7 日	自 2010年 6 月 8 日 至 2010年12月 7 日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	55,780,548円	43,277,339円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	円	円
収益調整金額	181,050,666円	173,389,003円
分配準備積立金額	186,701,965円	137,090,944円
本ファンドの分配対象収益額	423,533,179円	353,757,286円
本ファンドの期末残存口数	7,133,941,621口	6,660,805,484口
1口当たり収益分配対象額	0.059368円	0.053110円
1口当たり分配金額	0.0130円	0.0130円
収益分配金金額	92,741,241円	86,590,471円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第24期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	第25期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 リスク管理・分析部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、リスク管理・分析部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第24期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	第25期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(3) 注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第24期(2010年6月7日現在)	第25期(2010年12月7日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	176,538,807	84,131,059
合計	176,538,807	84,131,059

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第24期 (2010年6月7日現在)	第25期 (2010年12月7日現在)
1口当たり純資産額	0.7967円	0.7656円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Bコース(為替ヘッジなし)マザーファンド	3,599,604,647	5,217,986,896	
合計			3,599,604,647	5,217,986,896	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース(毎月分配型、限定為替ヘッジ)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (2010年6月7日現在)	当期 (2010年12月7日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	266,289,983	239,401,418
未収入金	104,590	-
流動資産合計	266,394,573	239,401,418
資産合計	266,394,573	239,401,418
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	252,770	227,710
未払解約金	104,590	-
未払受託者報酬	11,859	10,058
未払委託者報酬	237,142	201,197
その他未払費用	11,278	9,568
流動負債合計	617,639	448,533
負債合計	617,639	448,533
純資産の部		
元本等		
元本	252,770,000	227,710,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,006,934	11,242,885
(分配準備積立金)	35,230,987	32,916,425
元本等合計	265,776,934	238,952,885
純資産合計	265,776,934	238,952,885
負債純資産合計	266,394,573	239,401,418

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	当期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
営業収益		
有価証券売買等損益	10,771,472	2,515,556
営業収益合計	10,771,472	2,515,556
営業費用		
受託者報酬	75,255	66,130
委託者報酬	1,505,036	1,322,603
その他費用	71,579	62,899
営業費用合計	1,651,870	1,451,632
営業利益	9,119,602	1,063,924
経常利益	9,119,602	1,063,924
当期純利益	9,119,602	1,063,924
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	257,331	19,693
期首剰余金又は期首欠損金()	7,185,983	13,006,934
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,329	9,280
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,329	9,280
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,406,439	1,445,706
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,406,439	1,445,706
分配金	1,639,210	1,411,240
期末剰余金又は期末欠損金()	13,006,934	11,242,885

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自 2009年12月 8 日 至 2010年 6 月 7 日	当期 自 2010年 6 月 8 日 至 2010年12月 7 日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価してありま す。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2010年 6 月 7 日現在)	当期 (2010年12月 7 日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	303,070,000円	252,770,000円
期中追加設定元本額	100,000円	130,000円
期中一部解約元本額	50,400,000円	25,190,000円
2. 特定期間末日における受益権の 総数	252,770,000口	227,710,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期		区分	当期	
	自 2009年12月 8 日	至 2010年 6 月 7 日		自 2010年 6 月 8 日	至 2010年12月 7 日
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
2009年12月 8 日から 2010年 1 月 7 日までの計算期間			2010年 6 月 8 日から 2010年 7 月 7 日までの計算期間		
費用控除後の配当等収益額	667,088円		費用控除後の配当等収益額	510,447円	
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円		費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	
収益調整金額	18,596,096円		収益調整金額	15,391,637円	
分配準備積立金額	40,065,148円		分配準備積立金額	34,939,308円	
本ファンドの分配対象収益額	59,328,332円		本ファンドの分配対象収益額	50,841,392円	
本ファンドの期末残存口数	303,070,000口		本ファンドの期末残存口数	250,630,000口	
1口当たり収益分配対象額	0.195757円		1口当たり収益分配対象額	0.202854円	
1口当たり分配金額	0.0010円		1口当たり分配金額	0.0010円	
収益分配金金額	303,070円		収益分配金金額	250,630円	
2010年 1 月 8 日から 2010年 2 月 8 日までの計算期間			2010年 7 月 8 日から 2010年 8 月 9 日までの計算期間		
費用控除後の配当等収益額	680,465円		費用控除後の配当等収益額	556,404円	
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円		費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	
収益調整金額	17,374,827円		収益調整金額	14,528,369円	
分配準備積立金額	37,818,652円		分配準備積立金額	33,263,450円	
本ファンドの分配対象収益額	55,873,944円		本ファンドの分配対象収益額	48,348,223円	
本ファンドの期末残存口数	283,100,000口		本ファンドの期末残存口数	236,550,000口	
1口当たり収益分配対象額	0.197364円		1口当たり収益分配対象額	0.204389円	
1口当たり分配金額	0.0010円		1口当たり分配金額	0.0010円	
収益分配金金額	283,100円		収益分配金金額	236,550円	
2010年 2 月 9 日から 2010年 3 月 8 日までの計算期間			2010年 8 月10日から 2010年 9 月 7 日までの計算期間		
費用控除後の配当等収益額	457,762円		費用控除後の配当等収益額	413,837円	
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円		費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	
収益調整金額	17,067,968円		収益調整金額	14,344,146円	
分配準備積立金額	37,556,080円		分配準備積立金額	33,166,210円	
本ファンドの分配対象収益額	55,081,810円		本ファンドの分配対象収益額	47,924,193円	
本ファンドの期末残存口数	278,100,000口		本ファンドの期末残存口数	233,550,000口	
1口当たり収益分配対象額	0.198064円		1口当たり収益分配対象額	0.205198円	
1口当たり分配金額	0.0010円		1口当たり分配金額	0.0010円	
収益分配金金額	278,100円		収益分配金金額	233,550円	

区分	前期 自 2009年12月 8 日 至 2010年 6 月 7 日	区分	当期 自 2010年 6 月 8 日 至 2010年12月 7 日
2010年 3 月 9 日から 2010年 4 月 7 日までの計算期間		2010年 9 月 8 日から 2010年10月 7 日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額	560,919円	費用控除後の配当等収益額	482,266円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円
収益調整金額	16,530,927円	収益調整金額	14,285,799円
分配準備積立金額	36,574,931円	分配準備積立金額	33,213,794円
本ファンドの分配対象収益額	53,666,777円	本ファンドの分配対象収益額	47,981,859円
本ファンドの期末残存口数	269,350,000口	本ファンドの期末残存口数	232,600,000口
1口当たり収益分配対象額	0.199245円	1口当たり収益分配対象額	0.206284円
1口当たり分配金額	0.0010円	1口当たり分配金額	0.0010円
収益分配金金額	269,350円	収益分配金金額	232,600円
2010年 4 月 8 日から 2010年 5 月 7 日までの計算期間		2010年10月 8 日から 2010年11月 8 日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額	656,349円	費用控除後の配当等収益額	282,361円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円
収益調整金額	15,519,084円	収益調整金額	14,152,857円
分配準備積立金額	34,648,533円	分配準備積立金額	33,111,940円
本ファンドの分配対象収益額	50,823,966円	本ファンドの分配対象収益額	47,547,158円
本ファンドの期末残存口数	252,820,000口	本ファンドの期末残存口数	230,200,000口
1口当たり収益分配対象額	0.201028円	1口当たり収益分配対象額	0.206547円
1口当たり分配金額	0.0010円	1口当たり分配金額	0.0010円
収益分配金金額	252,820円	収益分配金金額	230,200円
2010年 5 月 8 日から 2010年 6 月 7 日までの計算期間		2010年11月 9 日から 2010年12月 7 日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額	445,246円	費用控除後の配当等収益額	333,876円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円
収益調整金額	15,522,944円	収益調整金額	14,002,656円
分配準備積立金額	35,038,511円	分配準備積立金額	32,810,259円
本ファンドの分配対象収益額	51,006,701円	本ファンドの分配対象収益額	47,146,791円
本ファンドの期末残存口数	252,770,000口	本ファンドの期末残存口数	227,710,000口
1口当たり収益分配対象額	0.201790円	1口当たり収益分配対象額	0.207047円
1口当たり分配金額	0.0010円	1口当たり分配金額	0.0010円
収益分配金金額	252,770円	収益分配金金額	227,710円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	当期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 リスク管理・分析部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、リスク管理・分析部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	当期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(3) 注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期(2010年6月7日現在)	当期(2010年12月7日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	354,136	3,600,050
合計	354,136	3,600,050

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	前期 (2010年6月7日現在)	当期 (2010年12月7日現在)
1口当たり純資産額	1.0515円	1.0494円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Aコース(限定為替ヘッジ)マザーファンド	185,582,495	239,401,418	
合計			185,582,495	239,401,418	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (2010年6月7日現在)	当期 (2010年12月7日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	763,555,388	693,083,078
流動資産合計	763,555,388	693,083,078
資産合計	763,555,388	693,083,078
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,970,575	1,859,150
未払受託者報酬	34,850	29,399
未払委託者報酬	696,965	587,972
その他未払費用	31,704	26,742
流動負債合計	2,734,094	2,503,263
負債合計	2,734,094	2,503,263
純資産の部		
元本等		
元本	788,230,000	743,660,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	27,408,706	53,080,185
(分配準備積立金)	71,080,301	63,150,595
元本等合計	760,821,294	690,579,815
純資産合計	760,821,294	690,579,815
負債純資産合計	763,555,388	693,083,078

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	当期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
営業収益		
有価証券売買等損益	26,167,951	11,995,575
営業収益合計	26,167,951	11,995,575
営業費用		
受託者報酬	213,335	192,022
委託者報酬	4,266,658	3,840,409
その他費用	194,080	174,682
営業費用合計	4,674,073	4,207,113
営業損失()	30,842,024	16,202,688
経常損失()	30,842,024	16,202,688
当期純損失()	30,842,024	16,202,688
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	427,189	45,307
期首剰余金又は期首欠損金()	15,626,460	27,408,706
剰余金増加額又は欠損金減少額	200,769	1,840,511
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	196,632	1,840,511
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,137	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	687,675	9,884
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	686,967	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	708	9,884
分配金	12,133,425	11,344,725
期末剰余金又は期末欠損金()	27,408,706	53,080,185

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	当期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価してありま す。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2010年6月7日現在)	当期 (2010年12月7日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	848,810,000円	788,230,000円
期中追加設定元本額	500,000円	260,000円
期中一部解約元本額	61,080,000円	44,830,000円
2. 特定期間末日における受益権の 総数	788,230,000口	743,660,000口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 27,408,706円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 53,080,185円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自 2009年12月 8 日 至 2010年 6 月 7 日	区分	当期 自 2010年 6 月 8 日 至 2010年12月 7 日
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
2009年12月 8 日から 2010年 1 月 7 日までの計算期間		2010年 6 月 8 日から 2010年 7 月 7 日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額	1,924,767円	費用控除後の配当等収益額	1,042,387円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円
収益調整金額	86,317,813円	収益調整金額	79,990,381円
分配準備積立金額	77,109,750円	分配準備積立金額	69,085,572円
本ファンドの分配対象収益額	165,352,330円	本ファンドの分配対象収益額	150,118,340円
本ファンドの期末残存口数	826,210,000口	本ファンドの期末残存口数	765,430,000口
1口当たり収益分配対象額	0.200133円	1口当たり収益分配対象額	0.196122円
1口当たり分配金額	0.0025円	1口当たり分配金額	0.0025円
収益分配金金額	2,065,525円	収益分配金金額	1,913,575円
2010年 1 月 8 日から 2010年 2 月 8 日までの計算期間		2010年 7 月 8 日から 2010年 8 月 9 日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額	1,259,540円	費用控除後の配当等収益額	1,605,184円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円
収益調整金額	85,009,405円	収益調整金額	79,859,097円
分配準備積立金額	75,810,739円	分配準備積立金額	68,084,576円
本ファンドの分配対象収益額	162,079,684円	本ファンドの分配対象収益額	149,548,857円
本ファンドの期末残存口数	813,540,000口	本ファンドの期末残存口数	764,060,000口
1口当たり収益分配対象額	0.199227円	1口当たり収益分配対象額	0.195729円
1口当たり分配金額	0.0025円	1口当たり分配金額	0.0025円
収益分配金金額	2,033,850円	収益分配金金額	1,910,150円
2010年 2 月 9 日から 2010年 3 月 8 日までの計算期間		2010年 8 月10日から 2010年 9 月 7 日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額	1,753,303円	費用控除後の配当等収益額	1,134,847円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円
収益調整金額	84,910,880円	収益調整金額	79,321,179円
分配準備積立金額	74,946,996円	分配準備積立金額	67,319,973円
本ファンドの分配対象収益額	161,611,179円	本ファンドの分配対象収益額	147,775,999円
本ファンドの期末残存口数	812,570,000口	本ファンドの期末残存口数	758,820,000口
1口当たり収益分配対象額	0.198888円	1口当たり収益分配対象額	0.194744円
1口当たり分配金額	0.0025円	1口当たり分配金額	0.0025円
収益分配金金額	2,031,425円	収益分配金金額	1,897,050円

区分	前期 自 2009年12月 8 日 至 2010年 6 月 7 日	区分	当期 自 2010年 6 月 8 日 至 2010年12月 7 日
2010年 3 月 9 日から 2010年 4 月 7 日までの計算期間		2010年 9 月 8 日から 2010年10月 7 日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額	2,208,404円	費用控除後の配当等収益額	1,666,722円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円
収益調整金額	84,910,880円	収益調整金額	78,813,377円
分配準備積立金額	74,668,874円	分配準備積立金額	66,144,036円
本ファンドの分配対象収益額	161,788,158円	本ファンドの分配対象収益額	146,624,135円
本ファンドの期末残存口数	812,570,000口	本ファンドの期末残存口数	753,960,000口
1口当たり収益分配対象額	0.199106円	1口当たり収益分配対象額	0.194472円
1口当たり分配金額	0.0025円	1口当たり分配金額	0.0025円
収益分配金金額	2,031,425円	収益分配金金額	1,884,900円
2010年 4 月 8 日から 2010年 5 月 7 日までの計算期間		2010年10月 8 日から 2010年11月 8 日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額	1,211,857円	費用控除後の配当等収益額	795,687円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円
収益調整金額	83,624,387円	収益調整金額	78,604,309円
分配準備積立金額	73,744,390円	分配準備積立金額	65,756,576円
本ファンドの分配対象収益額	158,580,634円	本ファンドの分配対象収益額	145,156,572円
本ファンドの期末残存口数	800,250,000口	本ファンドの期末残存口数	751,960,000口
1口当たり収益分配対象額	0.198163円	1口当たり収益分配対象額	0.193037円
1口当たり分配金額	0.0025円	1口当たり分配金額	0.0025円
収益分配金金額	2,000,625円	収益分配金金額	1,879,900円
2010年 5 月 8 日から 2010年 6 月 7 日までの計算期間		2010年11月 9 日から 2010年12月 7 日までの計算期間	
費用控除後の配当等収益額	1,160,034円	費用控除後の配当等収益額	1,028,051円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	円
収益調整金額	82,371,167円	収益調整金額	77,736,716円
分配準備積立金額	71,890,842円	分配準備積立金額	63,981,694円
本ファンドの分配対象収益額	155,422,043円	本ファンドの分配対象収益額	142,746,461円
本ファンドの期末残存口数	788,230,000口	本ファンドの期末残存口数	743,660,000口
1口当たり収益分配対象額	0.197178円	1口当たり収益分配対象額	0.191951円
1口当たり分配金額	0.0025円	1口当たり分配金額	0.0025円
収益分配金金額	1,970,575円	収益分配金金額	1,859,150円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	当期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 リスク管理・分析部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、リスク管理・分析部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	当期 自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(3) 注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期(2010年6月7日現在)	当期(2010年12月7日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	15,115,603	15,252,036
合計	15,115,603	15,252,036

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	前期 (2010年6月7日現在)	当期 (2010年12月7日現在)
1口当たり純資産額	0.9652円	0.9286円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Bコース(為替ヘッジなし)マザーファンド	478,120,225	693,083,078	
合計			478,120,225	693,083,078	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

参考情報

Aコース及びCコースは、「ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2010年6月7日現在)	(2010年12月7日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		6,163,052	43,979,014
コール・ローン		434,192,592	864,081,484
国債証券		15,554,173,528	17,123,452,783
特殊債券		1,085,605,488	1,595,296,136
社債券		6,924,542,171	7,560,733,668
派生商品評価勘定		3,462,702,251	820,766,369
未収入金		875,046,215	71,749,831
未収利息		229,191,825	231,539,397
前払金		4,474	-
前払費用		34,497,353	44,302,914
差入委託証拠金		61,240,318	148,796,471
流動資産合計		28,667,359,267	28,504,698,067
資産合計		28,667,359,267	28,504,698,067
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,148,236,945	652,884,953
前受金		920	-
未払金		843,966,832	184,529,636
未払解約金		7,546,674	14,645,724
流動負債合計		2,999,751,371	852,060,313
負債合計		2,999,751,371	852,060,313
純資産の部			
元本等			
元本		20,080,246,354	21,436,739,761
剰余金			
期末剰余金		5,587,361,542	6,215,897,993
剰余金合計		5,587,361,542	6,215,897,993
元本等合計		25,667,607,896	27,652,637,754
純資産合計		25,667,607,896	27,652,637,754
負債・純資産合計		28,667,359,267	28,504,698,067

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2009年12月 8 日 至 2010年 6 月 7 日	自 2010年 6 月 8 日 至 2010年12月 7 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2010年6月7日現在)	(2010年12月7日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	22,388,526,519円	20,080,246,354円
期中追加設定元本額	2,054,714,280円	5,934,693,231円
期中一部解約元本額	4,362,994,445円	4,578,199,824円
期末元本額	20,080,246,354円	21,436,739,761円
元本の内訳		
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA 限定為替ヘッジ(確定拠出年金向け)	2,025,861,764円	2,162,470,928円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA 限定為替ヘッジ(野村SMA向け)	1,968,059,354円	1,475,929,514円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Cコース(毎月分配型、限定為替ヘッジ)	208,315,719円	185,582,495円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Aコース(限定為替ヘッジ)	2,789,646,728円	2,467,220,912円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA (限定為替ヘッジ)VA(適格機関投資家専用)	7,147,272,885円	6,717,060,875円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンF (適格機関投資家専用)	710,617,972円	1,070,765,632円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンFVA (適格機関投資家専用)	5,230,471,932円	7,357,709,405円
2. 計算期間末日における受益権の総数	20,080,246,354口	21,436,739,761口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 2009年12月 8 日 至 2010年 6月 7 日	自 2010年 6月 8 日 至 2010年12月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。 デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等 to 実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 リスク管理・分析部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、リスク管理・分析部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等 to 実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2009年12月 8 日 至 2010年 6 月 7 日	自 2010年 6 月 8 日 至 2010年12月 7 日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>「(2) 注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引</p> <p>「(2) 注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3) デリバティブ取引</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2010年6月7日現在)	(2010年12月7日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	194,688,867	122,078,581
特殊債券	9,677,695	3,368,226
社債券	139,808,387	63,259,568
合計	344,174,949	62,187,239

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2010年6月7日現在)				(2010年12月7日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	6,358,130,575		6,376,759,143	18,628,568	9,645,628,317		9,648,741,208	3,112,891
	売建	2,590,239,601		2,599,856,507	9,616,906	922,785,254		919,080,585	3,704,669
	合計	8,948,370,176		8,976,615,650	9,011,662	10,568,413,571		10,567,821,793	6,817,560

(2) 通貨関連

区分	種類	(2010年6月7日現在)				(2010年12月7日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	10,597,989,867		10,399,698,925	198,290,942	7,964,735,904		7,902,750,950	61,984,954
	カナダドル	2,281,504,865		2,182,954,033	98,550,832	1,374,278,494		1,383,488,943	9,210,449
	ユーロ	9,326,738,645		8,437,602,669	889,135,976	7,920,478,727		7,709,454,719	211,024,008
	英ポンド	1,878,643,937		1,783,979,595	94,664,342	1,445,097,371		1,428,823,591	16,273,780
	スイスフラン	2,058,091,632		1,882,268,102	175,823,530	1,033,290,559		1,038,301,126	5,010,567
	スウェーデン クローナ	1,720,267,451		1,567,282,538	152,984,913	905,112,357		903,919,954	1,192,403
	ノルウェー クローネ	1,425,729,606		1,298,260,137	127,469,469	826,308,709		820,204,348	6,104,361
	デンマーク クローネ	187,000,234		181,522,198	5,478,036				
	オーストラリア ドル	2,022,773,798		1,800,974,083	221,799,715	1,269,835,478		1,282,612,516	12,777,038
	ニュージーラ ンドドル	2,069,232,658		1,959,496,526	109,736,132	991,131,789		997,271,150	6,139,361
	売建								
	米ドル	17,023,385,561		16,926,006,722	97,378,839	15,536,806,103		15,630,428,467	93,622,364
	カナダドル	2,688,295,904		2,565,050,745	123,245,159	1,652,437,259		1,658,999,013	6,561,754
	ユーロ	18,841,085,780		16,668,467,146	2,172,618,634	17,507,647,383		17,007,081,092	500,566,291
	英ポンド	3,286,763,408		3,146,273,677	140,489,731	3,684,646,919		3,643,471,571	41,175,348
	スイスフラン	1,739,248,213		1,603,730,560	135,517,653	1,275,751,433		1,273,802,171	1,949,262
	スウェーデン クローナ	1,792,755,539		1,610,342,762	182,412,777	830,927,055		839,251,480	8,324,425
	ノルウェー クローネ	1,293,472,191		1,175,505,888	117,966,303	714,648,794		706,356,695	8,292,099
	デンマーク クローネ	396,118,039		362,919,895	33,198,144	199,356,256		193,877,120	5,479,136
	オーストラリア ドル	2,277,730,326		2,063,354,861	214,375,465	1,231,345,665		1,237,725,148	6,379,483
	ニュージーラ ンドドル	1,978,324,536		1,812,613,982	165,710,554	825,949,490		836,561,556	10,612,066
	合計		84,885,152,190		79,428,305,044	1,308,979,372	67,189,785,745		66,494,381,610

(3) 金利関連

区分	種類	(2010年6月7日現在)				(2010年12月7日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建					6,697,589,392	5,541,111,308	6,708,939,555	11,350,163
	売建	5,940,044,459	1,609,631,468	5,943,570,187	3,525,728	2,912,965,297	1,526,937,855	2,931,771,557	18,806,260
	合計	5,940,044,459	1,609,631,468	5,943,570,187	3,525,728	9,610,554,689	7,068,049,163	9,640,711,112	7,456,097

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 計算期間末日において予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

区分	自 2009年12月 8 日 至 2010年 6月 7 日			自 2010年 6月 8 日 至 2010年12月 7 日		
	取引の内容	取引の種類別 の取引金額	取引により発生した債 権又は債務に係る主な 項目別の当該計算期間 の末日における残高	取引の内容	取引の種類別 の取引金額	取引により発生した債 権又は債務に係る主な 項目別の当該計算期間 の末日における残高
関連当事者の名称 （本ファンドとの関係）						
ゴールドマン・サックス 証券株式会社 （投資信託財産の運用の 指図を行う投資信託委 託会社の利害関係人等）	有価証券等 売買手数料	為替 円		有価証券等 売買手数料	為替 円	

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

（1口当たり情報）

項目	（2010年 6月 7日現在）	（2010年12月 7日現在）
1口当たり純資産額	1.2783円	1.2900円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
日本円	国債証券	第67回 利付国債（5年）	565,000,000	576,316,950		
		第74回 利付国債（5年）	203,000,000	207,029,550		
		第84回 利付国債（5年）	929,000,000	941,634,400		
		第87回 利付国債（5年）	1,050,000,000	1,056,037,500		
		第240回 利付国債（10年）	320,000,000	325,526,400		
		第287回 利付国債（10年）	300,000,000	324,492,000		
		第27回 利付国債（30年）	100,000,000	107,223,000		
		第67回 利付国債（20年）	790,000,000	825,431,500		
		第68回 利付国債（20年）	130,000,000	140,461,100		
		第71回 利付国債（20年）	205,000,000	221,135,550		
		第84回 利付国債（20年）	175,000,000	181,501,250		
		第96回 利付国債（20年）	490,000,000	506,782,500		
		第110回 利付国債（20年）	160,000,000	163,342,400		
		第118回 利付国債（20年）	250,000,000	249,125,000		
		第121回 利付国債（20年）	90,000,000	88,162,200		
		第6回 利付国債（物価連動・10年）	45,000,000	44,461,440		
		第8回 利付国債（物価連動・10年）	452,000,000	444,345,832		
		第11回 利付国債（物価連動・10年）	380,000,000	376,764,300		
			特殊債券	第18回 高速道路機構債券	210,000,000	224,133,000
	小計				7,003,905,872	
米ドル	国債証券	KINGDOM OF DENMA 2.25%	1,800,000.00	1,842,031.80		
		TSY INFL IX N/B 1.25%	1,550,000.00	1,627,187.15		
		US TREASURY N/B 0.375%	7,000,000.00	6,997,339.86		
		US TREASURY N/B 3.25%	10,040,000.00	10,784,366.49		
		US TREASURY N/B 3.875%	360,000.00	337,384.80		
		US TREASURY N/B 4.375%	3,490,000.00	3,568,315.98		
		US TREASURY N/B 5.5%	510,000.00	618,120.02		
		特殊債券	BK NEDERLANDSE G 1.75%	1,300,000.00	1,281,259.20	
			CIE FINANCEMENT 1.625%	1,100,000.00	1,109,358.80	
			CIE FINANCEMENT 2.125%	800,000.00	811,164.00	
	EKSPORTFINANS 2%		2,400,000.00	2,392,608.02		
			KOMMUNALBANKEN 2.875%	1,450,000.00	1,522,645.00	
			KOMMUNEKREDIT 1.25%	1,100,000.00	1,101,320.00	
			NGN 2010-C1 A2	1,200,000.00	1,195,125.00	
		SWEDBANK AB 2.9%	1,350,000.00	1,404,589.95		
		WEST CORP FED CR 1.75%	850,000.00	867,807.44		

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	社債券	ACHMEA HYPOTHEEK 3.2%	1,900,000.00	2,006,937.70	
		AHM 2004-3 1A	13,149.61	12,301.90	
		AHMA 2007-1 A1	3,431,960.40	1,725,611.65	
		AT&T BROADBAND 9.455%	320,000.00	435,782.22	
		AT&T INC 6.7%	950,000.00	1,091,995.69	
		BANK OF NOVA SCO 1.45%	3,200,000.00	3,226,560.00	
		BK TOKYO-MITSUBI 2.6%	1,400,000.00	1,436,373.40	
		CANADIAN IMPERIA 2%	1,110,000.00	1,134,198.00	
		CANADIAN IMPERIA 2.6%	1,920,000.00	1,982,561.28	
		CITIGROUP FUNDIN 1.875%	800,000.00	819,504.08	
		CITIGROUP INC 4.75%	650,000.00	679,824.86	
		CITM 2007-1 2A1	348,619.98	337,910.82	
		CITM 2007-1 2A2	400,000.00	291,765.68	
		CITM 2007-1 2A3	800,000.00	420,984.72	
		COCA-COLA CO 3.625%	900,000.00	958,936.63	
		COMMONWEALTH BAN 3.75%	600,000.00	631,821.00	
		CONOCOPHILLIPS 5.75%	1,300,000.00	1,506,685.14	
		CWALT 2005-82 A1	138.18	73.30	
		DELL INC 2.3%	1,600,000.00	1,575,528.92	
		DNB NOR BOLIGKRE 2.1%	1,400,000.00	1,378,860.00	
		ELI LILLY & CO 3.55%	800,000.00	827,236.44	
		ENEL FINANCE INT 6.25%	400,000.00	446,810.40	
		HEWLETT-PACKARD 2.125%	1,500,000.00	1,500,063.16	
		HFCHC 2007-3 APT	1,749,735.93	1,611,585.87	
		HSBC BANK PLC 1.625%	2,200,000.00	2,210,351.00	
		ING BANK NV 2.5%	1,600,000.00	1,590,004.80	
		INTESA SANPAOLO 3.625%	300,000.00	296,217.00	
		JPMORGAN CHASE & 4.4%	1,000,000.00	986,760.40	
		KRAFT FOODS INC 2.625%	1,550,000.00	1,598,633.21	
		LEASEPLAN CORPOR 3%	1,300,000.00	1,339,520.00	
		MASSMUTUAL GLOBA 2.3%	850,000.00	845,841.80	
		MORGAN STANLEY 6%	750,000.00	814,599.72	
		NOVARTIS CAPITAL 4.125%	700,000.00	756,215.17	
		RALI 2005-QS13 2A3	802,276.68	695,753.19	
		ROYAL BK SCOTLND 4.875%	1,000,000.00	1,039,570.00	
		SCHLUMBERGER NOR 3%	1,400,000.00	1,456,000.00	
		SEMT 2004-10 A3A	281,040.07	249,461.28	
		SLCLT 2006-1 A4	1,000,000.00	981,409.40	
		SPAREBANKEN 1 BO 1.25%	2,500,000.00	2,492,750.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計		TORONTO-DOMINION 2.2%	990,000.00	997,128.00	
		UBS AG STAMFORD 4.875%	700,000.00	723,612.28	
		UNILEVER CAPITAL 3.65%	750,000.00	797,751.61	
		WESTPAC BANKING 2.9%	1,550,000.00	1,627,523.25	
		WESTPAC BANKING 3%	250,000.00	252,041.22	
		WMALT 2006-AR5 4A	3,748,608.45	1,696,893.08	
		WMALT 2007-OA3 2A	2,235,787.59	1,074,428.74	
				88,023,001.52	
				(7,269,819,694)	
カナダドル	国債証券	CANADA-GOV'T 2.5%	2,900,000.00	2,936,424.00	
		CANADA-GOV'T 4.5%	10,000.00	10,975.90	
		CANADA-GOV'T 8%	1,850,000.00	2,884,109.30	
小計				5,831,509.20	
				(478,650,275)	
ユーロ	国債証券	BELGIAN 0316 3.5%	970,000.00	993,086.00	
		BELGIAN 2.75%	840,000.00	822,713.64	
		BELGIAN 3.75%	1,580,000.00	1,546,030.00	
		BELGIAN 4%	1,000,000.00	1,046,800.00	
		BTPS 3%	5,750,000.00	5,663,750.00	
		BTPS 4%	490,000.00	475,986.00	
		BTPS 4.25%	3,320,000.00	3,388,809.41	
		BTPS 4.5%	1,220,000.00	1,230,980.00	
		BTPS 5%	5,450,000.00	5,515,571.05	
		BTPS 6%	680,000.00	748,000.00	
		BUNDESOBL 1.75%	460,000.00	459,816.00	
		DEUTSCHLAND REP 2.25%	370,000.00	352,889.35	
		DEUTSCHLAND REP 3%	480,000.00	486,044.64	
		DEUTSCHLAND REP 3.25%	1,200,000.00	1,281,660.00	
		DEUTSCHLAND REP 4%	600,000.00	660,780.00	
		DEUTSCHLAND REP 4.25%	2,750,000.00	3,077,052.79	
		DEUTSCHLAND REP 4.75%	2,850,000.00	3,582,450.00	
		DEUTSCHLAND REP 5.5%	1,350,000.00	1,750,817.70	
		DEUTSCHLAND REP 5.625%	1,940,000.00	2,502,656.26	
		DEUTSCHLAND REP 6.25%	1,840,000.00	2,457,360.48	
		FINNISH GOV'T 3.125%	3,680,000.00	3,898,761.28	
		FINNISH GOV'T 4.375%	1,890,000.00	2,093,551.11	
		IRISH GOVT 4.5%	40,000.00	31,089.28	
IRISH GOVT 5%	140,000.00	110,697.86			

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	特殊債券	NETHERLANDS GOVT 3.25%	1,720,000.00	1,820,964.00	
		NETHERLANDS GOVT 4.5%	1,010,000.00	1,129,483.00	
		NETHERLANDS GOVT 7.5%	450,000.00	639,000.00	
		SPANISH GOV'T 3%	1,000,000.00	952,950.00	
		SPANISH GOV'T 4.85%	350,000.00	341,721.10	
		EUROPEAN INVT BK 4.375%	2,000,000.00	2,137,000.00	
		IKB DEUTSCHE IND 2.875%	700,000.00	713,160.00	
	社債券	SWEDBANK AB 3.375%	537,000.00	561,809.40	
		ARKLE 2010-2X 2A	600,000.00	598,681.08	
		AUST & NZ BANK 3.375%	150,000.00	150,675.00	
		BNP PARIBAS 2.875%	1,100,000.00	1,106,325.00	
		BP CAPITAL MARKE 3.83%	500,000.00	498,345.00	
		COMMERZBANK AG 2.75%	1,000,000.00	1,015,570.00	
		COMMERZBANK AG 5%	900,000.00	961,371.00	
		CREDIT SUISSE GU 2.875%	150,000.00	147,837.00	
		CREDIT SUISSE LD 6.125%	550,000.00	611,495.50	
		DNB NOR BOLIGKRE 3.375%	800,000.00	814,032.00	
		E.ON INTL FIN BV 5.5%	1,550,000.00	1,736,790.50	
		FINANCE FOR DANI 2.125%	2,100,000.00	2,128,749.00	
		GENERAL ELEC CAP 4%	800,000.00	832,880.00	
		HMI 2010-1X A4	900,000.00	900,720.99	
		HSBC COVERED BON 3.375%	700,000.00	708,169.00	
		IBM CORP 6.625%	550,000.00	623,683.50	
		JOHN DEERE BANK 6%	800,000.00	818,080.00	
		LEASEPLAN CORP 3.25%	1,200,000.00	1,251,000.00	
		MORGAN STANLEY 6.5%	350,000.00	355,565.00	
		NORDEA BANK AB 2.75%	1,050,000.00	1,040,067.00	
		NORDEA HYPOTEK A 3.5%	800,000.00	819,248.00	
		SIEMENS FINAN 5.25%	650,000.00	674,557.00	
		SMI 2010-1X A2	1,200,000.00	1,202,603.16	
		SPAREBANKEN 1 BO 5%	200,000.00	216,112.00	
		STATOIL ASA 4.375%	750,000.00	807,007.50	
		SWEDBANK HYPOTEK 2%	1,200,000.00	1,195,824.00	
		SWEDISH COVERED 3%	800,000.00	815,648.00	
	UBS AG LONDON 3.875%	700,000.00	714,637.00		
	VATTENFALL TREAS 6.75%	500,000.00	602,780.00		
	WELLS FARGO BANK NA 6%	500,000.00	540,015.00		
	WESTPAC BANKING 6.5%	400,000.00	442,688.00		

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
小計		WM COVERED BOND 4%	1,250,000.00	1,276,012.50		
					78,080,609.08	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY 2.25%	110,000.00	112,704.90		
		UK TREASURY 2.75%	810,000.00	837,531.90		
		UK TREASURY 4%	3,550,000.00	3,644,394.50		
		UK TREASURY 4.5%	2,430,000.00	2,493,089.70		
		UK TREASURY 5.25%	6,580,000.00	7,020,794.20		
		UK TSY I/L STOCK 2.5%	470,000.00	1,462,917.30		
	社債券	ABBEY NATL TREAS 4.125%	500,000.00	483,025.00		
		GE CAPITAL UK 8%	1,200,000.00	1,512,984.00		
		GRAN 2004-2 3A	81,577.27	76,193.17		
		PERMM 2006-1 6A1	300,000.00	287,749.20		
		SMI 2009-1 A2	750,000.00	747,087.00		
					18,678,470.87	
					(2,423,158,025)	
スウェーデン クローナ 小計	国債証券	SWEDISH GOVT 6.75%	10,000,000.00	11,480,570.00		
					11,480,570.00	
デンマーク クローネ 小計	国債証券	KINGDOM OF DENMARK 4%			(138,455,674)	
			12,000,000.00	13,120,116.00		
					13,120,116.00	
オーストラ リアドル 小計	特殊債券	KFW 6%	400,000.00	386,800.00		
	社債券	CAN IMPERIAL BK/ 5.75%	1,400,000.00	1,393,560.00		
		NATL AUSTRALIA BK 5.75%	700,000.00	705,999.00		
				2,486,359.00		
				(202,886,894)		
合計				26,279,482,587		
					(19,275,576,715)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

[次へ](#)

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 7 銘柄	29.3%	37.7%
	特殊債券 9 銘柄	13.3%	
	社債券 46銘柄	57.4%	
カナダドル	国債証券 3 銘柄	100.0%	2.5%
ユーロ	国債証券 29銘柄	62.8%	44.4%
	特殊債券 3 銘柄	4.4%	
	社債券 31銘柄	32.8%	
英ポンド	国債証券 6 銘柄	83.4%	12.6%
	社債券 5 銘柄	16.6%	
スウェーデンクローナ	国債証券 1 銘柄	100.0%	0.7%
デンマーククローネ	国債証券 1 銘柄	100.0%	1.0%
オーストラリアドル	特殊債券 1 銘柄	15.6%	1.1%
	社債券 2 銘柄	84.4%	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2) 注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

Bコース及びDコースは、「ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2010年6月7日現在)	(2010年12月7日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金			90,393,177
コール・ローン		897,067,121	386,376,027
国債証券		68,310,170,182	53,560,365,069
特殊債券		3,918,811,565	7,598,259,212
社債券		21,234,781,371	25,095,334,979
派生商品評価勘定		8,687,997,756	1,837,703,241
未収入金		3,294,895,771	1,208,560,130
未収利息		812,710,421	786,506,492
前払金		793	8,475
前払費用		141,319,983	81,297,459
差入委託証拠金		188,975,095	481,684,319
流動資産合計		107,486,730,058	91,126,488,580
資産合計		107,486,730,058	91,126,488,580
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		7,919,403,668	1,628,826,177
前受金		3,022	4,149
未払金		3,198,844,781	1,204,618,769
未払解約金		99,169,289	308,063
流動負債合計		11,217,420,760	2,833,757,158
負債合計		11,217,420,760	2,833,757,158
純資産の部			
元本等			
元本		65,265,694,399	60,906,606,680
剰余金			
期末剰余金		31,003,614,899	27,386,124,742
剰余金合計		31,003,614,899	27,386,124,742
元本等合計		96,269,309,298	88,292,731,422
純資産合計		96,269,309,298	88,292,731,422
負債・純資産合計		107,486,730,058	91,126,488,580

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2009年12月 8 日 至 2010年 6 月 7 日	自 2010年 6 月 8 日 至 2010年12月 7 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2010年6月7日現在)	(2010年12月7日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	67,060,994,653円	65,265,694,399円
期中追加設定元本額	1,859,786,959円	1,382,290,231円
期中一部解約元本額	3,655,087,213円	5,741,377,950円
期末元本額	65,265,694,399円	60,906,606,680円
元本の内訳		
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB 為替ヘッジなし(確定拠出年金向け)	3,052,724,582円	3,197,596,420円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB 為替ヘッジなし(野村SMA向け)	4,011,050,541円	3,610,761,434円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Dコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)	517,664,670円	478,120,225円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Bコース(為替ヘッジなし)	3,940,598,357円	3,599,604,647円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB (為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)	53,743,656,249円	50,020,523,954円
2. 計算期間末日における受益権の総数	65,265,694,399口	60,906,606,680口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 2009年12月 8 日 至 2010年 6月 7 日	自 2010年 6月 8 日 至 2010年12月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。 デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等 to 実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 リスク管理・分析部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、リスク管理・分析部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等 to 実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2009年12月8日 至 2010年6月7日	自 2010年6月8日 至 2010年12月7日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「(2) 注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「(2) 注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2010年6月7日現在)	(2010年12月7日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	939,898,314	347,777,766
特殊債券	51,472,180	4,496,687
社債券	440,561,410	231,127,281
合計	1,431,931,904	112,153,798

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2010年6月7日現在)				(2010年12月7日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	23,006,010,683		23,155,166,685	149,156,002	30,766,067,103		30,773,302,986	7,235,883
	売建	15,948,368,834		16,005,609,789	57,240,955	4,064,016,085		4,046,096,696	17,919,389
	合計	38,954,379,517		39,160,776,474	91,915,047	34,830,083,188		34,819,399,682	25,155,272

(2) 通貨関連

区分	種類	(2010年6月7日現在)				(2010年12月7日現在)				
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	買建									
	米ドル	38,784,960,803		38,040,167,635	744,793,168	30,434,547,584		30,293,735,818	140,811,766	
	カナダドル	9,751,950,099		9,315,505,416	436,444,683	4,843,581,965		4,880,373,765	36,791,800	
	ユーロ	32,546,340,765		29,380,575,958	3,165,764,807	26,865,481,273		26,158,080,891	707,400,382	
	英ポンド	6,929,744,460		6,579,638,497	350,105,963	4,898,649,532		4,846,719,492	51,930,040	
	スイスフラン	7,874,057,282		7,213,603,929	660,453,353	3,521,434,760		3,537,929,980	16,495,220	
	スウェーデン クローナ	6,397,759,483		5,831,504,518	566,254,965	3,077,504,051		3,077,192,606	311,445	
	ノルウェー クローネ	5,136,990,962		4,676,504,995	460,485,967	2,787,550,148		2,767,577,076	19,973,072	
	デンマーク クローネ	298,313,399		289,574,524	8,738,875					
	オーストラリ アドル	7,684,046,345		6,838,597,984	845,448,361	4,245,414,299		4,290,013,948	44,599,649	
	ニュージーラ ンドドル	7,603,204,530		7,193,452,781	409,751,749	3,440,655,657		3,462,989,790	22,334,133	
	売建									
	米ドル	37,671,914,559		37,283,072,967	388,841,592	28,610,832,950		28,370,281,529	240,551,421	
	カナダドル	8,815,846,159		8,432,277,571	383,568,588	3,911,535,161		3,898,096,416	13,438,745	
	ユーロ	40,720,861,906		36,542,320,716	4,178,541,190	32,646,718,437		31,889,175,706	757,542,731	
	英ポンド	6,995,321,955		6,579,638,499	415,683,456	4,650,486,659		4,597,605,043	52,881,616	
	スイスフラン	6,488,158,509		5,984,271,852	503,886,657	4,327,321,574		4,320,417,261	6,904,313	
	スウェーデン クローナ	6,017,217,254		5,417,109,724	600,107,530	2,369,998,920		2,401,476,476	31,477,556	
	ノルウェー クローネ	4,722,287,071		4,288,763,450	433,523,621	2,413,111,069		2,384,466,739	28,644,330	
	デンマーク クローネ	632,191,767		579,194,933	52,996,834	213,228,400		207,368,000	5,860,400	
	オーストラリ アドル	8,126,148,965		7,340,007,817	786,141,148	3,472,796,632		3,489,702,494	16,905,862	
	ニュージーラ ンドドル	7,135,307,046		6,539,912,692	595,394,354	2,887,712,476		2,928,443,381	40,730,905	
	合計		250,332,623,319		234,345,696,458	690,443,079	169,618,561,547		167,801,646,411	216,503,330

(3) 金利関連

区分	種類	(2010年6月7日現在)				(2010年12月7日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建					22,932,215,976	19,013,041,867	22,971,093,654	38,877,678
	売建	23,248,349,165	6,349,101,143	23,262,113,203	13,764,038	10,282,415,760	5,311,987,482	10,354,074,976	71,659,216
	合計	23,248,349,165	6,349,101,143	23,262,113,203	13,764,038	33,214,631,736	24,325,029,349	33,325,168,630	32,781,538

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 計算期間末日において予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

区分	自 2009年12月 8日 至 2010年 6月 7日			自 2010年 6月 8日 至 2010年12月 7日		
	取引の内容	取引の種類別 の取引金額	取引により発生した債 権又は債務に係る主な 項目別の当該計算期間 の末日における残高	取引の内容	取引の種類別 の取引金額	取引により発生した債 権又は債務に係る主な 項目別の当該計算期間 の末日における残高
ゴールドマン・サックス 証券株式会社 （投資信託財産の運用の 指図を行う投資信託委 託会社の利害関係人等）	有価証券等 売買手数料	為替 円		有価証券等 売買手数料	為替 円	

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

（1口当たり情報）

区分	（2010年 6月 7日現在）	（2010年12月 7日現在）
1口当たり純資産額	1.4750円	1.4496円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	国債証券	第64回 利付国債（5年）	1,600,000,000	1,632,512,000	
		第74回 利付国債（5年）	1,750,000,000	1,784,737,500	
		第84回 利付国債（5年）	5,553,000,000	5,628,520,800	
		第87回 利付国債（5年）	900,000,000	905,175,000	
		第231回 利付国債（10年）	1,592,000,000	1,601,790,800	
		第282回 利付国債（10年）	1,457,000,000	1,555,187,230	
		第305回 利付国債（10年）	1,830,000,000	1,870,809,000	
		第16回 利付国債（30年）	575,000,000	615,376,500	
		第30回 利付国債（30年）	300,000,000	308,997,000	
		第32回 利付国債（30年）	185,000,000	190,670,250	
		第67回 利付国債（20年）	1,240,000,000	1,295,614,000	
		第71回 利付国債（20年）	440,000,000	474,632,400	
		第84回 利付国債（20年）	300,000,000	311,145,000	
		第92回 利付国債（20年）	1,400,000,000	1,454,950,000	
		第96回 利付国債（20年）	709,000,000	733,283,250	
		第110回 利付国債（20年）	600,000,000	612,534,000	
		第114回 利付国債（20年）	550,000,000	558,349,000	
		第6回 利付国債（物価連動・10年）	98,000,000	96,827,136	
		第8回 利付国債（物価連動・10年）	1,222,000,000	1,201,306,652	
	第11回 利付国債（物価連動・10年）	1,198,000,000	1,187,799,030		
	特殊債券	第18回 高速道路機構債券	500,000,000	533,650,000	
小計				24,553,866,548	
米ドル	国債証券	TSY INFL IX N/B 1.25%	5,140,000.00	5,395,962.55	
		US TREASURY N/B 1.375%	27,100,000.00	27,534,204.71	
		US TREASURY N/B 3.875%	9,680,000.00	9,071,902.58	
		US TREASURY N/B 4.375%	8,800,000.00	8,997,472.96	
		US TREASURY N/B 5.5%	5,230,000.00	6,338,760.26	
	特殊債券	BK NEDERLANDSE G 1.75%	4,400,000.00	4,336,569.60	
		CIE FINANCEMENT 1.625%	3,900,000.00	3,933,181.20	
		CIE FINANCEMENT 2.125%	2,400,000.00	2,433,492.00	
		EKSPORTFINANS 2%	8,800,000.00	8,772,896.08	
		INTERAMER DEV BK 7%	5,010,000.00	6,600,725.45	
		KFW 3.75%	13,100,000.00	13,335,564.20	
		KOMMUNALBANKEN 2.875%	5,410,000.00	5,681,041.00	
		KOMMUNEKREDIT 1.25%	4,200,000.00	4,205,040.00	
		NGN 2010-C1 A2	3,800,000.00	3,784,562.50	
		NGN 2010-R1 1A	2,857,898.10	2,859,237.88	
		NGN 2010-R2 1A	5,100,000.00	5,103,187.50	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	社債券	SWEDBANK AB 2.9%	4,525,000.00	4,707,977.42	
		WEST CORP FED CR 1.75%	3,050,000.00	3,113,897.31	
		ACHMEA HYPOTHEEK 3.2%	7,200,000.00	7,605,237.60	
		AHM 2004-3 1A	19,677.12	18,408.61	
		AHMA 2007-1 A1	8,923,097.04	4,486,590.29	
		AT&T BROADBAND 9.455%	340,000.00	463,018.61	
		AT&T INC 6.7%	2,550,000.00	2,931,146.33	
		BANK OF NOVA SCO 1.45%	10,900,000.00	10,990,470.00	
		BK TOKYO-MITSUBI 2.6%	5,050,000.00	5,181,204.05	
		CANADIAN IMPERIA 2%	4,140,000.00	4,230,252.00	
		CANADIAN IMPERIA 2.6%	6,820,000.00	7,042,222.88	
		CITIGROUP FUNDIN 1.875%	2,800,000.00	2,868,264.30	
		CITIGROUP INC 4.75%	2,650,000.00	2,771,593.66	
		CITM 2007-1 2A1	958,704.96	929,254.78	
		CITM 2007-1 2A2	1,200,000.00	875,297.04	
		CITM 2007-1 2A3	2,200,000.00	1,157,707.98	
		COCA-COLA CO 3.625%	2,750,000.00	2,930,084.16	
		COMMONWEALTH BAN 3.75%	2,550,000.00	2,685,239.25	
		CONOCOPHILLIPS 5.75%	3,700,000.00	4,288,257.70	
		CWALT 2005-82 A1	5,365,375.93	2,846,469.28	
		CWALT 2006-0A1 2A1	3,255,078.43	1,876,140.62	
		CWALT 2007-0A11 A1A	6,299,963.94	3,383,677.24	
		DELL INC 2.3%	5,850,000.00	5,760,527.64	
		DNB NOR BOLIGKRE 2.1%	4,800,000.00	4,727,520.00	
		ELI LILLY & CO 3.55%	2,400,000.00	2,481,709.34	
		ENEL FINANCE INT 6.25%	1,150,000.00	1,284,579.90	
		HEWLETT-PACKARD 2.125%	5,600,000.00	5,600,235.81	
		HFCHC 2007-3 APT	4,665,962.50	4,297,562.36	
		HSBC BANK PLC 1.625%	8,450,000.00	8,489,757.25	
		ING BANK NV 2.5%	5,300,000.00	5,266,890.90	
		INTESA SANPAOLO 3.625%	1,150,000.00	1,135,498.50	
		JPMORGAN CHASE & 4.4%	3,800,000.00	3,749,689.54	
		KRAFT FOODS INC 2.625%	5,500,000.00	5,672,569.48	
		MASSMUTUAL GLOBA 2.3%	2,950,000.00	2,935,568.60	
	MORGAN STANLEY 6%	2,500,000.00	2,715,332.42		
	NGN 2010-R1 2A	965,220.89	963,411.10		
	NOVARTIS CAPITAL 4.125%	1,950,000.00	2,106,599.41		
	RALI 2005-QS13 2A3	2,005,691.71	1,739,382.98		
	ROYAL BK SCOTLND 4.875%	3,000,000.00	3,118,710.00		

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計		SCHLUMBERGER NOR 3%	4,650,000.00	4,836,000.00	
		SEMT 2004-10 A3A	418,711.72	371,663.59	
		SLCLT 2006-1 A4	3,000,000.00	2,944,228.20	
		SPAREBANKEN 1 B0 1.25%	8,600,000.00	8,575,060.00	
		SSGN 2010-S1 1A	797,730.10	798,493.28	
		TORONTO-DOMINION 2.2%	3,760,000.00	3,787,072.00	
		UBS AG STAMFORD 4.875%	2,750,000.00	2,842,762.56	
		UNILEVER CAPITAL 3.65%	2,100,000.00	2,233,704.52	
		WESTPAC BANKING 2.9%	4,975,000.00	5,223,824.62	
		WESTPAC BANKING 3%	1,000,000.00	1,008,164.90	
		WMALT 2006-AR5 4A	11,245,825.36	5,090,679.25	
		WMALT 2007-OA3 2A	5,962,100.25	2,865,143.31	
					298,388,553.04
			(24,643,910,594)		
カナダドル	国債証券	CANADA-GOV'T 2.5%	10,860,000.00	10,996,401.60	
		CANADA-GOV'T 5%	1,300,000.00	1,595,249.50	
		CANADA-GOV'T 8%	4,750,000.00	7,405,145.50	
小計			19,996,796.60		
			(1,641,337,064)		
ユーロ	国債証券	BELGIAN 0316 3.5%	3,480,000.00	3,562,824.00	
		BELGIAN 2.75%	2,990,000.00	2,928,468.79	
		BELGIAN 3.75%	5,870,000.00	5,743,795.00	
		BELGIAN 4%	4,230,000.00	4,427,964.00	
		BTPS 3%	11,400,000.00	11,229,000.00	
		BTPS 4%	1,590,000.00	1,544,526.00	
		BTPS 4.25%	23,235,000.00	23,681,879.25	
		BTPS 4.5%	3,200,000.00	3,228,800.00	
		BTPS 5%	7,030,000.00	7,167,204.51	
		BTPS 6%	9,600,000.00	10,560,000.00	
		DEUTSCHLAND REP 2.25%	1,840,000.00	1,754,909.20	
		DEUTSCHLAND REP 3%	7,330,000.00	7,422,306.69	
		DEUTSCHLAND REP 3.75%	1,850,000.00	2,017,610.00	
		DEUTSCHLAND REP 4%	550,000.00	605,795.85	
		DEUTSCHLAND REP 4.25%	6,840,000.00	7,948,251.00	
		DEUTSCHLAND REP 4.75%	1,910,000.00	2,400,870.00	
		DEUTSCHLAND REP 5.5%	1,410,000.00	1,828,631.82	
		DEUTSCHLAND REP 5.625%	5,370,000.00	6,927,455.73	
		DEUTSCHLAND REP 6.25%	6,070,000.00	8,106,618.54	
		DEUTSCHLAND REP 6.5%	1,080,000.00	1,512,799.20	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		FINNISH GOV'T 3.125%	10,930,000.00	11,579,744.78	
		FINNISH GOV'T 4.375%	6,470,000.00	7,166,812.53	
		IRISH GOVT 4.5%	150,000.00	116,584.80	
		IRISH GOVT 5%	470,000.00	371,628.53	
		NETHERLANDS GOVT 3.25%	2,250,000.00	2,382,075.00	
		NETHERLANDS GOVT 4.5%	9,650,000.00	10,791,595.00	
		SPANISH GOV'T 3%	3,230,000.00	3,078,028.50	
		SPANISH GOV'T 4.85%	2,620,000.00	2,558,026.52	
		SWEDEN KINGDOM 3.125%	3,290,000.00	3,449,236.00	
	特殊債券	EUROPEAN INVT BK 4.375%	7,300,000.00	7,800,050.00	
		IKB DEUTSCHE IND 2.875%	1,700,000.00	1,731,960.00	
		SWEDBANK AB 3.375%	1,712,000.00	1,791,094.40	
	社債券	ARKLE 2010-2X 2A	2,100,000.00	2,095,383.78	
		AUST & NZ BANK 3.375%	750,000.00	753,375.00	
		BNP PARIBAS 2.875%	4,100,000.00	4,123,575.00	
		BP CAPITAL MARKE 3.83%	1,750,000.00	1,744,207.50	
		COMMERZBANK AG 5%	2,550,000.00	2,723,884.50	
		CREDIT SUISSE GU 2.875%	1,000,000.00	985,580.00	
		CREDIT SUISSE LD 6.125%	1,650,000.00	1,834,486.50	
		DNB NOR BOLIGKRE 3.375%	3,100,000.00	3,154,374.00	
		E.ON INTL FIN BV 5.5%	4,450,000.00	4,986,269.50	
		FINANCE FOR DANI 2.125%	7,000,000.00	7,095,830.00	
		GENERAL ELEC CAP 4%	2,500,000.00	2,602,750.00	
		GRAN 2004-1 2A2	244,013.43	227,908.54	
		HMI 2010-1X A4	3,300,000.00	3,302,643.63	
		HSBC COVERED BON 3.375%	2,700,000.00	2,731,509.00	
		IBM CORP 6.625%	1,500,000.00	1,700,955.00	
		JOHN DEERE BANK 6%	2,350,000.00	2,403,110.00	
		LEASEPLAN CORP 3.25%	4,700,000.00	4,899,750.00	
		MORGAN STANLEY 6.5%	1,050,000.00	1,066,695.00	
		NORDEA BANK AB 2.75%	3,900,000.00	3,863,106.00	
		NORDEA HYPOTEK A 3.5%	3,100,000.00	3,174,586.00	
		SIEMENS FINAN 5.25%	1,850,000.00	1,919,893.00	
		SMI 2010-1X A2	4,200,000.00	4,209,111.06	
		SPAREBANKEN 1 BO 5%	900,000.00	972,504.00	
		STATOIL ASA 4.375%	2,200,000.00	2,367,222.00	
		SWEDBANK HYPOTEK 2%	4,200,000.00	4,185,384.00	
		SWEDISH COVERED 3%	2,900,000.00	2,956,724.00	
		UBS AG LONDON 3.875%	2,500,000.00	2,552,275.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計		VATTENFALL TREAS 6.75%	1,550,000.00	1,868,618.00	
		WELLS FARGO BANK NA 6%	1,400,000.00	1,512,042.00	
		WESTPAC BANKING 6.5%	1,100,000.00	1,217,392.00	
		WM COVERED BOND 4%	3,800,000.00	3,879,078.00	
				250,526,767.65	
				(27,495,312,748)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY 2.25%	1,050,000.00	1,075,819.50	
		UK TREASURY 3.75%	3,380,000.00	3,492,858.20	
		UK TREASURY 4%	11,500,000.00	11,805,785.00	
		UK TREASURY 4.5%	9,390,000.00	9,629,835.10	
		UK TREASURY 5.25%	5,500,000.00	5,868,445.00	
		UK TSY I/L STOCK 2.5%	1,520,000.00	4,731,136.80	
	社債券	ABBEY NATL TREAS 4.125%	1,800,000.00	1,738,890.00	
		GE CAPITAL UK 8%	3,550,000.00	4,475,911.00	
		GRAN 2004-2 3A	380,693.94	355,568.13	
		PERMM 2006-1 6A1	1,200,000.00	1,150,996.80	
		SMI 2009-1 A2	2,800,000.00	2,789,124.80	
					47,114,370.33
			(6,112,147,262)		
スウェーデン クローナ	国債証券	SWEDISH GOVT 6.75%	33,000,000.00	37,885,881.00	
				37,885,881.00	
小計				(456,903,724)	
デンマーク クローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK 4%	24,000,000.00	26,240,232.00	
		KINGDOM OF DENMARK 5%	27,110,000.00	29,867,087.00	
				56,107,319.00	
小計				(826,460,808)	
オーストラ リアドル	特殊債券	KFW 6%	1,700,000.00	1,643,900.00	
	社債券	CAN IMPERIAL BK/ 5.75%	4,800,000.00	4,777,920.00	
小計				6,421,820.00	
				(524,020,512)	
合計				86,253,959,260	
				(61,700,092,712)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券	5銘柄	19.2%	39.9%
	特殊債券	13銘柄	23.1%	
	社債券	49銘柄	57.7%	
カナダドル	国債証券	3銘柄	100.0%	2.7%
ユーロ	国債証券	29銘柄	62.3%	44.7%
	特殊債券	3銘柄	4.5%	
	社債券	31銘柄	33.2%	
英ポンド	国債証券	6銘柄	77.7%	9.9%
	社債券	5銘柄	22.3%	
スウェーデンクローナ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.7%
デンマーククローネ	国債証券	2銘柄	100.0%	1.3%
オーストラリアドル	特殊債券	1銘柄	25.6%	0.8%
	社債券	1銘柄	74.4%	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2) 注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

2【ファンドの現況】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)>

【純資産額計算書】

(2010年12月30日現在)

資産総額	3,129,127,246円
負債総額	2,255,949円
純資産総額(-)	3,126,871,297円
発行済口数	3,218,600,552口
1口当たり純資産額(/)	0.9715円

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)>

純資産額計算書

(2010年12月30日現在)

資産総額	5,015,526,745円
負債総額	3,703,872円
純資産総額(-)	5,011,822,873円
発行済口数	6,676,468,943口
1口当たり純資産額(/)	0.7507円

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンCコース(毎月分配型, 限定為替ヘッジ)>

純資産額計算書

(2010年12月30日現在)

資産総額	236,378,345円
負債総額	171,432円
純資産総額(-)	236,206,913円
発行済口数	227,210,000口
1口当たり純資産額(/)	1.0396円

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型, 為替ヘッジなし)>

純資産額計算書

(2010年12月30日現在)

資産総額	674,168,385円
負債総額	496,388円
純資産総額(-)	673,671,997円
発行済口数	739,910,000口
1口当たり純資産額(/)	0.9105円

参考情報

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース(限定為替ヘッジ)マザーファンド>

純資産額計算書

(2010年12月30日現在)

資産総額	27,942,203,571円
負債総額	763,539,075円
純資産総額(-)	27,178,664,496円
発行済口数	21,251,488,240口
1口当たり純資産額(/)	1.2789円

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)マザーファンド>

純資産額計算書

(2010年12月30日現在)

資産総額	86,773,147,398円
負債総額	1,246,332,470円
純資産総額(-)	85,526,814,928円
発行済口数	60,130,823,517口
1口当たり純資産額(/)	1.4223円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

a 受益権の名義書換

該当事項はありません。

b 受益者に対する特典

該当事項はありません。

c 受益権の譲渡制限

該当事項はありません。ただし、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託銀行に対抗することができません。

d その他

本ファンドの受益権は振替受益権であり、委託会社はやむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

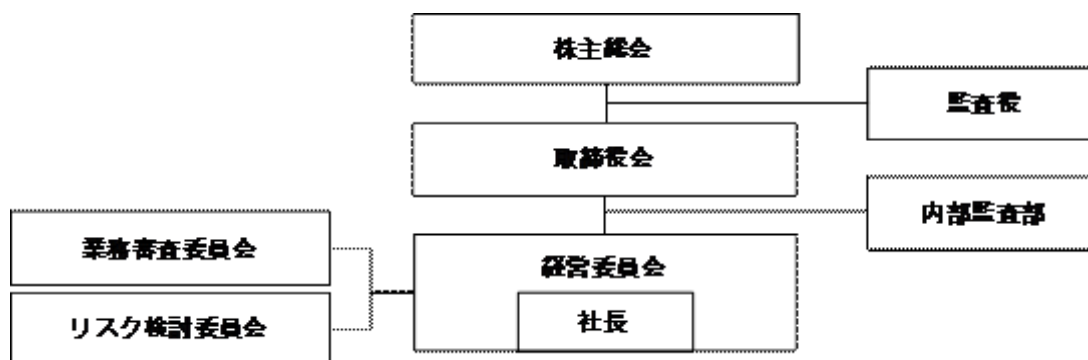
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役の専権事項を除きます。）。

委託会社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、および関連するレピュテーション上の問題を管理監督する機関として業務審査委員会をおきます。業務審査委員会は、経営委員会に直属し、委託会社の経営理念に沿った各種規定および業務手順が整備されていることを確保するため、法律により許可されているすべての権限を行使することができます。

リスク検討委員会は、経営委員会に直属し、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほかに、戦略株式運用部、運用投資戦略部、マルチプロダクト・ファンド室およびオルタナティブ投資室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネージメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネージメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2011年1月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	96	1,285,089,089,480
合計	96	1,285,089,089,480

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第15期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			10,011,133			18,045,296	
有価証券			5,000,000			-	
支払委託金			25			25	
収益分配金		25			25		
前払費用			63,907			23,056	
前払金			178,141			-	
未収委託者報酬			1,238,764			1,299,989	
未収運用受託報酬			602,757			1,029,794	
未収収益	* 1		90,537			216,482	
未収還付法人税等			1,166,190			-	
未収消費税等			144,192			-	
立替金	* 1		177,919			119,660	
繰延税金資産			209,183			628,311	
流動資産計			18,882,753	87.7		21,362,618	88.8
固定資産							
無形固定資産			191,869			133,885	
ソフトウェア		191,175			133,190		
その他の無形固定資産		694			694		
投資その他の資産			2,445,678			2,549,148	
投資有価証券		1,184,859			1,080,100		
繰延税金資産		1,254,574			1,457,997		
その他の投資等		6,245			11,050		
固定資産計			2,637,548	12.3		2,683,034	11.2
資産合計			21,520,301	100.0		24,045,652	100.0

期別		第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			2,843			376	
未払金			480,304			543,981	
未払収益分配金		73			99		
未払償還金		72			72		
未払手数料		480,159			543,810		
未払費用	* 1		1,526,624			2,117,352	
前受収益			958			-	
役員賞与引当金			15,617			18,623	
未払法人税等			-			889,617	
未払消費税等			-			64,891	
流動負債計			2,026,349	9.4		3,634,842	15.1
固定負債							
長期未払費用	* 1		2,269,841			3,004,509	
役員退職慰労引当金			774,132			875,845	
その他固定負債			650			6,843	
固定負債計			3,044,624	14.2		3,887,197	16.2
特別法上の準備金							
金融商品取引責任準備金			0			0	
特別法上の準備金計			0	0.0		0	0.0
負債合計			5,070,974	23.6		7,522,041	31.3

期別		第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			15,550,494			15,600,864	
その他利益剰余金		15,550,494			15,600,864		
繰越利益剰余金		15,550,494			15,600,864		
株主資本合計			16,430,494	76.3		16,480,864	68.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		18,832			42,747		
評価・換算差額等合計			18,832	0.1		42,747	0.2
純資産合計			16,449,327	76.4		16,523,611	68.7
負債・純資産合計			21,520,301	100.0		24,045,652	100.0

(2) 【損益計算書】

期別		第14期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			第15期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日				
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%
		委託者報酬			13,274,586			11,932,945	
		運用受託報酬	* 2		4,433,223			5,861,079	
		その他営業収益	* 2		1,221,154			2,767,961	
		営業収益計			18,928,964	100.0		20,561,986	100.0
		営業費用							
		支払手数料			6,269,299			5,839,252	
		広告宣伝費			201,682			48,305	
		調査費			1,550,486			3,125,052	
		調査費		1				2	
		委託調査費	* 2	1,550,484				3,125,049	
		委託計算費			262,581			234,639	
		営業雑経費			667,778			454,971	
		通信費		264,744				194,331	
		印刷費		368,837				235,354	
		協会費		34,196				25,285	
		営業費用計			8,951,829	47.3		9,702,221	47.2
		一般管理費							
		給料			4,654,254			7,513,406	
		役員報酬		18,004				321,315	
		給料・手当		2,666,694				2,324,836	
		賞与		317,205				1,453,569	
		株式従業員報酬	* 1,2	334,490				807,365	
		その他の報酬		1,317,859				2,606,320	
		交際費			34,974			37,321	
		寄付金			21,140			11,957	
		旅費交通費			175,670			169,402	
		租税公課			37,041			45,811	
		不動産賃借料			476,823			429,868	
		退職給付費用			107,546			895,133	
		役員退職慰労引当金 繰入額			-			111,599	
役員賞与引当金繰入 額			-			92,128			
固定資産減価償却費			58,959			58,772			
事務委託費			379,680			305,372			
諸経費			570,468			425,057			
一般管理費計			6,516,558	34.4		10,095,832	49.1		
営業利益			3,460,576	18.3		763,933	3.7		

期別		第14期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			第15期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業外収益							
	為替差益			-			29,994	
	受取利息			74,722			38,635	
	投資有価証券売却益			-			60,336	
	株式従業員報酬	*1,2		758,109			-	
	役員退職慰労引当金 戻入益			107,770			-	
	役員賞与引当金戻入 益			630			-	
	雑益			100			500	
	営業外収益計			941,333	5.0		129,466	0.6
	営業外費用							
	支払利息	*2		35,664			70	
	株式従業員報酬	*1,2		-			558,478	
	為替差損			85,114			-	
	投資有価証券売却損			406,355			-	
	雑損			2			7	
営業外費用計			527,136	2.8		558,555	2.7	
経常利益				3,874,773	20.5		334,843	1.6

期別		第14期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			第15期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
特別 損益 の部	特別利益						
	過年度株式従業員報酬 修正益		-			112,791	
	特別利益計		-	0.0		112,791	0.5
	特別損失						
	投資有価証券評価減			189,050		-	
	金融商品取引責任準備 金繰入額			0		-	
	特別損失計		189,051	1.0		-	0.0
税引前当期純利益			3,685,721	19.5		447,635	2.2
法人税、住民税及び事業税			356,586	1.9		1,036,224	5.0
法人税等調整額			1,025,538	5.4		638,958	3.1
当期純利益			2,303,596	12.2		50,369	0.2

(3)【株主資本等変動計算書】

第14期
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成20年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,246,898	13,246,898	14,126,898	54,814	54,814	14,072,083
事業年度中の変動額									
当期純利益				2,303,596	2,303,596	2,303,596			2,303,596
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	73,646	73,646	73,646
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,303,596	2,303,596	2,303,596	73,646	73,646	2,377,243
平成21年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,550,494	15,550,494	16,430,494	18,832	18,832	16,449,327

第15期
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成21年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,550,494	15,550,494	16,430,494	18,832	18,832	16,449,327
事業年度中の変動額									
当期純利益				50,369	50,369	50,369			50,369
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	23,915	23,915	23,915
事業年度中の変動額合計	-	-	-	50,369	50,369	50,369	23,915	23,915	74,284
平成22年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,600,864	15,600,864	16,480,864	42,747	42,747	16,523,611

重要な会計方針

区分	第14期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第15期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得 原価（移動平均法による原価法）ないし 償却原価との評価差額については全部純 資産直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法により償却しておりま す。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき当事 業年度に見合う分を計上しておりま す。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社 内規に基づく期末要支給見積額を計上 しております。 (3) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してしております。 (4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備え るため、金融商品取引法第46条の5第 1項に基づく責任準備金を計上してお ります。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 貸倒引当金 同左 (4) 金融商品取引責任準備金 同左</p>

区分	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されており ます、ザ・ゴールドマン・サックス・グ ループ・インク株式に係る報酬につい ては、企業会計基準第8号「ストック ・オプション等に関する会計基準」及 び企業会計基準適用指針第11号「ス tock・オプション等に関する会計基 準の適用指針」に準じて、権利付与日 公正価値及び付与された株数に基づき 計算される費用を権利確定計算期間に わたり人件費(営業費用及び一般管理 費)として処理しております。また、ザ ・ゴールドマン・サックス・グループ ・インクおよびゴールドマン・サック ス・ジャパン・ホールディングス有限 会社との契約に基づき当社が負担す る、権利付与日以降の株価の変動によ り発生する損益については営業外損益 として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第14期 （平成21年3月31日現在）	第15期 （平成22年3月31日現在）																												
<p>* 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table data-bbox="197 398 746 687"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収収益</td> <td>98,024千円</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td>77,798千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td>217,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期未払費用</td> <td>86,468千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収収益	98,024千円	立替金	77,798千円	流動負債		未払費用	217,717千円	固定負債		長期未払費用	86,468千円	<p>* 1 関係会社項目 同左</p> <table data-bbox="826 398 1375 687"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収収益</td> <td>156,637千円</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td>86,046千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td>84,101千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期未払費用</td> <td>241,783千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収収益	156,637千円	立替金	86,046千円	流動負債		未払費用	84,101千円	固定負債		長期未払費用	241,783千円
流動資産																													
未収収益	98,024千円																												
立替金	77,798千円																												
流動負債																													
未払費用	217,717千円																												
固定負債																													
長期未払費用	86,468千円																												
流動資産																													
未収収益	156,637千円																												
立替金	86,046千円																												
流動負債																													
未払費用	84,101千円																												
固定負債																													
長期未払費用	241,783千円																												

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますが、ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">営業収益</td></tr> <tr><td>運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">1,147,752千円</td></tr> <tr><td>その他営業収益</td><td style="text-align: right;">1,221,154千円</td></tr> <tr><td colspan="2">営業費用</td></tr> <tr><td>委託調査費</td><td style="text-align: right;">1,550,484千円</td></tr> <tr><td>株式従業員報酬</td><td style="text-align: right;">10,698千円</td></tr> <tr><td colspan="2">営業外収益</td></tr> <tr><td>株式従業員報酬</td><td style="text-align: right;">221,263千円</td></tr> <tr><td colspan="2">営業外費用</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">35,664千円</td></tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	1,147,752千円	その他営業収益	1,221,154千円	営業費用		委託調査費	1,550,484千円	株式従業員報酬	10,698千円	営業外収益		株式従業員報酬	221,263千円	営業外費用		支払利息	35,664千円	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">営業収益</td></tr> <tr><td>運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">275,256千円</td></tr> <tr><td>その他営業収益</td><td style="text-align: right;">2,755,632千円</td></tr> <tr><td colspan="2">営業費用</td></tr> <tr><td>委託調査費</td><td style="text-align: right;">3,125,049千円</td></tr> <tr><td>株式従業員報酬</td><td style="text-align: right;">108,229千円</td></tr> <tr><td colspan="2">営業外費用</td></tr> <tr><td>株式従業員報酬</td><td style="text-align: right;">175,228千円</td></tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	275,256千円	その他営業収益	2,755,632千円	営業費用		委託調査費	3,125,049千円	株式従業員報酬	108,229千円	営業外費用		株式従業員報酬	175,228千円
営業収益																																					
運用受託報酬	1,147,752千円																																				
その他営業収益	1,221,154千円																																				
営業費用																																					
委託調査費	1,550,484千円																																				
株式従業員報酬	10,698千円																																				
営業外収益																																					
株式従業員報酬	221,263千円																																				
営業外費用																																					
支払利息	35,664千円																																				
営業収益																																					
運用受託報酬	275,256千円																																				
その他営業収益	2,755,632千円																																				
営業費用																																					
委託調査費	3,125,049千円																																				
株式従業員報酬	108,229千円																																				
営業外費用																																					
株式従業員報酬	175,228千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第14期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,400	-	-	6,400

第15期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,400	-	-	6,400

(リース取引関係)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

第15期
（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金及び未収委託者報酬といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

信用リスクとしては主に、当社が保有する預金に係る銀行の信用リスク、及び当社が運用を委託される投資信託から受領する委託者報酬を見越計上することにより発生する未収委託者報酬に関して、運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクがあります。

当社は、預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時、およびその後継続的に銀行の信用力を評価し、また各銀行に預け入れる金額に上限を設けることにより、預金に係る信用リスクを管理しております。

また、未収委託者報酬に関しては、当社が運用する投資信託から受取る報酬金額を回収できなかったケースは無く、リスクは非常に低いものと考えております。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の額が予め社内を設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。

流動性および資金調達リスク

当社は総資産の75%が預金であり、また預金残高は負債総額を超えており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、親会社との間で劣後条件付リボルビング・クレジット・ローン契約を締結することで、必要な場合の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	18,045,296	18,045,296	-
未収委託者報酬	1,299,989	1,299,989	-

金融商品の時価の算定方法

上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	18,045,296	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,299,989	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第14期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）					第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,008,026	1,039,779	31,752	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,008,026	1,080,100	72,073
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	145,079	145,079	-					
合計		1,153,105	1,184,859	31,752					
（注）当事業年度において、投資有価証券について、 189,050千円減損処理を行っております。									
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）		
1,942,487	10,044	416,399			205,415	60,336	-		
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容									
	貸借対照表計上額（千円）								
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	5,000,000								
4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額									
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）					
コマーシャル・ペーパー	5,000,000	-	-	-					

（デリバティブ取引関係）

第14期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。 2 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付費用に関する事項 同左

（税効果会計関係）

第14期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第15期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 240,294千円</p> <p>その他 50,980</p> <p style="text-align: right;">小計 291,274</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p>未収事業税 82,091</p> <p style="text-align: right;">小計 82,091</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 209,183</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 827,893</p> <p>役員退職慰労引当金 315,022</p> <p>投資有価証券評価減 76,931</p> <p>その他 47,648</p> <p style="text-align: right;">小計 1,267,494</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,920</p> <p style="text-align: right;">小計 12,920</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 1,254,574</p> <p style="text-align: right;">1,463,757千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 542,061千円</p> <p>未払事業税 69,035</p> <p>その他 17,214</p> <p style="text-align: right;">小計 628,311</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p style="text-align: right;">小計 -</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 628,311</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 1,106,725</p> <p>役員退職慰労引当金 356,410</p> <p>その他 24,188</p> <p style="text-align: right;">小計 1,487,324</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,326</p> <p style="text-align: right;">小計 29,326</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 1,457,997千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>（調整）</p> <p>役員賞与等永久に損金に算入されない項目 3.12</p> <p>その他 0.06</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.49 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>（調整）</p> <p>役員賞与等永久に損金に算入されない項目 49.38</p> <p>その他 1.33</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.75 %</p>
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>該当事項はありません。</p>

(関連当事者との取引)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
親会社及び法人主要株主等											
属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ザ・ゴール ドマン ・サック ス・グ ループ ・インク	アメリ カ 合衆国 ニュー ヨーク 市	25,762 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	-	株式従 業員報 酬の配 賦 資金の 援助	営業費用及び 一般管理費 (注1) 株式従業員報 酬(注1) 資金の借入の 償還(注2) 利息の支払 (注2)	10,698 221,263 5,000,000 35,664	未払費 用 長期未 払費用 立替金	217,717 86,468 77,798
親会社	ゴール ドマン ・サック ス・アセ ット・マ ネジメ ント・エ ル・ビー	アメリ カ 合衆国 ニュー ヨーク 市	255 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	-	投資助 言	運用受託報酬 (注3) その他営業収 益(注3) 委託調査費の 支払(注3)	1,147,752 1,221,154 1,550,484	未収収 益	98,024
取引条件及び取引条件の決定方針等											
(注1) 持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。											
(注2) 親会社からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間2年としておりましたが、2009年1月に期限前返済を行いました。 なお担保は差し入れておりませんでした。											
(注3) 運用受託報酬、その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。											
役員及び個人主要株主等											
該当事項はありません。											

第14期
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス 証券株式 会社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品取 引業	-	-	業務委 託 有価証 券の購 入	支払手数料 兼務従業員の 人件費等の支 払(注1) 受取利息	282,509 1,201,322 32,240	未払手 数料 未払費 用 有価証 券 前受収 益	28,275 73,184 5,000,000 958
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス ・ジャパ ン・ホル ディング ス有限 会社	東京都 港区	100,000 千円	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事・総 務・施設管 理業務受託	-	-	従業員 出向受 入等	出向者に関 する人件費等 の負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	5,125,065 492,472	未払費 用 長期未 払費用	379,583 2,351,758
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス ・バンク ・USA	アメリ カ合衆国 ユタ州	2 百万ドル	銀行業	-	-	現金の 預入	受取利息	41,779	現金・ 預金 未収収 益	513,452 305
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス ・グロー バル・サ ービス ・リミ テッド	ケイマ ン諸島	10 百万ドル	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事業務 受託	-	-	従業員 出向受 入	出向者に関 する人件費等 の負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	83,053 42,982	未払費 用 長期未 払費用	239,372 32,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社(以下GSJH)または、ゴールドマン・サックス・グローバル・サービス・リミテッド(以下GS2L)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJH、GS2Lより行われております。

但し、これらの費用はGSJH、GS2Lより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJH、GS2Lに対する債務として処理しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

第15期
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ザ・ゴールド マン・サ ックス・ グループ・ インク	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク市	6,965 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	株式従業 員報酬の 配賦	営業費用及び 一般管理費 (注1)	108,229	未払費用	84,101
							株式従業員報 酬(注1)	175,228	長期未払 費用	241,783
親会社	ゴールドマ ン・サッ クス・ア セット・ マネジ メント・ エル・ ピー	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク市	206 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	運用受託報酬 (注2)	275,256	未収収益	156,637
							その他営業収 益(注2)	2,755,632		
							委託調査費の 支払(注2)	3,125,049		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。

(注2) 運用受託報酬、その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第15期
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス証券株式 会社	東京都港 区	83,616 百万円	金融商品取 引業	-	業務委託 役員の兼 任	支払手数料 兼務従業員の 人件費等の支 払(注1) 有価証券の償 還 受取利息	198,634 2,511,001 5,000,000 958	未払手数 料 未払費用 立替金	23,069 362,141 1,398
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・ジャパ ン・ホール ディングス 有限会社	東京都港 区	100,000 千円	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事・総 務・施設管 理業務受託	-	従業員出 向受入等 役員の兼 任	出向者に関す る人件費等の 負担金(注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	6,525,884 361,419	未払費用 立替金 長期未払 費用	1,121,537 30,417 2,899,556
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・バンク ・USA	アメリカ 合衆国ユ タ州	2 百万ドル	銀行業	-	現金の預 入	受取利息	958	現金・預 金	876,973
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・インベ ストメント ・ストラテ ジー・LL C	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	69 百万ドル	投資顧問業	-	投資助言	運用受託報酬 (注3)	2,031,894	未収収益	59,844
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・グロー バル・サー ビス・リ ミテッド	ケイマン 諸島	21 百万ドル	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事業務 受託	-	従業員出 向受入	出向者に関す る人件費等の 負担金(注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	100,709 19,604	未払費用 長期未払 費用	136,305 3,202

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社(以下GSJH)または、ゴールドマン・サックス・グローバル・サービス・リミテッド(以下GS2L)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJH、GS2Lより行われております。

但し、これらの費用はGSJH、GS2Lより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJH、GS2Lに対する債務として処理しております。

(注3) 運用受託報酬に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

(1株当たり情報)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,570,207円43銭	1株当たり純資産額	2,581,814円32銭
1株当たり当期純利益金額	359,937円01銭	1株当たり当期純利益金額	7,870円26銭
損益計算書上の当期純利益	2,303,596千円	損益計算書上の当期純利益	50,369千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,303,596千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	50,369千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金・預金		3,155,079	
有価証券		12,797,245	
支払委託金		25	
前払費用		7,583	
未収委託者報酬		1,188,357	
未収運用受託報酬		1,418,529	
未収収益		837,054	
立替金		101,087	
繰延税金資産		819,787	
流動資産計		20,324,750	87.4
固定資産			
無形固定資産		121,020	
投資その他の資産			
投資有価証券		1,106,007	
繰延税金資産		1,692,550	
その他		7,373	
投資その他の資産計		2,805,930	
固定資産計		2,926,951	12.6
資産合計		23,251,702	100.0

区分	注記 番号	第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債			
預り金		752	
未払金		512,652	
未払費用		2,767,999	
役員賞与引当金		18,623	
未払法人税等		807,491	
その他	* 1	48,839	
流動負債計		4,156,358	17.9
固定負債			
長期未払費用		3,700,541	
役員退職慰労引当金		875,845	
その他固定負債		650	
固定負債計		4,577,036	19.7
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		0	
特別法上の準備金計		0	
負債合計		8,733,396	37.6

区分	注記 番号	第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
		金額	構成比
(純資産の部)		千円	%
株主資本			
資本金		490,000	
資本剰余金			
資本準備金		390,000	
資本剰余金合計		390,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		13,580,193	
利益剰余金合計		13,580,193	
株主資本合計		14,460,193	62.2
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		58,112	
評価・換算差額等合計		58,112	0.2
純資産合計		14,518,305	62.4
負債・純資産合計		23,251,702	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第16期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
		金額	百分比
		千円	%
営業収益			
委託者報酬		5,810,785	
運用受託報酬		3,413,437	
その他営業収益		2,360,441	
営業収益計		11,584,664	100.0
営業費用及び一般管理費	* 1	11,018,326	95.1
営業利益		566,338	4.9
営業外収益	* 2	283,748	2.4
営業外費用	* 3	1,014	0.0
経常利益		849,072	7.3
特別利益		-	0.0
税引前中間純利益		849,072	7.3
法人税、住民税及び事業税		806,313	7.0
法人税等調整額		436,569	3.8
中間純利益		479,328	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	その他利益剰 余金				
			繰越利益剰余 金				
平成22年3月31日残高	490,000	390,000	15,600,864	16,480,864	42,747	42,747	16,523,611
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			2,500,000	2,500,000			2,500,000
中間純利益			479,328	479,328			479,328
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）					15,365	15,365	15,365
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	2,020,672	2,020,672	15,365	15,365	2,005,307
平成22年9月30日残高	490,000	390,000	13,580,193	14,460,193	58,112	58,112	14,518,305

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第16期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>株式報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております。ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項目	第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日)
* 1 消費税等の取扱い	控除対象の仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第16期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
* 1 減価償却実施額	無形固定資産	24,880千円
* 2 営業外収益のうち主要なもの	株式報酬	271,350千円
	受取利息	12,398千円
* 3 営業外費用のうち主要なもの	為替差損	1,014千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400	-	-	6,400
合計	6,400	-	-	6,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 株主総会	普通株式	2,500,000	390,625	平成22年9月30日	平成22年9月30日

（リース取引関係）

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

（金融商品関係）

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日現在における中間貸借対照表計上額、中間貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,155,079	3,155,079	-
有価証券	12,797,245	12,797,245	-
未収委託者報酬	1,188,357	1,188,357	-
未収運用受託報酬	1,418,529	1,418,529	-

金融商品の時価の算定方法

上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第16期中間会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間決算日における 中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	13,903,252	13,802,144	101,108
小計	13,903,252	13,802,144	101,108
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	13,903,252	13,802,144	101,108

（デリバティブ取引関係）

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ ファンド関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	5,810,785	3,413,437	2,360,441	11,584,664

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
10,018,031	1,566,633	11,584,664

海外の外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第16期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,268,485.26円
1株当たり中間純利益金額	74,895.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載して おりません。	
(1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)	
中間損益計算書上の中間純利益	479,328千円
1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	479,328千円
差 額	-
期中平均株式数	
普通株式	6,400株

(重要な後発事象)

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 投資顧問会社

(2009年12月末日現在)

名称	資本の額	事業の内容
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)	1,695千米ドル (156百万円) 1米ドル=92.1円)	GSAMロンドンは、主として英国において業務を行うザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの関連企業です。GSAMロンドンおよびその投資顧問関連企業は、現在、投資信託、公的年金・企業年金、各種公益基金、銀行、保険会社、事業法人および個人投資家を含む広範囲の顧客にサービスを提供しています。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)	206.4百万米ドル (19,008百万円) 1米ドル=92.10円)	GSAMニューヨークは、米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(2) 受託銀行

(2010年3月末日現在)

名称	資本の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 販売会社

(2010年3月末日現在)

名称	取扱いコース	資本の額	事業の内容
ゴールドマン・サックス証券株式会社	A、B、C、Dコース	83,616百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
野村證券株式会社	A、B、C、Dコース	10,000百万円	
株式会社大光銀行	A、Bコース	10,000百万円	銀行業を中心としたサービスを提供しています。
株式会社但馬銀行	A、Bコース	5,481百万円	
株式会社中京銀行	A、Bコース	31,844百万円	
株式会社北洋銀行 ^{*1}	Aコース	121,101百万円	
横浜信用金庫	A、Bコース	2,078百万円	信用金庫法に基づき、金融業務を中心としたサービスを提供しています。

*1 新規の買付申込み受付を停止しております。

2【関係業務の概要】

(1) 投資顧問会社

GSAMロンドンおよびGSAMニューヨークは本ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社であり、本ファンドに関し、委託会社より債券および通貨の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行っています。

(2) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(3) 販売会社

本ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する

事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 投資顧問会社

G S A M ロンドン、G S A M ニューヨークおよび委託会社はいずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。G S A M ニューヨークは、委託会社の発行済株式総数の99%を所有する親会社です。

(2) 受託銀行

該当事項はありません。

(3) 販売会社

ゴールドマン・サックス証券株式会社および委託会社は、いずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。その他は該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出した書類は以下のとおりです。

2010年7月15日	臨時報告書（Cコース / Dコース）
2010年9月3日	有価証券報告書
2010年9月3日	有価証券届出書の訂正届出書
2010年10月15日	臨時報告書（Cコース / Dコース）

独立監査人の監査報告書

平成22年7月14日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の平成21年12月8日から平成22年6月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の平成22年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年7月14日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成21年12月8日から平成22年6月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成22年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年7月14日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープン Cコース（毎月分配型、限定為替ヘッジ）の平成21年12月8日から平成22年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Cコース（毎月分配型、限定為替ヘッジ）の平成22年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年7月14日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープン Dコース（毎月分配型、為替ヘッジなし）の平成21年12月8日から平成22年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Dコース（毎月分配型、為替ヘッジなし）の平成22年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月12日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）の平成22年6月8日から平成22年12月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）の平成22年12月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月12日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）の平成22年6月8日から平成22年12月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）の平成22年12月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月12日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープンコース（毎月分配型、限定為替ヘッジ）の平成22年6月8日から平成22年12月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンコース（毎月分配型、限定為替ヘッジ）の平成22年12月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月12日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース（毎月分配型、為替ヘッジなし）の平成22年6月8日から平成22年12月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース（毎月分配型、為替ヘッジなし）の平成22年12月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月26日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。